COMSYS.HD

コムシスホールディングス株式会社

統合報告書2026

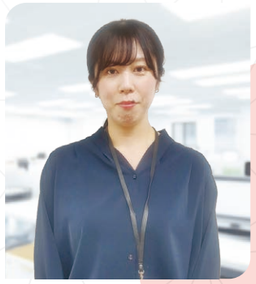
COMSYS.HD

Integrated Report 2026

コムシスグループの先を見据えた挑戦

コムシスグループは、70年以上にわたり培ってきた技術と経験を基盤に、社会の中で機能させる「社会実装力」が競争力の源泉です。その原動力は「人」と考えています。

コムシスグループの社員たちが、「コムシスグループ2030ビジョン」「ありたい姿」の実現に向け、どのような思いを持ち、価値創出に取り組んでいるのかをご紹介します。



中川 瑞貴
日本コムシス
ITビジネス事業本部
ソリューションビジネス営業部

未来を見据え、とことんお付き合いします!

ITインフラは導入して終わりではありません。営業としてお客様の未来を共に描き、中長期的な視点で寄り添う提案を心掛けています。インフラからアプリまで一貫して高品質なソリューションを届けられるのが私たちの強み。お客様の課題に真正面から向き合い、コムシスグループならではの価値を提供いたします。



サービスロボット活躍中!

岡島 匠吾
コムシス情報システム
フューチャライズ事業部
AIサービス部

「誰もが活躍できる社会」をつくります!

様々な壁を越えて、一人ひとりが持つ力を発揮できる社会にしたい。それが私の夢です。AIは人の仕事を奪うものではなく、経験や知識を補い人の可能性を広げる技術。構築から運用まで支援できる総合力を活かし、最先端のシステムを「現場に寄り添うカタチ」にして届けることで、お客様の業務改革の実現に貢献します。



神田 俊樹
つうけん
社会基盤事業部
エンジニアリング部
電気通信システム部門

先人から子供たちへ、繋ぐ使命!

自分が携わった道路やトンネルを走るたび、「形に残る仕事」への誇りがこみ上げます。先人が築いたインフラを大切に守り、子供たちに繋いでいくことが私たちの役割。現場に活用できる最先端の技術を積極的に取り入れ、災害に強く、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会を築いていきます。



猪俣 秀樹
NDS
エリア事業本部
愛知支店
エンジニアリング部

「当たり前の日常」を、最前線から支えます!

通信や電力などの社会インフラを技術と責任感で支え、人々の「当たり前の日常」を守ることが私たち技術者の使命です。災害や緊急時にも「任せれば大丈夫」と信頼される技術者を目指し、研鑽を重ねています。昨年は光通信工事技能競技会で総合優勝を果たしました。技術を次世代へつなぎ、仲間と力を合わせ、暮らしを支え続けます。



開設したてのコンテナ型DCです!

田中 健太郎
TOSYS
エンタープライズ事業本部
ITソリューション事業部

前例がないからこそ、挑む価値がある!

生成AIを支える最先端の「コンテナ型データセンター」事業をゼロから立ち上げました。土木や電気、ITなど幅広い知識が求められる未知の領域ですが、「お客様が本当に求める価値」を起点に、試行錯誤を重ねて形にしています。コムシスグループの総合力を活かし、新たな価値とサービスの創出に向けて挑戦を続けます。



田中 れん
SYSKEN
熊本支店 設備部
アクセス部門

「君に任せた!」と頼られる存在に

コムシスグループの未来を担う一員として、まずは数々の現場を経験し、視野を広げていきたいです。現場の難しさを乗り越えた先にこそ、着実な学びと成長があるはず。IOWNや6Gといった次世代の通信技術をリードしながら豊かな感性と確かな技術力を磨き、いつか「あなたに任せたい」と言っていただける存在へ成長することを目指します。



津久井 健
日本コムシス
通信基盤EX事業本部
首都圏フィールド事業部門
東京南事業所

パートナーと一緒に、最高の現場を創ります!

私たちが目指すのは、「社会からの確かな信頼」です。事故ゼロを目指し、パートナー会社と一体となり、日々の対話と「褒め合う文化」で現場を盛り上げています。全員が主役となって高め合うワンチームの絆こそ、私たちの誇り。最高の品質と高い安全基準で、社会から信頼され続ける基盤を築いていきます。



高見 香々花
ホクワネックス
経理部

若手の視点で、経理業務をスマートに!

経理に入って2年目。今までのやり方にとらわれず、業務フローを新しい視点で見直すよう心掛けています。研修で学んだデジタルツールを駆使して、書類の電子化やデータ集計の自動化に挑戦中。各部署と密にコミュニケーションを重ね、業務の最適化を図ることで、生産性向上に若手らしく貢献します。



下山 裕也
サンワコムシスエンジニアリング
エンジニアリング本部
ワイヤレス部

インフラシェアの力でみんなを繋げます!

複数の通信会社で設備を共同利用する「インフラシェアリング」を推進しています。垣根を越えて協力し、災害に強く効率的な通信環境をつくるのが私の誇りです。複雑な課題を乗り越えてきたノウハウを次世代のエンジニアに継承し、より高度で安心なこれからの社会インフラの実現を目指します。



石川 柚希
日本コムシス
社会システム事業本部
土木事業部

地域の未来に、ずっと続く安心を。

「人々の当たり前の日常を支えること」が私の役目。普段は目立たない土木設備ですが、老朽化が進む今こそ、地域住民の皆様が安心して暮らせる環境を守りたいです。通信・IT・社会システムといった多様な分野の連携により、社会の変化に合わせた価値を提供し、未来の暮らしを支える環境を構築する。それを実現できるのが、コムシスグループの強みだと思っています。

沿革　75年の挑戦、社会実装力で日本の通信をこれからも支える

コムシスホールディングスは、**70年以上にわたり日本の情報通信基盤の構築を支えてきた日本コムシス**が母体となっています。
豊富な経験と技術力を基盤として、過去30年にわたりエンジニアリング業務の多角化を推進し、**情報通信で培った技術をITや社会システム分野に活かし**、事業領域を拡大してきました。
その結果、IT・社会システムの2分野が全体の売上の50%を超えるまでに成長を遂げています。

これまで、通信分野では投資抑制による発注の停滞などの一時的な変動はありましたが、
2030年代に始まる新技術の導入で、成長が一層加速すると期待されています。
コムシスグループは、「**通信**」「**IT**」「**社会システム**」**の3本柱を基盤に、これからも持続可能な成長を実現**していきます。





●1951年
電電公社に先駆け、**民間建設工事会社**として設立
以後、通信建設業界のリーダーとしての役割を担い、日本の**戦後復興に貢献**



●1963年
当社として初のシールド工法による舗装先行工事を実施

●1970s～
官公庁や民需、海外からITや社会インフラ工事を受注するようになり、事業領域が広がる



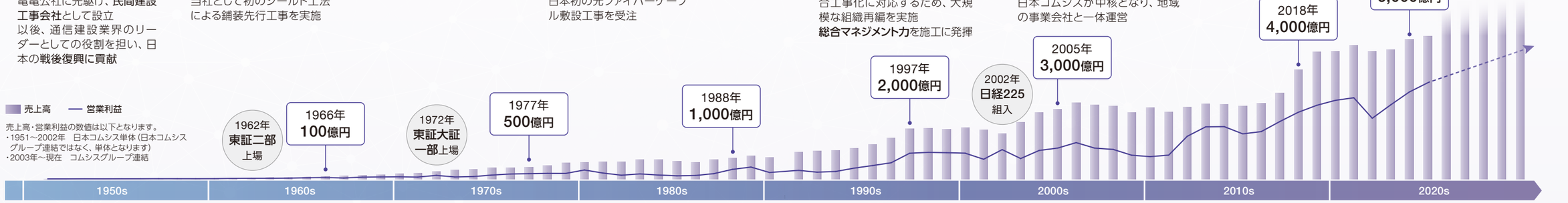
● 1978年
日本初の光ファイバーケーブル敷設工事を受注

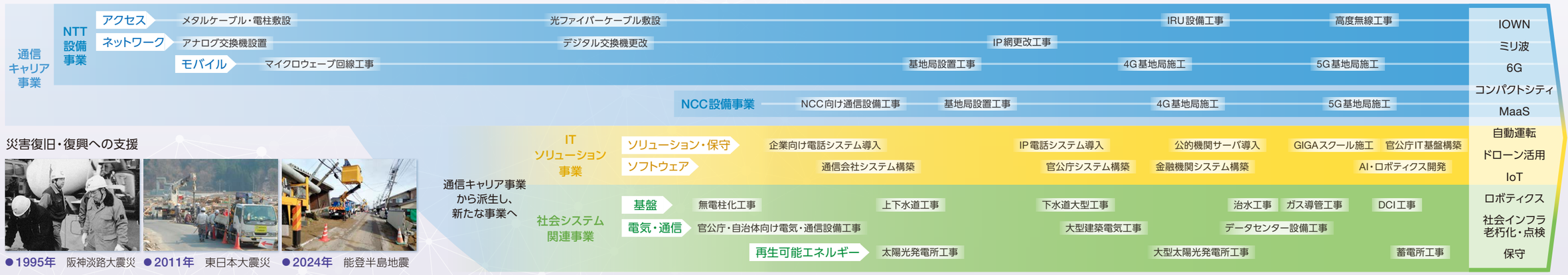
●1993年
設計から施工、保守まで、通信設備工事をトータルで受注する総合工事化に対応するため、大規模な組織再編を実施
総合マネジメント力を施工に発揮

●2003年
3社共同株式移転によって**コムシスホールディングス（株）**設立
日本コムシスが中核となり、地域の事業会社と一体運営



●2019年
日本初の5G基地局を施工





災害復旧・復興への支援

●1995年　阪神淡路大震災

●2011年　東日本大震災

●2024年　能登半島地震

暮らしと産業を結び、未来を創るコムシスグループ

コムシスグループは、通信・電力・土木・建築・ICT・再生可能エネルギーなど、多岐にわたる分野で社会インフラを支えています。高速道路や上下水道、データセンター、教育現場、無電柱化、空港や住宅建設まで、確かな技術と柔軟な発想で人々の暮らしと産業をつなぎ、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献しています。

通信キャリア事業

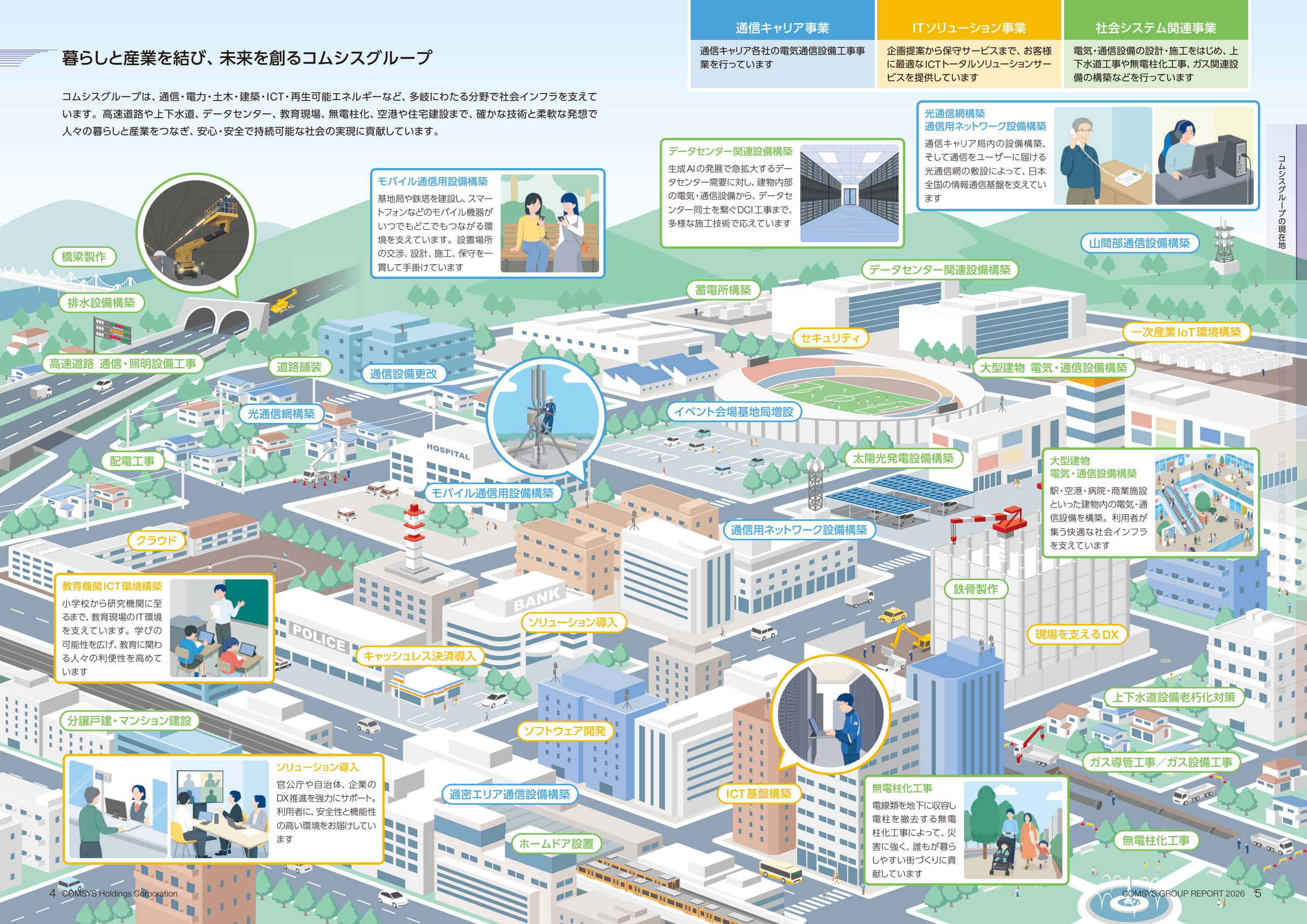
通信キャリア各社の電気通信設備工事事業を行っています

ITソリューション事業

企画提案から保守サービスまで、お客様に最適なICTトータルソリューションサービスを提供しています

社会システム関連事業

電気・通信設備の設計・施工をはじめ、上下水道工事や無電柱化工事、ガス関連設備の構築などを行っています



モバイル通信用設備構築

基地局や鉄塔を建設し、スマートフォンなどのモバイル機器がいつでもどこでもつながる環境を支えています。設置場所の交渉、設計、施工、保守を一貫して手掛けています

データセンター関連設備構築

生成AIの発展で急拡大するデータセンター需要に対し、建物内部の電気・通信設備から、データセンター同士を繋ぐDCI工事まで、多様な施工技術で応えています

光通信網構築
通信用ネットワーク設備構築

通信キャリア局内の設備構築、そして通信をユーザーに届ける光通信網の敷設によって、日本全国の情報通信基盤を支えています

大型建物 電気・通信設備構築

駅・空港・病院・商業施設といった建物内の電気・通信設備を構築。利用者が集う快適な社会インフラを支えています

教育機関ICT環境構築

小学校から研究機関に至るまで、教育現場のIT環境を支えています。学びの可能性を広げ、教育に関わる人々の利便性を高めています

ソリューション導入

官公庁や自治体、企業のDX推進を強力にサポート。利用者に、安全性と機能性の高い環境をお届けしています

無電柱化工事

電線類を地下に収容し電柱を撤去する無電柱化工事によって、災害に強く、誰もが暮らしやすい街づくりに貢献しています

多彩な事業で未来をつなぐコムシスグループ

コムシスグループは、全国に展開する主要10社と多彩な子会社で構成されています。通信キャリア事業、ITソリューション事業、社会システム関連事業の3つの事業を、グループごとに幅広く展開。グループの総合力と地域密着の強みを活かし、身近な暮らしを支えるとともに新たな価値創造に挑戦しています。

北陸電話工事株式会社は、2026年10月1日付で商号を「ホクワネックス株式会社」へ変更しました。
この変更は、社員参加型の「あしたのhokuwaを考えようプロジェクト」から始まり、活動を通じて新たなMVV（ミッション・ビジョン・バリュー）を策定し、将来目指すべき姿への新たなスタートとして新社名を制定しました。新社名「ホクワネックス」には、「創業以来培ってきた信頼と技術を受け継ぎながら、時代の変化に応じて新たな価値創造に挑戦し続ける」という思いを込めています。

主要10社

COMSYS.HD
コムシス
ホールディングス

コムシスグループ連結
売上高:6,306億円　営業利益:509億円　社員数:17,765名　本社所在地:東京

日本コムシスグループ
日本コムシス
売上高:3,268億円　営業利益:260億円　社員数:6,757名　本社所在地:東京　主たる事業エリア:首都圏・関西・東北・中国・四国

- **カンドー**
  首都圏を中心に日本全国において、ガス設備事業を核としながら、通信設備事業・都市設備事業・発電設備事業まで幅広く手掛けています。
- **藤木鉄工**
  1927年に創業した国内屈指の鉄骨橋梁メーカー。鉄骨製作工場として最上位である「Sグレード」を有し、新国立競技場や東京ソラマチなど、誰もが知る建造物を手掛けています。
- **東京鋪装工業**
  空港などの大規模工事から幹線道路の舗装工事まで、高い道路舗装技術を活かした道路建設工事を全国規模で70年以上にわたり担い続けています。
- **日本エコシステム**
  太陽光発電システムの販売・取付工事・アフターフォローを行うエネルギーソリューション企業。国内トップクラスの販売・施工実績を誇ります。
- **東京ガスライフバルカンドー**
  ガスと住まいのお悩みを解決するパートナーとして、ガスメーターの開通や点検など、暮らしに関するサービスを提供しています。
- **三和電子**
  通信装置の開発、ネットワーク機器の製造や保守など、高い情報通信技術力で、高品質なソリューションをワンストップで提供しています。
- **大栄製作所**
  情報通信機材やプレス加工品・板金加工品などの設計、製造、販売、メンテナンスを手掛けています。コンテナ型データセンターも製造しています。

ほか9社

サンワコムシスエンジニアリンググループ
サンワコムシスエンジニアリング
売上高:343億円　営業利益:8億円　社員数:825名

- **サンコムテクノロジ**
  情報通信インフラから、ネットワークの構築、システム運用まで、最先端の技術力で進化するスマートコミュニティをトータルに支えています。

本社所在地:東京
主たる事業:NCC向け設備構築

TOSYSグループ
TOSYS
売上高:396億円　営業利益:31億円　社員数:1,382名　本社所在地:長野　主たる事業エリア:信越

- **川中島建設**
  1907年の創業以来、長野に根差した土木・建築業を展開。独自工法で災害防止・環境保護・景観向上に貢献する分野への進出も果たしています。
- **アルスター**
  通信・電気設備の構築を中心に、総合技術力をもって社会のニーズとお客様の満足を考え、地域社会に貢献し、誰一人取り残さない事業運営を行っています。
- **トーシス新潟**
  通信・電気・土木の技術を通じて社会インフラを支え、コンクリート柱の再利用など環境にも配慮しながら、地域社会の持続的発展に貢献しています。

ほか4社

つうけんグループ
つうけん
売上高:647億円　営業利益:62億円　社員数:1,948名　本社所在地:札幌　主たる事業エリア:北海道

- **つうけんアクティブ**
  北海道エリアの通信設備を維持しながら、官公庁・企業向けに情報機器の提案、設計、構築、保守までトータルで提供し続けています。
- **つうけんアクト**
  各種車両などのリース事業、建築現場・イベントへの機材などレンタル事業、建設現場における警備事業、企業への人材派遣事業を展開しています。
- **つうけんビジネス**
  事務用品やオフィス家具販売、お客様ニーズを満たすトータルオフィス環境構築（レイアウト、ICT、保守など）を、つうけんグループ"ワンストップ"で提供しています。

ほか5社

NDSグループ
NDS
売上高:953億円　営業利益:72億円　社員数:3,122名　本社所在地:名古屋　主たる事業エリア:東海

- **NDSインフォス**
  システム開発、ITインフラ構築、公共・民需分野のDX支援、車載組込みソフトウェア開発などさまざまなICTソリューションを提供しています。
- **NDSソリューション**
  半導体製造装置のフィールドサービスからICTソリューションの構築・保守・営業代行など、お客様ニーズに応える幅広い事業を展開しています。
- **ブリッジ・モーション・トゥモロー**
  業界ナンバーワン導入実績のホテル向けDXサービスおよび、いつでも・どこでも使えるオールインワン決済端末サービスを提供しています。

ほか11社

SYSKENグループ
SYSKEN
売上高:339億円　営業利益:20億円　社員数:1,153名　本社所在地:熊本　主たる事業エリア:九州

- **システムニシツウ**
  ICTソリューションの提供を通して、お客様の業務改革と新規ビジネスの創出をサポートしています。
- **Denzai**
  デジタル交換機・ビジネスホンなどの通信機器、光・LANケーブル等の電線類など電気通信材料・工具などの販売を行っています。
- **サンワイーテック**
  熊本を拠点に、電気の技術×建築ノウハウで、街なかで誰もが目にする店舗や、スマートエネルギーに関する設備の工事を担っています。

ほか1社

ホクワネックスグループ
ホクワネックス（旧・北陸電話工事）
売上高:194億円　営業利益:16億円　社員数:849名　本社所在地:金沢　主たる事業エリア:北陸

- **ホクワネックスエンジニアリング（旧・北話エンジニアリング）**
  通信・電気工事、土木工事を中心に、北陸地方の重要な生活インフラ設備の建設・保守を幅広く行っています。
- **ホクワネックスフィールズ（旧・トヤマ電話工事）**
  富山県を中心とした北陸三県の電気通信設備構築、土木工事を行い、地域社会に貢献しています。
- **ホクワネックスカーズ（旧・電通自動車整備）**
  一般の新車や中古車、工事車両の販売・整備・修理といった自動車産業に携わり半世紀。指定整備工場、各種車両販売、保険代理店事業を通じて幅広いサービスを提供しています。

コムシス情報システムグループ
コムシス情報システム
売上高:355億円　営業利益:32億円　社員数:1,461名　本社所在地:東京　主たる事業:システム開発

- **コムシステクノ**
  グループ内で培ったシステム構築技術をベースに、開発から運用までお客様に最適なソリューションを提供しています。
- **炭平コンピューターシステム**
  事業オペレーションのデジタル化をサポート。イベントやセミナーで自社技術の情報発信も行っています。
- **エス・イー・シー・ハイテック**
  通信事業者向けシステム・ソフトウェア開発やネットワークインフラ構築、車載組込システム開発を基盤とし、各種業界向けに自社DX製品開発も進めています。
- **つうけんアドバンスシステムズ**
  北海道を基盤に、ソフトウェア開発から各種業界向けソリューションまで幅広いサービスを展開しています。

ほか1社

コムシスシェアードサービス
売上高:49億円　営業利益:2億円　社員数:139名
本社所在地:東京　主たる事業:シェアードサービス

※ 各グループ間取引については、相殺消去しておりません。
※ 売上高・営業利益・社員数は2026年3月末時点、各グループの子会社数は2026年6月末時点のものとなります。

コムシスグループ経営理念

COMSYS-Grp

「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します

「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります

たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

ありたい姿

「通信基盤づくり×(と) ITシステムづくり×(と) 社会システムづくり=(は) 無限の可能性」で

新たな価値を届けるリーディングカンパニー

コムシスグループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせ（×：掛ける）により、
様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

統合報告書2026のポイント

コムシスグループの社会実装力を支える経営理念、強み、価値創造ストーリーについて	→ P.8、P.20-23
持続的な企業価値向上を実現するため、トップや社員がどのような思いを持って取り組んでいるのか	→ P.1、P.12-17
コムシスグループ2030ビジョンの進捗状況や、認識している課題について	→ P.24-29
財務戦略や事業投資のプロセス、キャッシュアロケーションの考え方	→ P.30-33
各事業の戦略や事業の掛け合わせにより、どのような価値を創出しているのか	→ P.36-45
人材戦略や環境保全など、コムシスグループのサステナビリティ戦略について	→ P.46-61
取締役会の実効性および社外取締役の監督機能はどのように発揮されているのか	→ P.18-19、P.62-69

CONTENTS

コムシスグループの現在地

- コムシスグループの先を見据えた挑戦 …… 1
- 沿革 75年の挑戦、社会実装力で日本の通信をこれからも支える …… 2
- 暮らしと産業を結び、未来を創るコムシスグループ …… 4
- 多彩な事業で未来をつなぐコムシスグループ …… 6
- コムシスグループ経営理念 …… 8
- 統合報告書2026のポイント／CONTENTS・編集方針 …… 9
- At a Glance …… 10

ありたい姿の実現に向けた成長戦略

- トップメッセージ …… 12
- 取締役会議長、指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ …… 18
- 価値創造プロセス …… 20
- 社会実装を加速するビジネスモデルとバリューチェーン …… 22
- コムシスグループのマテリアリティ …… 24
- マテリアリティ・リスクと機会 …… 26
- 前中期経営計画の振り返り …… 28
- コムシスグループ2030ビジョンの進捗 …… 29
- 財務担当役員メッセージ …… 30
- 株主・投資家との対話 …… 34
- DX戦略 …… 35
- 通信キャリア事業 …… 36
- ITソリューション事業 …… 38
- 社会システム関連事業 …… 40
- 特集① 地域密着と共存共栄で築く、持続可能な施工体制 …… 42
- 特集② ICT・DXの社会実装で拡がる領域に挑戦し、踏み出す確かな一歩 …… 44
- 特集③ データセンター地方分散時代へ向けた、グループ一体となった取り組み …… 45
- 人材戦略 …… 46

持続可能な社会実現のための経営基盤

- ステークホルダーエンゲージメント …… 50
- 環境経営 …… 52
- 安全・安心の追求 …… 59
- サプライチェーンマネジメント …… 60
- 人権の尊重 …… 61
- 社外取締役メッセージ …… 62
- コーポレート・ガバナンス …… 64
- 役員一覧 …… 70

データ編

- 財務・非財務ハイライト …… 72
- 11カ年の主要財務データ …… 74
- 非財務データ …… 76
- 用語集 …… 77
- 株式情報 …… 78
- 企業情報／真正性表明 …… 79

編集方針

基本理念や事業理念を実現するには、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆様の理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本報告書では、投資家を主たる読者と想定し、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含めたコムシスグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、当社webサイト、「有価証券報告書」や「事業報告書」などのツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日（2025年度）（ただし、一部2026年度の活動内容も含んでいます）

対象組織 可能な限り連結決算対象の国内コムシスグループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

参考にしたガイドライン

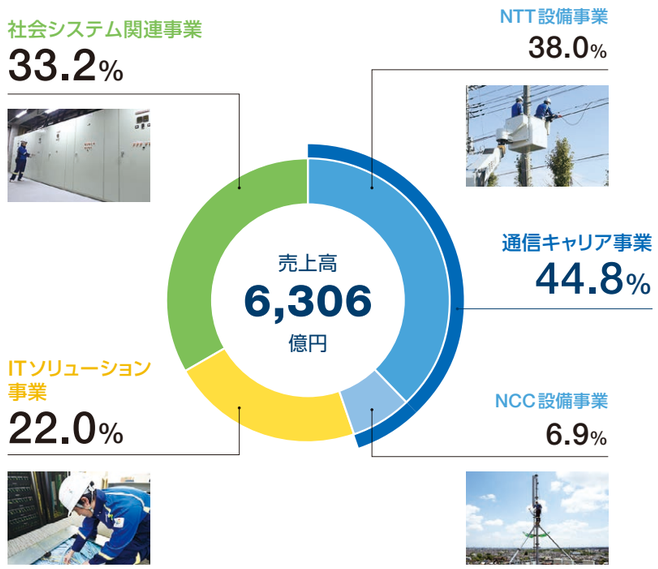
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」（2021）
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

見通しに関する注意事項

本報告書には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

At a Glance

事業別売上構成比（2025年度）



通信キャリア事業

NTT設備事業

NTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っています。

NCC設備事業

NTTグループ以外の電気通信事業者を中心とした電気通信設備工事事業を行っています。

ITソリューション事業

企画提案から保守サービスまで、お客さまに最適なICTトータルソリューションサービスを提供しています。

社会システム関連事業

電気・通信設備の設計・施工をはじめ、上下水道工事や無電柱化工事、ガス関連設備の構築などを行っています。

営業利益	ROE	年間配当
509億円 過去最高	9.4% 過去最高	22期連続累進配当中 13期連続増配中
社員数	**採用者数**	**男性育児休業取得率**
17,765名	926名 ＊2026年4月新卒入社者数、2025年度中途採用者数合計	84.6% ＊主要10社合計
取締役会構成	**GHG排出量 削減率**	**再生可能エネルギー利用率**
独立社外取締役過半数	36.8% ／42%（2030年度目標）	100%達成

コムシスグループのポジショニング

私たちは、日本の情報通信基盤を構築・維持する使命を担う通信建設のプロフェッショナルとして、確固たる地位を築いてきました。資本市場からも高い評価をいただいており、この信頼を基盤に、今後も通信建設業界のリーディングカンパニーとして社会の進化を牽引していきます。

会社名	業界分類	時価総額（億円）※2 自己株式を除く	売上高（億円）	営業利益（億円）	営業利益率（%）	当期純利益（億円）※3	ROE（%）
きんでん	電気工事	13,803	7,507	902	12.0	694	11.0
関電工	電気工事	11,666	7,420	831	11.2	635	16.8
クラフティア	電気工事	6,611	4,761	546	11.5	400	12.2
コムシスホールディングス	通信工事	5,763	6,306	509	8.1	363	9.4
高砂熱学工業	空調衛生工事	5,615	4,239	477	11.3	374	19.2
エクシオグループ	通信工事	5,445	7,877	520	6.6	310	9.4
三機工業	空調衛生工事	3,416	2,546	279	11.0	236	20.8
ダイダン	空調衛生工事	3,393	2,562	344	13.5	267	22.5
ミライト・ワン	通信工事	3,165	6,023	342	5.7	232	8.6
ショーボンドホールディングス	インフラメンテナンス	2,827	892	208	23.4	154	14.6
日本電設工業	鉄道電気工事	2,781	2,292	235	10.3	180	8.8
中電工	電気工事	2,414	2,278	261	11.5	184	7.9
東亜建設工業	海洋土木工事	2,354	3,586	241	6.7	193	17.4
大気社	空調衛生工事	2,072	2,861	233	8.2	155	10.1
トーエネック	電気工事	1,844	2,724	214	7.9	178	12.3

※1 売上高、営業利益、営業利益率、当期純利益、ROEは、各社の直近の通期決算短信に基づく。
※2 時価総額は、2026年3月31日終値に、各社当該四半期決算短信記載の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を乗じて算出。
※3 親会社株主に帰属する当期純利益。

採用指数

日経平均株価採用銘柄
日経平均株価（225種）

FTSE4Good
FTSE4Good

2026 Sompo Sustainability Index
SOMPO サステナビリティ・インデックス

JPX-NIKKEI 400
JPX日経インデックス400

FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

外部評価

CDP A List 2025
CDP 気候変動

CDP 2025
CDP サプライチェーン

Rated SUSTAINALYTICS
Sustainalytics

S&P Global
S&P グローバル

NIKKEI Smart Work ★★★ 2026
日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営3星認定

その他

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT
国連グローバル・コンパクト

SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION
Science Based Targets（SBT）認定

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）賛同

再エネ100宣言 RE Action
再エネ100宣言 RE Action

JAPAN CLIMATE INITIATIVE
気候変動イニシアティブ（JCI）

パートナーシップ構築宣言
パートナーシップ構築宣言



通信とインフラを融合できる、独自の強み（ポジション）を武器に、お客様と社会に「常に選ばれる存在」へ

代表取締役社長
田辺 博

1987年に京都大学大学院土木工学専攻修士課程修了後、日本電信電話株式会社（現・NTT株式会社）入社。土木工学の知見を活かし、NTTグループの土木・建築をはじめとして、通信ネットワークの建設・保守、DX推進、国際事業等に携わる。東日本電信電話株式会社（現・NTT東日本株式会社）代表取締役副社長を経て、2023年に日本コムシス株式会社代表取締役社長、2024年に当社代表取締役社長に就任。

このたびの令和8年熊本地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。グループ会社SYSKENが拠点を置き、地域の通信を支える熊本の地において、社会インフラを担う企業として復旧に全力を尽くしてまいります。また、全国各地で相次ぐ豪雨により被災された皆様の安全と、一日も早い復旧を心よりお祈りいたします。

日本の通信インフラを支えてきた75年

コムシスグループは、日本の通信インフラ建設シェアの三分の一以上を担っています。光ファイバーの敷設からモバイル基地局の構築まで、現在の日本の通信環境の礎に、私たちの仕事があります。1951年の創業以来75年間、24時間365日、全国100拠点以上の体制で通信インフラを守り続けてきました。

この75年間で、私たちは通信工事で培った技術と人材を土木・電力へと広げ、さらにITビジネスへと展開してきました。「通信部隊がいかに多様なことをできるようになるか」、この問いを追い続けてきたことが、コムシスグループの成長の一貫した原動力です。そして今、私たちはその歴史の延長線上に、「ありたい姿」を定めています。

「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニー

昨年定めたこのありたい姿は、トップダウンで決めたものではなく、各部門の若手・中堅社員と議論を重ねて共に創り上げたものです。その過程で「リーディングカンパニーという言葉を是非盛り込んでほしい」という意見が出されました。私はその言葉に、社員の強い志と自社への誇りを感じました。リーディングカンパニーとは、お客様が新たな事業の展開を考える際に、真っ先に「この会社にお願いしたい」と声をかけていただける存在、「お客様に選ばれる会社」です。このありたい姿には、私たちの75年の歩みと、未来を描く社員の決意が凝縮されています。これまで培ってきた事業を深化させ、それらを担う多様なプロフェッショナルの知恵を掛け合わせる。それによって生まれる新たなシナジーこそが、複雑化する社会課題を解決し、持続的な企業価値向上を実現する原動力になると、私は確信しています。

≫P.2-3 沿革 75年の挑戦、社会実装力で日本の通信をこれからも支える
≫P.8 コムシスグループ経営理念

需要変動を乗り越え、3事業の掛け合わせで未来を創る

ここで、私たちが取り組む事業の構造についてお伝えしたいと思います。コムシスグループは、通信キャリア、ITソリューション、社会システム関連という三つの事業を展開していますが、私はこれらを別々の事業だとは考えていません。本質的には、すべてが一つの強固な「総合エンジニアリング」事業なのです。

その土台が、祖業である通信キャリア事業です。それはグループの事業規模と精神性、両面における揺るぎない基盤です。日本の通信品質は「世界ナンバーワン」と称されてきましたが、それを現場で実現し、支え続けてきたDNAが私たちには受け継がれています。この通信で培った高い技術と精神を土台に、ITや社会システムが組み合わさることで、コムシスならではの独自の仕事が生まれていきます。

全国に広がる通信キャリア事業のエンジニアが、事業の垣根を越えて他事業を柔軟にサポートする。この人と技術を機動的に融通し合う仕組みが、市場の需要変動を吸収する「変動への耐力」となり、最も成長が見込まれる領域へのリソース集中を可能にしています。この体制があるからこそ、パートナー会社の皆様へも安定した仕事量を継続的にお出しすることができ、ひいては10年後の施工体制を支える強い信頼関係へと繋がっているのです。

そして私が今、確信を持って申し上げられることがあります。コムシスグループは、この先2030年代においても、むしろさらに輝きを増すということです。これから日本で更改を迎える道路・水道・橋梁・電力網といった社会インフラには、必ず通信技術が組み込まれます。老朽化した設備を単純に取り替えるのではなく、IoTセンサーや遠隔監視を組み込んだスマートインフラとして再構築する時代が来ます。インフラ工事と通信工事の両方を全国規模で一括対応できる会社は、日本にほとんど存在しません。この三つの領域が一つの会社の中に存在していることこそ、私たちの大きな強みなのです。コムシスグループは、この巨大な成長市場において、極めて良いポジションにいると思っています。

今年度から、事業別の利益率を初めて開示することといたしました。しかし、その意図は三つの事業に個別の最適解を競わせるためではありません。むしろ逆であり、私たちが目指すのはグループとしての「全体最適」です。長年の効率化の成果が実っている通信キャリア事業が最も高い利益率を誇る一方で、ITや社会システムの領域は、これまでに売上規模を大きく拡大させ、着実に利益を伴う事業へと成長させてきました。ここからは、その拡大した事業基盤をベースに、さらなる利益率の向上を目指して磨きをかけていく挑戦の段階にあります。これらが合わさることで、環境変化に揺るがない強固なポートフォリオが完成する。その全体最適へ向けた「最低限のスタートライン」にしっかりと立つことができたという確信があるからこそ、私たちはこの事業別利益の開示に踏み切ったのです。

≫P.36-41 事業戦略

2030ビジョン初年度　主要指標で過去最高を更新

2025年度から「コムシスグループ2030ビジョン」がスタートしました。その初年度において、私たちは受注高・売上高・営業利益・当期純利益、そしてROEにいたる主要な財務指標で、過去最高を更新するという力強いスタートを切ることができました。

通信キャリア事業においては、NTTドコモからの通信品質改善工事や、10Gインターネット光回線工事が大きく伸長しました。ビジョン策定当時、通信インフラ市場は縮小に向かうという見方が大勢を占めていました。しかし、私たちは通信事業者との日々の緊密な対話を通じて、データトラフィックの増加に伴う通信工事への根強いニーズを肌で感じていました。「通信需要の基盤は、決して揺るがない」、この現場感覚に基づいた私たちの見立ては、現実のものとなってきています。

実際には、私たちが中期計画の策定時に想定していたスピードを大幅に超える勢いで需要が拡大しています。これに対し、パートナー会社を含む全国の施工体制を機動的に再配置し、長年培ってきた高い技術力を迅速に集中させることで、この急激な変化の波を確実にとらえることができています。予期せぬ市場の変化に直面した際にも、即座に適応し、成果へ結びつけることができる。これこそが、私たちの現場力とパートナーシップの真の力であると自負しています。

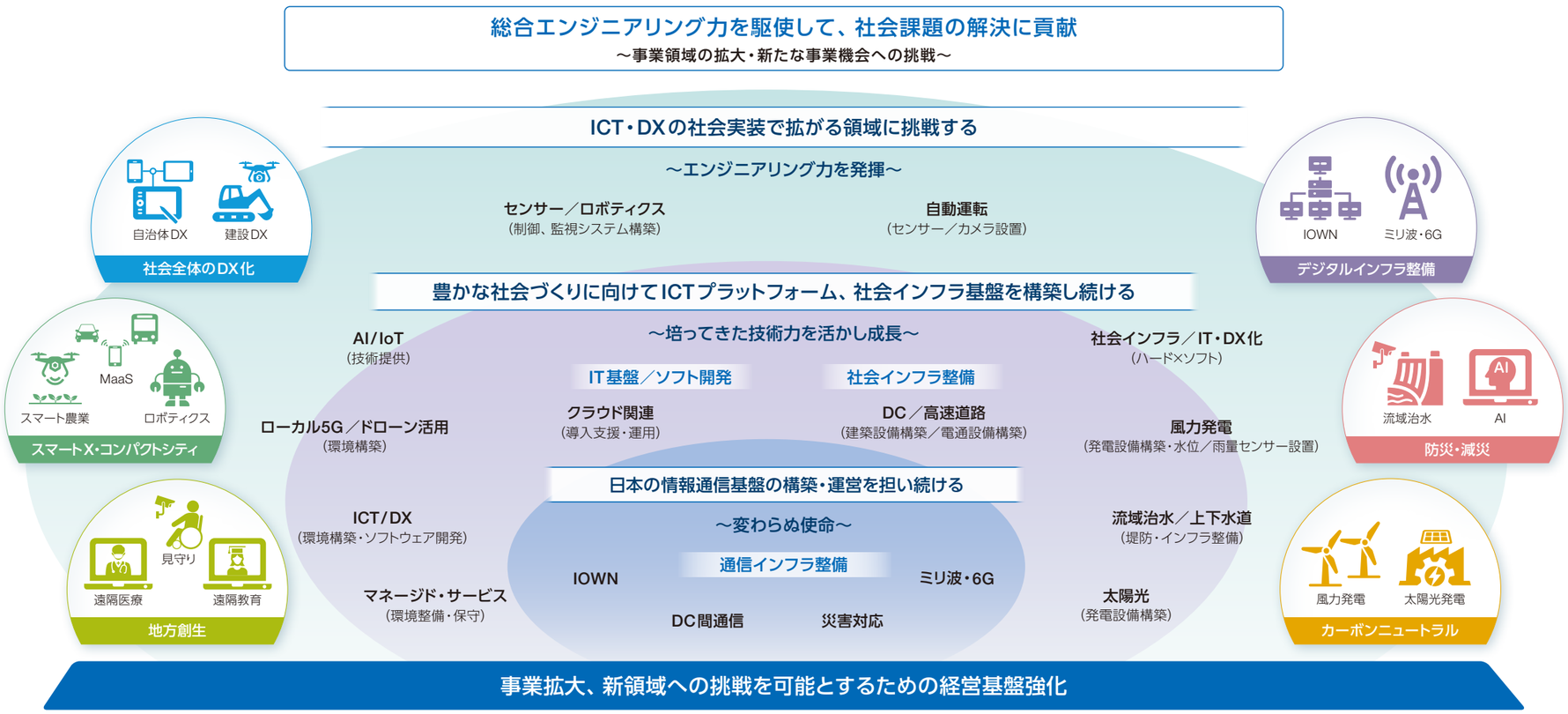
また、社会システム関連事業のデータセンター分野でも、当初の想定を大きく上回る成長を見せています。生成AIの普及などを背景に市場が急拡大する中、私たちはこの機会を逃すことなく、旺盛な需要に応えるべく迅速に施工体制を拡大し、2025年度には585億円という、計画を上回る受注を達成しました。データセンターの建屋内設備は、私たちが長年手がけてきたNTTの通信局舎と、その構成が本質的に同じです。電源・空調・機器の設置・配線、これらすべてをワンストップかつ高品質に施工できる技術力は、私たちが75年間で培ってきたコムシスならではの優位性だと思っています。

IT分野における2025年度の業績は、大型案件を手戻りなく遂行したことにより高い利益率を実現するなど、着実な成果に結びつきました。昨今のAIの進展は、お客様のシステム高度化に伴う工事需要の高まりをもたらすなど、私たちにとって事業環境として大いに期待できる状況でもあります。一方で、その変化は非常に激しく、中期計画に十分織り込めていたとは言えません。これからの変化を確実にとらえていくため、その準備として現在はDX投資や社内システム改革、さらにはグループ内のソフト開発会社の再編を積極的に進めており、現時点では投資が先行している側面もあります。

しかし、IT分野ではプライム案件を受注できる力が高まり、大型案件を遂行する経験も積み上がっています。社会システム関連事業においても、積算力や入札評価、プロジェクト遂行力の向上を実感しています。ビジョン達成に向け、こうした取り組みを成果へと結び付けていきます。

≫P.29 コムシスグループ2030ビジョンの進捗

コムシスグループ2030ビジョンにおける戦略



「DXの自家消費」から「DXの市場展開」へ　IT事業の勝ち筋

コムシスグループのDX投資は、単なる業務効率化ではありません。自らがDXに取り組む過程で得られたノウハウを、将来的にお客様へ提供できるサービスにしていく、これが私たちの戦略です。その第一歩として、2025年度にはグループ全体の生産性向上と業務変革を強力に推進するため、「生成AIセンタ」を新設しました。成果の一例を挙げれば、RAG（検索拡張生成機能）の活用を推進した結果、社内システムに関する問い合わせ対応に生成AIを導入し、担当部署へ寄せられる（人への）直接の問い合わせ件数を20%削減しました。このように、まずは社内業務を自ら変革し、そこで磨き上げた実践的な知恵を、将来のソリューション開発へと確実に繋げていきます。

一方で、私たちのITソリューションを支える実力は、長年にわたり築き上げてきた強力なアライアンスと、確かな実績にすでに裏付けられています。デルやNTTといったグローバル・国内のリーディングカンパニーとの強固な連携により、全国規模のお客様に対してクラウド・AI・通信を掛け合わせた先進的なサービスを提供できる体制を整えています。また、グループ会社であるTOSYSが、Microsoftの国内FastTrack Readyパートナー10社のうちの1社に選定され、国内主要ストレージ会社からも「国内No.1」という評価の声をいただけています。

こうした未来のITソリューションの源泉となる、社内DXの推進に向けたシステム刷新に伴い、足元では一時的な「二重投資」の移行期にあります。この過渡期を乗り越えた先には、自社で磨き上げた新サービスがもたらす収益がグループの利益率改善に大きく貢献し、さらなる成長投資へと振り向けられる好循環が生まれると確信しています。

≫P.35 DX戦略

私たちの事業は、日本社会の課題解決そのものである

コムシスグループが環境保全を経営の中核に据えているのは、私たちの事業そのものが、日本社会の脱炭素化を物理的に実現する手段だからです。再生可能エネルギーの設備建設・

系統用蓄電所の構築は日本のカーボンニュートラル実現に不可欠です。無電柱化は激甚化する自然災害・地震への社会的対策として政府・自治体が本格推進しています。データセンターはAIと日本全体のデジタル化を支える社会インフラです。老朽化する通信・電力・水道インフラの更改は、これから30年かけて確実に進んでいきます。コムシスグループが建設するこれらのインフラが、社会全体のカーボンニュートラルを物理的に前進させる、事業を通じた社会貢献と成長の両立こそが、私たちの目指す姿です。

環境経営においても、具体的な成果が出ています。2026年3月末、自社で運営する太陽光発電所の電力を活用することにより、コムシスグループ全拠点における再生可能エネルギー利用率が100%に達しました。また2025年12月には、CDP「気候変動Aリスト」に初めて選定されました。再生可能エネルギー分野においても、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代技術への取り組みを検討しており、この分野で果たすべき役割はまだ多いと考えています。

≫P.52-58 環境経営

人材こそ最大の原動力　社員・パートナー会社、すべての仲間と共に

私は、コムシスグループのすべての社員に伝えようとしていることがあります。皆さん一人ひとりの仕事が、日本の社会インフラを支えています。「日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける」という使命は、現場で働くエンジニア一人ひとりが体現しているものです。その誇りと、仕事のやりがいを感じながら、長く、健康に働いてほしいと心から願っています。

そのために、2025年4月から従業員持株会の奨励金を5%から20%へ大幅に引き上げ、加入者も増加しています。2026年3月にはグループ社員約1万人を対象にESOP（株式交付制度）をスタートさせました。社員が会社の成長を自分事として感じられる環境をつくることが目的です。また、コムシスグループには新卒・中途を合わせて年間900人程度入社しており、多くの若い力が集まっています。彼らの未来のためにも、企業価値ひいては株式価値の向上に全力を尽くすことこそ、経営の責務であると考えています。

パートナー会社の皆様への思いも同じです。コムシスグループの現場力は、パートナー会社の皆様との信頼関係なくして成り立ちません。私たちは現在、パートナー会社の皆様が持続的に成長できるよう、新卒採用や従業員研修の共同実施、そして将来にわたる安定した施工量の確保など、実効性のある協働策を多角的に進めています。自社の人材基盤だけでなく、サプライチェーン全体の担い手を守ることが、10年後の施工体制を支える投資です。現状の施工能力だけでなく、10年、15年という長期の時間軸で見据えたときには、今から手を打たなければ手遅れになります。私たちは今、強い危機感と覚悟を持って、このパートナーシップの強化に取り組んでいます。

≫P.46-49 人材戦略

株主の皆様へ　資本配分の方針と、コミットを超えた意志

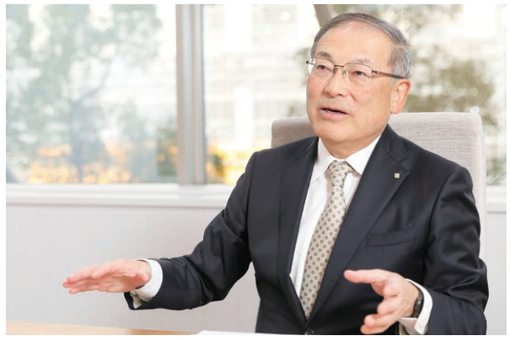
株主の皆様への私のコミットメントを申し上げます。2030ビジョン期間中における「毎年5円以上の増配」継続と「総還元性向70%目安」の維持。そしてビジョン最終年度となる2030年度の「売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上」の確実な達成と「ROE10%」の実現を目指すこと。これが株主の皆様との約束です。そして私は、この約束を果たすことが出発点だと考えています。

コムシスグループの資本配分の考え方は明確です。稼いだキャッシュを「持続的な成長投資」と「積極的な株主還元」へ機動的に配分し、その結果として「ROE10%以上の資本効率（企業価値向上）」を達成する。この三位一体のサイクルを着実に回し続けます。成長投資については2030年度までに2,000億円以上の実行を計画しています。さらにこれとは別に、事業シナジーと収益性を精緻に見極めたM&Aについても、資本効率に関する規律に基づき、グループとしてのさらなる成長に向けた重要な投資として、積極的に推進してまいります。

ROEについては、2030年度目標である「10%」を決してゴールとは捉えず、さらなる高みを見据えて経営の舵取りを行っていきます。ROEを高める道筋は二つあります。一つは、事業成長による利益の拡大です。私たちの主軸である通信キャリア事業の収益力をさらに磨き上げつつ、データセンターやIT、スマートインフラといった成長領域を掛け合わせることで、グループ全体の利益率を確実に押し上げていきます。もう一つは、資本の「持ち方」の効率化です。事業で稼いだ利益や保有する資金を眠らせることなく、成長投資や株主還元に機動的かつバランスよく配分することで、資本コストを上回る効率的な経営を徹底します。これら「事業の収益力向上」と「資本の最適配分」を両輪とし、株主の皆様の期待に応える企業価値の最大化にコミットしてまいります。

≫P.30-33 財務担当役員メッセージ

ガバナンスの進化　事業と連動した継続的な改革として



2026年6月、私たちは取締役会の過半数を社外取締役とし、さらに取締役会議長および指名・報酬諮問委員会の委員長を初めて社外取締役にお任せするという、大きなガバナンス改革へと踏み出しました。この改革は、突然行われたものではありません。かつての通信キャリア事業に特化した体制から、ITや社会インフラなど多角的に事業を広げてきた歩みに合わせ、取締役会に求められる役割や多様性を段階的に見直してきた、その継続的な進化の延長線上にあります。

この見直しにあたっては、投資家との対話を通じていただいた貴重なご意見も参考にしましたが、何より私自身が、取締役会の監督機能をさらに高め、より透明性の高い経営体制へ進化していく必要があると強く考えていました。コムシスグループにはNTTグループ出身者が多く、「通信業界の常識や身内の視点に縛られず、一般の株主・投資家の皆様と同じ目線で、多様なリスクや可能性を客観的に議論できているのか」という問いに対し、私自身もNTT出身者として真摯に向き合ってまいりました。経営陣が適切に舵取りを行っているつもりであっても、それを外部の視点から厳しく検証・監督する仕組みがあってこそ、企業の社会的信用と価値は高まります。その確信が、今回の社外取締役過半数化と社外取締役の方に議長をお任せするという決断の根拠です。

社外取締役の皆様には、独立した立場からの鋭い問いと、多様な経験に基づく視点を期待しています。取締役会がより活発な議論の場となり、意思決定の客観性と透明性が飛躍的に高まることで、コムシスグループの持続的な企業価値向上につながると確信しています。ガバナンスの改革はこれで完成ではありません。事業の成長と変化に合わせて、取締役会の構成・機能・多様性をさらに進化させていきます。

≫P.18-19 取締役会議長、指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ
≫P.62-63 社外取締役メッセージ
≫P.64-69 コーポレート・ガバナンス

先を見据えた挑戦を続け、リーディングカンパニーへ

能登半島地震や先般の熊本における震災など、近年、自然災害が頻発する中で、私たちは自らの仕事の社会的使命と責任を改めて強く実感しています。被災地における通信インフラの復旧は、人々の安全と安心を守る生命線です。コムシスグループは、パートナー会社の皆様と共に、被災地の一日も早い復旧に向けて力を尽くします。こうした緊急時において、私たちが75年間培ってきた現場力が社会から最も必要とされる。この経験が、私たちの存在意義を改めて示してくれています。現在、私たちは良好な事業環境の中、旺盛な需要の波の中にいます。しかし、この足元の追い風に甘んじて未来への準備を怠れば、変化の激しい市場においてたちまち競争力を失ってしまいます。2030年代に向けて、6GやIOWN（アイオン）、さらにはスマートインフラの本格的な社会実装など、技術のパラダイムシフトは今私たちが想定している以上のスピードと規模で押し寄せてきます。この巨大な波をさらなる成長のチャンスへと変えるため、私たちは次代の技術習得や人材育成への投資を果敢に進めてまいります。

コムシスグループは「一つひとつの仕事をしっかりやることで、お客様に信頼していただく」という姿勢を長年大切にしてきました。目の前の仕事に真摯に向き合いながらも、先を見据えた新しい挑戦を続け、リーディングカンパニーとして走り続けます。

ステークホルダーの皆様の変わらぬご支援とご指導を、心よりお願い申し上げます。

≫冒頭ページ コムシスグループの先を見据えた挑戦

取締役会議長、指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ



ガバナンスは「形」を整える段階から、企業価値向上につなげる段階へ

社外取締役 取締役会議長
指名・報酬諮問委員会委員長
浅井 宏行

1980年に住友金属鉱山株式会社に入社。人事、人材開発、広報IR、経営企画の各部門長、取締役専務執行役員などを歴任。2021年より当社社外取締役（監査等委員）に就任。指名・報酬諮問委員会委員も務める。2026年に当社取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長に就任。

ガバナンス改革は新たな段階へ

私は2026年6月、コムシスホールディングスにおいて初めて社外取締役として取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長に就任しました。二つの重要な役割を同時に担うことに、責任の重さを強く感じています。

コムシスホールディングスはこれまで、外部機関の実効性評価を活用しながらコーポレート・ガバナンスの向上に継続的に取り組んできました。私が社外取締役に就任した2021年当時は社内取締役が多数を占め、議事進行を中心とする会議運営の色彩が強かったと記憶しています。その後、グループの事業執行を担う統括事業会社のトップは執行に専念する体制へ移行し、取締役数を削減するとともに、女性取締役を迎えるなど、取締役会の構成と運営の両面で改革を重ねてきました。2026年に初めて社外取締役が過半数となり、同時に社外取締役が取締役会議長と指名・報酬諮問委員会委員長を担う体制に移行しました。これは当社のガバナンス改革における大きな節目だと考えています。

しかし、体制を整えること自体が目的ではありません。重要なのは、この体制が経営の質を高め、中長期的な企業価値向上につなげることです。外形的には一つの到達点ですが、むしろこれからが真価を問われる段階です。取締役会の独立性や多様性を実際の議論や意思決定の質に結びつけていくことが、議長としての私の最大の責務だと認識しています。

モニタリングボードとして、経営の質を高める

田辺社長は、監督と執行の役割をより明確にし、モニタリングボードとしての実効性を高める方針を強く打ち出しています。私もその方向性を支持しています。取締役会は大局的・俯瞰的な視点で議論し、経営判断を後押しする伴走者・支援者としての役割を担うことが重要です。社外取締役の役割は一段と重くなっており、私たち自身の関わり方がこれまで以上に問われる段階に入ったことをひしひしと感じています。

取締役会議長として、緊張感を保ちながらも誰もが率直に意見を述べられる環境をつくることで、モニタリングボードとしての実効性を高めていきたいと考えています。現在の社外取締役6名は、企業経営、経営企画、財務、人事、総務、会計、法務、システムなど、多様な経験や専門性を有しています。こうした多様性があるからこそ、一つの経営課題を様々な角度から議論し、経営陣自身が見落としていた論点やリスク、さらには新たな可能性に気付くことができます。重要案件について異なる意見や懸念が残るのであれば、多数決で押し切ることを優先すべきではありません。必要であれば論点を整理し直し、執行側にも説明や提案を練り直してもらう。そのうえで、各取締役が十分に納得できる意思決定を目指すことが、結果として経営判断の質を高めると考えています。

最近の取締役会では、社外取締役が執行側の取り組みについて従来以上に踏み込んで問いを重ね、評価につなげる議論が増えてきたと感じています。事業責任者からの四半期ごとの進捗・課題報告に加え、重要な経営課題を絞り込み、時間をかけて深掘りする運営も始めています。現地を訪問して、事業会社の経営陣と意見交換や現場視察も行っています。社外取締役は執行側に比べて事業に接する機会や情報量が限られるだけに、こうした機会を通じて事業への理解を深めることは、的確な監督を行ううえで欠かせません。また、コムシスホールディングスの取締役会事務局や関連する部署のスタッフは、社外取締役が必要な情報を得て議論に臨めるよう適切に支えてくれています。取締役会の実効性は取締役だけで生み出せるものではなく、こうした支援体制を含めて成り立つものだと感じています。

コムシスグループの経営陣には、真面目で堅実に事業を進める文化が根付いていると評価しています。しかし、堅実であることとリスクを取らないことは同義ではありません。取締役会としては、前提条件や期待する成果、リスクを十分に検証したうえで、経営陣が合理的なリスクテイクに踏み出せるよう後押ししていくべきです。慎重さを大切にしながらも、予定調和で終わらせないことが重要です。

指名・報酬をモニタリングの中核に

指名・報酬諮問委員会については、改善・改革の余地が大きいと考えています。委員会の重要な役割は、経営トップを含む経営人材を評価し、育成・配置から選任、再任・交代に至るプロセスにしっかりと関与することです。モニタリングボードを本気で目指すのであれば、とりわけ経営トップの選任・交代にまで踏み込んで判断できるかは、その試金石になります。田辺社長自身もトップの選任・交代を委員会のもっとも重要な役割の一つと位置づけており、そこに田辺社長の本気を感じています。

資本市場からは、経営陣・取締役のバックグラウンドや選任プロセスの透明性について関心が寄せられています。私は、個々の経営人材を出身母体だけでなく、その経験や能力が企業価値向上にどう貢献しているかで評価すべきだと考えています。通信分野に対する深い知見は経営陣の大きな強みであり、ITソリューションや社会システムといった成長を担う分野に事業領域を広げるなど、新しい領域でもその経験は生かされています。その意味で、プラス面の方がはるかに大きいと思います。

一方で、経営人材の選任について株主・投資家の皆様から信頼を得るためには、その考え方やプロセスを開示可能な範囲で明確にし、透明性を高めることが必要です。

同時に、経営幹部候補を継続的に育成し、適切な配置や経験を通じて候補者層を厚くする仕組みが欠かせません。プロパーを含め、コムシスグループの幹部には非常にレベルの高い人材が多く、将来が楽しみだと感じています。こうした人材が将来の経営を担う道筋を明確にすることは、組織全体の活力を高めるうえで重要です。指名・報酬諮問委員会として、経営人材の育成・評価・選任を一連のプロセスとして捉え、その客観性と透明性を高めていきたいと考えています。

報酬についても、現在の体系が適切かつ合目的なものか、改めて検証する必要があります。経営陣を適切に評価し、その評価を報酬に結びつけるプロセスを明確にしていくことも重要です。拙速な見直しは避けながら、指名・報酬諮問委員会で十分に議論したいと思います。

2030年に向けた成長をガバナンスの実効性で支える

コムシスグループは日本の社会インフラを支え、地震などの自然災害からの復旧など、社会に不可欠な存在です。この使命を果たしつつ、通信キャリア事業の基盤を生かしITソリューションや社会システムなど新領域で事業を拡大する余地は大きいと考えています。中期経営計画「コムシスグループ2030ビジョン」を着実に遂行し、それを上回る成長機会をどう捉え、資本をどう活用するか、社外取締役として経営陣との議論を深めていきます。取締役会の議論内容を適切に開示することも、今後の検討テーマだと認識しています。

株主・投資家の皆様からの意見は、当社の経営やガバナンスを見直す重要な示唆となります。事業区分別利益開示など、資本市場からの要望を踏まえた改善も進めてきました。今後も対話を通じて得た意見を真摯に受け止め、必要な改善を進めるとともに、その進捗を分かりやすく発信していくことが重要です。

今回の体制変更は、ガバナンス改革の完成ではなく、新たなスタートです。形だけの改革に終われば、市場からの信頼は得られません。取締役会が経営に適切な緊張感をもたらし、経営課題について質の高い議論を重ね、経営陣の挑戦を適切に後押しする。その積み重ねによって、ガバナンスの実効性を企業価値向上につなげていくことが、議長としての私の使命です。

株主・投資家の皆様には、当社がガバナンスの「形」を整える段階から、その「実効性」によって企業価値を高める段階へ進んでいることをご理解いただき、今後の進捗に引き続きご注目いただきたいと思います。

価値創造プロセス

コムシスグループは、事業環境を踏まえて特定したマテリアリティと事業の強みの掛け合わせにより、社会・環境・経済価値を創出しています。これらの取り組みを通じて持続的な成長を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経営理念

- 「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します
- 「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
- たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

ありたい姿

「通信基盤づくり×(と) ITシステムづくり×(と) 社会システムづくり＝(は) 無限の可能性」で
新たな価値を届けるリーディングカンパニー

インプット

（2025年度実績）

財務資本 株主・投資家 金融機関

健全な財務基盤

- 自己資本 3,998億円
- 自己資本比率 70.7%

人的資本 コムシスグループ社員

専門性の高い多様な人材

- 採用者数 926名
- 監理技術者 2,723名
- 高度情報処理技術者試験合格者数 延べ169名
- 各種施工管理技士1級保有者数 延べ1,573名

※「採用者数」を除き、上記は主要10社合計

知的資本 コムシスグループ社員

高いプロジェクトマネジメント力

- 長期にわたるノウハウの蓄積
- 高度な施工管理技術
- 資格取得支援など充実した教育制度
- 保有特許数 22件

製造資本 拠点網

日本全国をカバーする拠点網

- 拠点数 100拠点超
- グループ会社数 110社

社会・関係資本 顧客(発注者) パートナー会社

ステークホルダーとの良好な関係

- パートナー会社との良好な取引関係 パートナー会社923社
- 地域住民との良好な関係

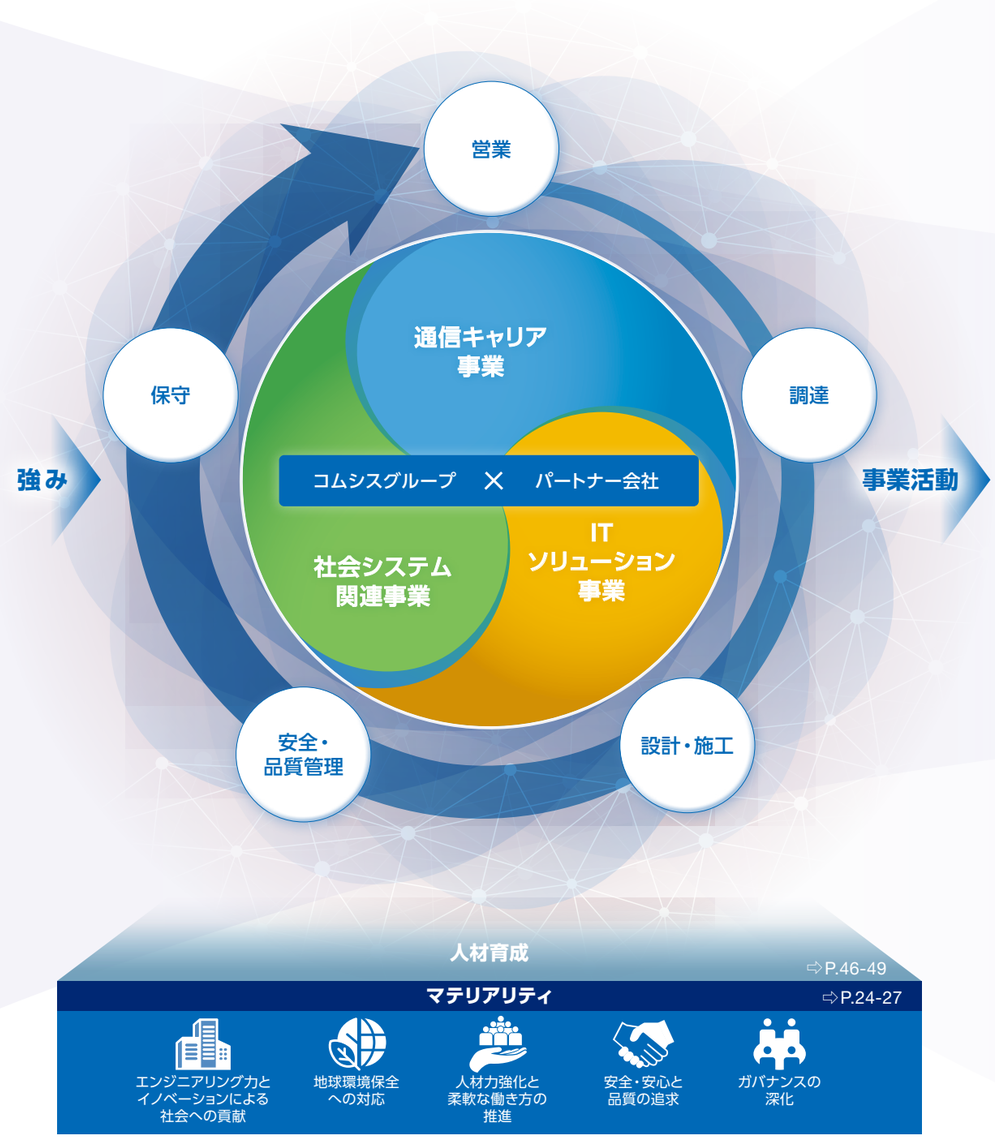
自然資本 自然・地域社会

資源の有効活用を推進

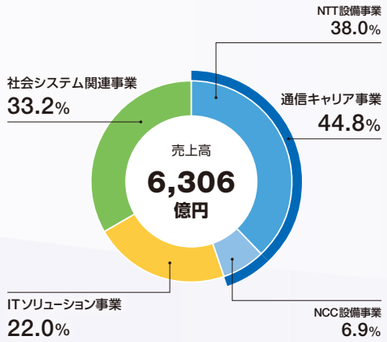
- 消費エネルギー量 1.32PJ
- 水使用量 95千m³
- 電動車（BEV・HEV） 461台
- 現場事務所の太陽光発電設備 12件

コムシスグループの事業

⇨P.22-23



アウトプット



通信キャリア事業

NTT設備事業 / NCC設備事業

電気通信事業者向け
電気通信設備工事

- アクセス
- ネットワーク
- モバイル

⇨P.36

ITソリューション事業

IT分野における
トータルソリューションサービス

- ソリューション
- ソフトウェア開発
- 保守

⇨P.38

社会システム関連事業

社会インフラに関する電気および
土木等のコンストラクション

- 基盤
- 電気・通信
- 再生可能エネルギー
- その他

⇨P.40

アウトカム

（2025年度実績）

株主・投資家

- 総還元性向 69.1%
- 累進配当 22期連続
- 過去10年間のTSR +279.4%

お客様（発注者）

- 高品質な通信、社会インフラの提供
- スマート社会の整備・発展

お客様（エンドユーザー）

- インフラ整備による利便性の向上
- 自然災害、故障からの迅速な回復

コムシスグループ社員

- エンゲージメントの向上
- 女性管理職比率 2.7%
- 男性社員育児休業取得率 84.6%

※ 上記は主要10社合計

パートナー会社

- 強固な信頼関係（パートナーシップ構築宣言）

自然・地域社会

- GHG排出量
  Scope 1+2 67千t-CO_2（前期比 4千t-CO_2減）
  Scope 3 1,406千t-CO_2（前期比 55千t-CO_2減）

インパクト

社会価値

- 持続可能な社会インフラ
- 安全・安心な通信環境
- 労働参加率の向上
- 生産性の向上
- 多様な人材の雇用機会創出

環境価値

- GHG排出削減
- 早期のインフラ復旧の実現
- 持続可能な資源利用

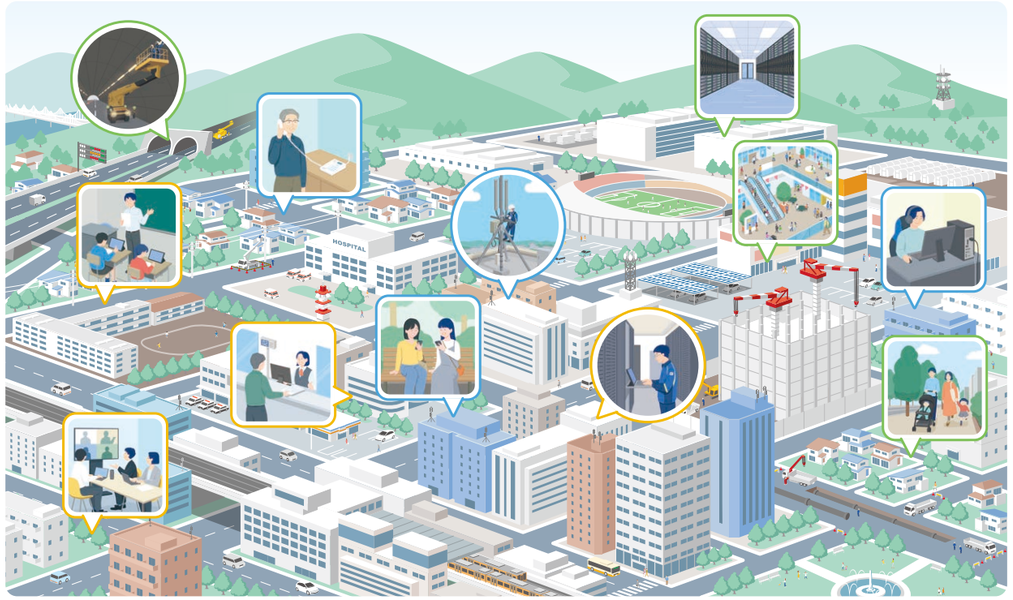
経済価値

- 収益基盤の強化により経済成長に寄与
- 地域間格差の是正

コムシスグループの持続的な成長と、持続可能な社会の実現に貢献

社会実装を加速するビジネスモデルとバリューチェーン

コムシスグループは、通信キャリアや官公庁など多様なお客様に対し、情報通信・IT・社会システム関連のエンジニアリング力を集結し、信頼するパートナー会社とともにビジネスを行っています。コムシスグループが提供する価値は、社会課題の解決を試みるお客様が思い描くアイデアを、社会実装することです。



⇨ P.4 暮らしと産業を結び、未来を創るコムシスグループ　⇨ P.6 多彩な事業で未来をつなぐコムシスグループ

お客様が創造する価値：社会課題の解決

お客様

民間企業

官公庁　通信キャリア企業　その他企業

案件の依頼　お客様のアイデアを具現化

コムシスグループが創造する価値：アイデアの社会実装

コムシスグループ

通信キャリア事業 × ITソリューション事業 × 社会システム関連事業

工事・プロジェクトの管理　作業の実施

パートナー会社

コムシスグループは、諸資本を効果的かつ効率的に活用し、営業、調達、設計・施工、安全・品質管理、保守といった業務プロセスを行っています。諸資本と各業務プロセスの強みを活かすことで、お客様に価値ある製品を提供しており、これが持続的な価値創出の源泉となっています。



営業

取り組み

お客様との信頼関係をもとにニーズを的確に把握し、市場動向や先進技術を踏まえた価値あるソリューションを提供しています。

強み

- 日本の通信インフラ構築をリードしてきた信頼と実績
- 多種多様なニーズに応える総合力
- アライアンスパートナー連携による幅広い提案力

対応する資本：財務　人的　知的　製造　社会・関係　自然

調達

取り組み

信頼できる取引先との長期的関係構築と、サプライチェーンのリスクを評価し調達先の多様化と持続可能な調達に取り組んでいます。

強み

- グループ共通のシステム活用による調達コスト削減
- 品質、信頼性、納期、価格、経営状況などを総合的に評価したサプライヤー選定プロセス

対応する資本：財務　人的　知的　社会・関係　自然

設計・施工

取り組み

通信・IT・社会システムの技術を活かし、お客様のニーズを反映した最適な設計と高品質な施工を提供しています。各エリアの信頼できるパートナー会社とともに、地域に密着した施工を行っています。

対応する資本：財務　人的　知的　製造　社会・関係　自然

強み

- 長年にわたり日本の情報通信基盤を支えてきた技術力
- 認定基準をクリアしたパートナー会社とのつながり

安全・品質管理

取り組み

DXを活用した安全教育や品質向上に向けた教育・訓練を行い、安全最優先のもと高品質な製品を提供しています。

強み

- 標準化された安全手順
- VRを活用した安全訓練
- 動画を活用した工法や技術の共有

対応する資本：財務　人的　知的　社会・関係

保守

取り組み

お客様から保守委託された設備を常に安定した状態に保ち、万が一故障が発生した場合には、迅速に復旧作業を行います。社会に甚大な影響を与える災害発生時は、コムシスグループ一丸となり対応します。

強み

- 全国各地に配置された保守拠点
- 24時間365日対応可能な体制

対応する資本：財務　人的　知的　製造　社会・関係　自然

コムシスグループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

コムシスグループでは、「コムシスグループ2030ビジョン」の初年度として順調なスタートを切った2025年度の事業環境・社会情勢の変化を踏まえ、5つのマテリアリティ（重要課題）の妥当性を確認しました。今後も、事業環境や社会情勢、中期経営計画を考慮し、定期的に見直しを行っていきます。

社会からの期待・要請の把握・整理　STEP 1

国連グローバル・コンパクト、SDGs、ISO26000、GRIスタンダード、SASBなどの国際的ガイドラインを参考に、政府の成長戦略（戦略17分野）をはじめとする政策動向も踏まえ、社会課題を網羅的に抽出。コムシスグループの事業特性やバリューチェーン上のステークホルダーに着目し、27の「社会からの期待事項」として整理。

業界固有の課題分析
競合他社、建設業、その他サステナビリティ先進企業の取り組み参照

ヒアリング調査したステークホルダー
顧客、サプライヤー、社員（サステナビリティ研修のフィードバック）、投資家（ESG面談）

課題の評価・優先課題の特定　STEP 2・3

抽出した課題を具体化して「社会にとっての重要性」と「当社にとっての重要性（将来キャッシュフロー・資本コストへの影響度）」の2軸で評価し、マテリアリティ・マトリックスを作成。事業戦略や外部環境との整合性、短期・中期・長期にわたるリスク・機会の観点も加味し、グループ会社との協議およびサステナビリティ委員会を経て、取締役会に報告の上、優先すべき課題を5つのマテリアリティとして特定。

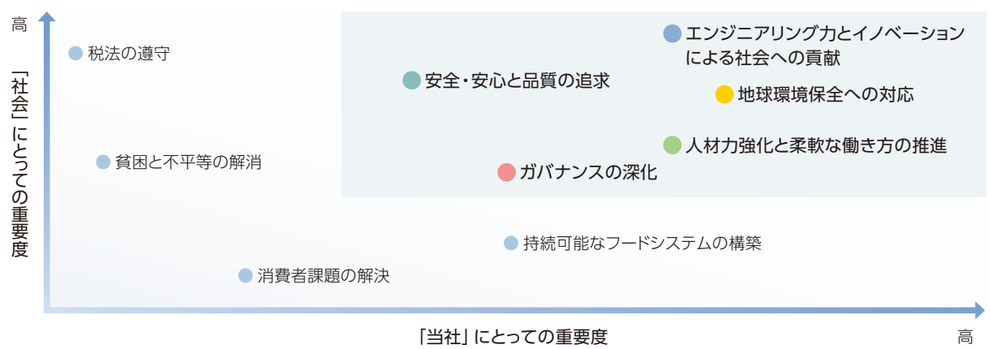
施策とKPIの設定　STEP 4

特定したマテリアリティを事業戦略に落とし込み、目標・KPIを設定。全社的な推進体制のもとで具体的な取り組みを展開。

定期的な見直し　STEP 5

社会課題や事業環境の変化、ステークホルダーの意見を踏まえ、マテリアリティの妥当性を継続的に検証し、必要に応じて見直しを行い経営戦略に反映。年2回開催されるサステナビリティ委員会で継続的に検証・改善を実施。

マテリアリティ特定プロセスマトリックス



なお、マテリアリティの重要性評価には、事業活動が社会・環境に与えるインパクトの定量評価（インパクト加重会計）も実施している。

⇨P.56　環境経営

マテリアリティと企業価値とのつながり

コムシスグループが重視すべきマテリアリティを明確化し、企業戦略に組み込むことは、利益の向上と資本コストの低減を促進し、リスクを抑えつつ新たな成長機会を創出します。各マテリアリティへの取り組みは、社会課題の解決という社会的価値の創出と、事業成長・経営基盤強化という企業価値の向上を同時に実現するものとして位置づけています。これにより、ステークホルダーの信頼を得て、持続可能な長期的企業価値創造につなげます。

マテリアリティ	サステナビリティKPI	設定趣旨（ビジネスにおける期待効果）	企業価値とのつながり		
エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献	サステナビリティ関連売上高	・通信建設関連事業を通じた社会課題の解決と社会の発展への貢献 ・戦略17分野（情報通信・防災国土強靭化等）の社会実装需要の捕捉による事業成長の実現 ・新たなお客様のニーズへの対応による価値創造	収益拡大・機会多様化	サステナブルビジネスの拡大（利益向上）	企業価値の持続的向上
地球環境保全への対応	GHG排出量削減 環境負荷軽減活動	・脱炭素推進による業務効率化と長期的コスト削減 ・再エネ・蓄電池事業の拡大による新たな収益機会の創出 ・環境に配慮した経営の推進による信頼性の向上	社会的評判の向上		
人材力強化と柔軟な働き方の推進	女性管理職比率 人材投資額 各種制度取得率 エンゲージメントスコア 重大事故発生件数	・社員エンゲージメントの向上と働きやすい環境の整備による生産性の向上 ・多様な知識と経験を基にした業務運営によるイノベーションの促進 ・優秀な人材の確保・育成による持続的な競争力の強化	生産性の向上／イノベーションの創出	サステナブルな経営基盤の強化（資本コスト低下）	
安全・安心と品質の追求		・安全・品質への信頼蓄積による持続的な受注競争力の強化 ・安全最優先の事業運営による社員・パートナー会社の労働環境の改善			
ガバナンスの深化	重大コンプライアンス事案件数 女性取締役比率	・健全で透明性の高い意思決定体制の確立による経営の信頼性向上 ・コンプライアンス・リスク管理の強化を通じた事業継続性の確保 ・ESG経営の推進による外部評価向上と資本コストの低減	各種ガバナンスの強化		

マテリアリティ・リスクと機会

2026年6月、政府は「日本成長戦略」の策定に向け、情報通信、防災・国土強靱化、資源・エネルギー安全保障・GXなど17の戦略分野に2040年度までに官民合計370兆円超の投資を行う方向性を示しました。コムシスグループは、これら戦略分野の社会実装を担う存在として、マテリアリティごとに具体的な戦略と目標・KPIを策定しています。

日本の情報通信基盤を支えてきた豊富な施工実績と高い技術力を活かし、データセンター建設、国土強靱化、社会インフラの老朽化対策など、社会課題の解決と社会の発展に貢献します。新たなニーズへ迅速に対応することで、持続的な事業成長を目指します。

社会課題	マテリアリティ		関連するステークホルダー	リスクと機会	2025年度の実績・施策	2030年度目標/KPI
• データセンター需要の急拡大とデジタルインフラの整備 • 社会インフラの老朽化対策と国土強靱化 • AIテクノロジー・DXの社会実装	**エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献**	70年以上にわたり培ってきた通信インフラの構築・保守の実装力を活かし、データセンター建設、国土強靱化、社会インフラの老朽化対策など、社会課題の解決と社会の発展に貢献します。新たなニーズへ迅速に対応することで、持続的な事業成長を目指します。	お客様 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO	**リスク** • ニーズ変化による技術陳腐化 短 中 • 規制対応不足による信頼低下 短 中 **機会** • インフラ支援を通じた信頼向上 中 長 • 戦略17分野（情報通信・防災国土強靱化等）の社会実装需要の捕捉による事業拡大 短 中 長 • ニーズ多様化による事業拡大と成長 短 中 長	• データセンター案件（グループ全体）受注585億円・売上340億円 ▶P.45 • 官公庁・インフラ運営事業者から国土強靱化工事（無電柱化・高速道路通信設備等）を受注 ▶P.41 • 社会システム関連事業の受注高2,407億円（前期比+8.9%、過去最高） ▶P.40 • 多様なニーズへの対応による事業成長 ▶P.36-41	• コムシスグループ経営理念に基づく事業活動を通じた社会課題の解決 • サステナビリティ関連売上高（定義・目標値検討中）
• 気候変動への対応（GHG排出削減、エネルギー効率化） • 自然資源の持続可能な利用 • 廃棄物処理と生物多様性の保全	**地球環境保全への対応**	環境問題は人類全体の共通課題であるだけでなく、企業活動そのものの存続に深く関係します。環境保全への積極的な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たすとともに、脱炭素社会への移行を事業機会として捉え、長期的な成長と競争力を確保します。	取引先 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO 地球環境	**リスク** • 省エネ及びエネルギー価格高騰による費用上昇 短 中 • 環境対応遅れによる信頼低下 短 中 長 **機会** • 再エネ・蓄電池事業の拡大による事業拡大と信頼向上 中 長 • 脱炭素推進による効率化とコスト削減 中 長 • 脱炭素基準を持つ顧客（ハイパースケーラー等）からの優先発注機会の拡大 短 中 長	• CDP気候変動Aリストに初選定（2025年12月、回答企業22,700社中上位4%） ▶P.52 • 自社太陽光発電所由来の非化石証書活用によりScope2排出量実質ゼロを達成 ▶P.53 • カーボンニュートラルの実現 ▶P.52 • 資源循環の実現 ▶P.54 • 自然との共生 ▶P.54	• Scope1・2削減率※1 42% • Scope3削減率※1 25% • 産業廃棄物最終処分率 1.5% • グリーン調達率 90% • 自然に配慮した設計施工の推進
• 健康とウェルビーイング • DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン） • 技術者不足と担い手の確保	**人材力強化と柔軟な働き方の推進**	社員エンゲージメント向上と多様性を尊重した柔軟な働き方を推進し、働きやすい環境整備と計画的な人材育成を通じ、優秀な人材の確保・育成による競争力強化とイノベーション創出を実現します。また、パートナー会社との連携を通じ、業界全体の担い手確保にも取り組みます。	社員 取引先	**リスク** • エンゲージメント低下による離職率上昇 短 中 • 人材確保困難による競争力低下 短 中 長 **機会** • 優秀人材確保で競争力強化 中 長 • 多様な働き方でイノベーション促進 中 長 • 社員の財産形成支援（ESOP・持株会）を通じたエンゲージメント向上と生産性の向上 短 中 長	• 社員への株式付与制度（ESOP）を導入、コムシスグループ社員約1万名を対象に2026年3月から運用開始 ▶P.47 • 従業員持株会の奨励金付与割合を5%から20%に引き上げ（2025年4月） ▶P.47 • パートナー会社向け新規採用支援制度を導入、研修・資格取得支援を実施 ▶P.47 • 組織文化の醸成 ▶P.47 • 働きやすさの追求 ▶P.47 • 人材マネジメントの最適化 ▶P.49	• エンゲージメントスコア 改善の継続 • 付与有給休暇消化率 90% • 男性社員育児休業取得率 100% • 資格者数※2 取得者数の増加
• 労働環境の改善と安全衛生の管理 • 提供サービスの品質向上と顧客満足度の確保	**安全・安心と品質の追求**	安全・安心を最優先に、高品質なサービスの提供を目指します。パートナー会社を含むグループ全体で徹底した安全・品質管理を推進し、すべてのステークホルダーに価値を提供するとともに、お客様満足度の向上と持続可能な成長を実現します。	お客様 取引先 社員 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO	**リスク** • 安全管理不足による信頼低下 短 中 • 品質基準の未達による信頼低下 短 中 **機会** • 安全意識向上による労働環境の改善 短 中 • 安全・品質への信頼蓄積による受注競争力の強化 中 長 • 信頼向上と持続可能性強化 中 長	• 労働災害発生度数率0.37（2025年12月時点、建設業平均0.69を大幅に下回る水準） ▶P.59 • 「安全コミュニケーション活動」を全社・パートナー会社を含めて展開し、現場での相互理解と風通しの良い職場風土を醸成 ▶P.59 • 安全品質管理の徹底 ▶P.59	• 重大な人身事故発生件数 0件 • 重大な品質トラブル発生件数 0件 • 顧客満足度の向上
• 倫理的な事業運営（腐敗防止・透明性の確保） • ビジネスと人権 • サプライチェーンの透明性	**ガバナンスの深化**	正しい倫理観に基づき、健全で透明性の高い経営とガバナンスの強化に取り組みます。独立社外取締役の過半数化をはじめとする監督機能の実効性確保により、常に社会に求められる企業であり続け、企業価値の向上を目指します。	お客様 株主・投資家 取引先 政府・自治体 NPO・NGO	**リスク** • 透明性欠如による信頼低下 短 中 長 • リスク管理不足による課題増加 短 中 **機会** • ガバナンス強化による信頼向上 中 長 • ESG経営で外部評価と企業価値向上 中 長	• 独立社外取締役比率54.5%へ向上（2026年6月） ▶P.65 • 取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長を独立社外取締役に変更 ▶P.65 • コンプライアンスの強化 ▶P.69 • サイバーセキュリティの強化 ▶P.69 • 人権尊重の推進 ▶P.61 • リスク管理と情報開示の強化 ▶P.69	• 重大なコンプライアンス事案 0件 • 重大なセキュリティインシデント 0件 • 人権尊重文化の醸成と実践 • サプライチェーンを含む各種ステークホルダーとの対話の推進

短：短期　中：中期　長：長期

※1 2020年度基準値比　※2 会社が指定する資格

前中期経営計画の振り返り

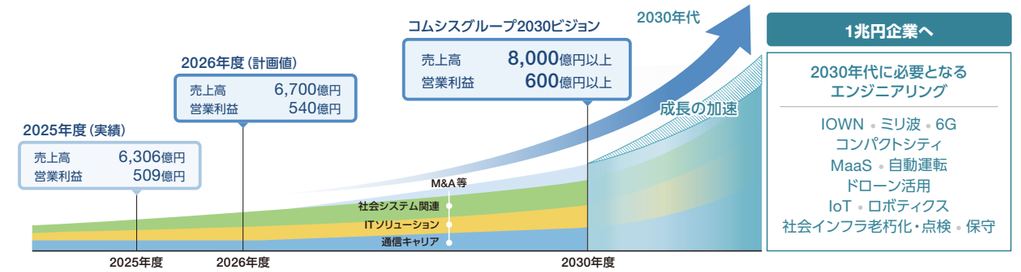
	COMSYS VISION2020 2017年度～2018年度	コムシスビジョン NEXT STAGE 2023 2019年度～2023年度	コムシスビジョン NEXT STAGE 2023+1（プラスワン） ～2024年度
ビジョン	既存ビジネスの底上げ・M&A戦略の継続により非キャリア事業を更に拡大	One COMSYSとして NEXT STAGEを目指す	グループ全体で取り組んできた施策をプラス1年継続
経営指標	売上高 4,000億円以上 営業利益 300億円以上 非キャリア系売上高比率 50%	売上高 6,000億円以上 営業利益 500億円以上 総還元性向 70%目安を継続 非キャリア系売上高比率 50%以上	売上高 6,000億円 営業利益 400億円 総還元性向 70%目安 非キャリア系売上高比率 50%以上
戦略	●事業カンパニー制による売上・利益拡大 ●新たな再生可能エネルギー事業の推進 ●ワークスタイルイノベーションを含む生産性向上 ●M&A戦略の継続	●ワークスタイルイノベーション推進 ●AI、RPA、IT活用による生産性向上 ●3社経営統合により売上高4,000億円から5,000億円超の企業へ変貌 ●【通信キャリア】抜本的構造改革の推進 ・経営統合3社のIT武装化推進 ・会社間重複業務の解消、共通業務の集約 ・請負構造の2層化推進 ・グループ要員の流動化推進 ●【IT・社会】お客様・事業領域の拡大 ・経営統合3社と既存のコムシスグループの相互レバレッジ ・事業会社、事業本部の垣根を超えたバーチャルカンパニーによる経営資源の全体最適化と受注力の最大化	●持続的な成長へ向け、これまでの施策を引き続き実施 ●今後の事業運営において以下の施策に取り組む ・固定・モバイル一体化運営による通信キャリア事業体制の刷新（変動耐力強化、事業領域拡大） ・IT・社会事業分野における日本コムシス・サンワコムシスエンジニアリング間の事業再編（市場拡大、競争力向上） ・ITソリューションのネットワーク配線工事を通信キャリア事業体制へ本格移行（事業領域拡大、変動耐力強化）
目標達成状況	**1年前倒しで達成** ●2018年度 売上高目標達成（1年前倒し） ●2017年度 営業利益目標を達成（2年前倒し） ●非キャリア系売上目標については未達成（非キャリア系売上高比率44%）	**売上高、営業利益未達** ●売上高目標未達 ●営業利益目標未達 ●総還元性向70%目安の継続を達成※ ●非キャリア売上高比率50%以上を達成	**売上高、営業利益目標達成** ●売上高目標達成 ●営業利益目標達成 ●総還元性向70%目安の継続を達成※ ●ITソリューション、社会システム関連事業売上高比率50%以上達成
振り返り	**既存ビジネス底上げの実現** ●通信事業者間のサービス競争が激化する中、通信キャリア事業が好調に推移 ●太陽光発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業の推進 ●スマート社会に向けた公共投資・ICT投資への対応 **M&A戦略の好調な推移** ●2017年度 カンドー ●2018年度 NDS、SYSKEN、北陸電話工事	**事業環境の激変** ●通信事業者の投資抑制 ●材料費等の価格高騰 **事業領域の拡大** ●再生可能エネルギー案件の施工実績拡大、道路関連案件の受注拡大 ●ITソリューション事業は公共・文教などの受注により堅調に拡大 ●インフラシェアリング、データセンター間接続（DCI）工事、配電事業など親和性の高いビジネスを受注 ●M&Aを実施したガス、鉄鋼などの着実な成長 **運営体制の強化** ●グループ連携による営業・施工体制強化 ●エリアマネジメント体制の強化に向けた事業再編 ●バックヤード業務集約および共通ITプラットフォームを活用した業務効率化などによる生産性向上 **ESG取り組み** ●サステナビリティ委員会の設置 ●取締役会のスリム化、多様化	**社会システム関連事業（売上高20%以上成長）** ●再生可能エネルギーの拡大、データセンター（DC）と道路関連の大型案件により売上拡大 ●鉄鋼、ガス等の新領域分野にも事業を拡大 **ITソリューション事業（売上高30%以上成長）** ●公共・文教等の受注により堅調に拡大 **通信キャリア事業（2019年度売上高維持）** ●通信事業者の投資抑制等の影響を受けるもほぼ達成 ●経営統合シナジー創出による利益確保 **コムシスグループ全体最適化** ●各社個別方式から共通ITプラットフォームへ移行完了

※ コムシスビジョン Next STAGE 2023（+1）期間中の総還元性向（各年平均）

コムシスグループ2030ビジョンの進捗

2025年度よりスタートし、2030年度を最終年度とする「コムシスグループ2030ビジョン」では、事業戦略と経営基盤強化を柱に、2030年度に売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上を達成することを目標にしています。その後もさらに成長を加速させ、2030年代早期に1兆円企業への飛躍を実現するための基盤づくりにも注力していきます。

業績目標の進捗



受注高、売上高、営業利益、当期純利益、ROEのいずれも過去最高を更新し、初年度として順調にスタートしました。株主還元施策については、配当金は前期比15円増配で、毎期5円以上のコミットを上回り、当社設立以来22期連続累進配当中です。

引き続き資本の効率化に努め、当期純利益を上げていくことで、ROE10%以上を目指していきます。

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画	2030年度目標
受注高	6,388億円	6,856億円	7,200億円	―
売上高	6,146億円	6,306億円	6,700億円	8,000億円以上
営業利益	459億円	509億円	540億円	600億円以上
当期純利益	300億円	363億円	378億円	―
ROE	8.2%	9.4%	9.4%	10%を目指す
株主還元	総還元性向 65.1% 前期比 10円増配	総還元性向 69.1% 前期比 15円増配	総還元性向 69.8% 前期比 5円増配	総還元性向 70%目安 毎年5円以上の増配

事業別戦略の進捗

日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける

通信キャリア事業

- モバイル通信品質改善工事や、10Gインターネット光回線工事が好調に推移し、受注・売上ともに増
- 好採算工事の売上が増加したこと、生産性を高めた結果により増益

課題と戦略

- 引き続き、確実な対応が必要とされるモバイル通信品質改善工事は、前期比1.5倍に増強した現場施工力の習熟度向上に加え、マネジメント体制の強化により、年間施工量を増大し売上高増に貢献
- 10Gインターネット光回線の需要も高水準で継続することから、グループ各社・パートナー会社との結束・連携をさらに強めながら、生産性を最大化
- 地域に密着した通信キャリア事業の特性と、これまで培ってきたスキル・ノウハウを活かして、既存の通信分野にこだわらず、周辺領域や新たな領域にも積極的にチャレンジし、ITソリューション事業、社会システム関連事業との掛け合わせにより、トップラインを拡大
- 通信インフラのレジリエンス向上に貢献することが使命であり、保守・施工拠点およびパートナー会社との連携を強化し、施工体制を維持する

⇨P.36

豊かな社会づくりに向けてICTプラットフォーム、社会インフラ基盤を構築し続ける

ITソリューション事業

- 前期受注の大型案件（情報端末調達・保守、システム開発等）が順調に進捗し、売上増
- 大型案件の円滑な遂行により高利益率を実現したことが寄与し増益

課題と戦略

- 2026年度は大規模案件の反動により減益計画としているものの、「既存事業」「マネージドサービス」「新規事業」の3領域における取り組みを強化するとともにフルレイヤーソリューションの提供を通じて競争力の強化、事業拡大を推進する
- ロイヤルカスタマー案件へ上流工程から積極的に参画し、下流工程まで含めた包括的な受注拡大に取り組む。さらなる成長投資が見込まれる自治体・文教・防衛分野、都市開発案件にも積極的に取り組む
- 新技術の習得、提案力強化、AI活用に注力しマネージドサービスのラインナップ充実、グループ連携によりストックビジネスの拡大を目指す
- 新事業の開発やマーケット展開を進めておりコンテナ型DCやAIを実装したロボティクスソリューション、SaaS型情報発信プラットフォーム等、ハード×ソフトの強みを活かして新たな挑戦を続ける

⇨P.38

社会システム関連事業

- 受注高大幅増も、前期の一過性要因反動で売上減
- 生産性向上と大型案件の堅調な進捗により増益

課題と戦略

- 2026年度はDX分野への先行投資等により、営業利益率の低下が見込まれるが、2025年度末の手持ち工事高は過去最高を更新しており、豊富なストックを基に持続的な業績拡大を目指す
- 需要がある社会インフラの老朽化対策やDCI拡大を着実に対応。DC設備工事を主軸としながら高度道路交通システム（ITS）や、都市開発、防衛・航空分野に積極展開。PPA事業者へのアプローチ強化による大型太陽光・蓄電池、新領域開拓として風力発電等を行う
- DC市場は最大の注力領域。ITソリューション事業との融合による新たな付加価値を創出する
- これらの戦略を支える技術者の確保。有資格者確保・育成への積極投資に加え、グループ間連携の強化、最適配置による生産性・収益力強化を追求する

⇨P.40

ICT・DXの社会実装で拡がる領域に挑戦する

- 社内統合ツール（Microsoft365）の導入によるグループ一体化
- 共通化の取り組みの推進・セキュリティー元化管理による対策高度化実施

課題と戦略

- 共通プラットフォームの構築や、シナジーを創出できる案件への共同対応を進めることで、グループ全体の効率性や収益性を高め、効果を創出
- 強み（既存顧客）を活かした事業拡大と、マネージドサービスの強化グループ内連携のさらなる強化による新たな価値の創造
- 社内に蓄積されたIT基盤高度化、AI・DX等のスキル・ノウハウを、事業に展開
- 個々の人材の成長を起点として組織全体の変革力を高めるとともに、自律的な課題解決と価値創出を実践できるDX人材の育成
- グループ全体、サプライチェーンも含めたセキュリティレベルの向上と事業継続性の確保

⇨P.35

財務担当役員メッセージ



「コムシスグループ2030ビジョン」達成に向け、最適な資本構成を追求し、持続的な成長を目指します。

取締役（会社運営担当）
財務部長
真下 徹

「コムシスグループ2030ビジョン」1年目の成果と財務戦略

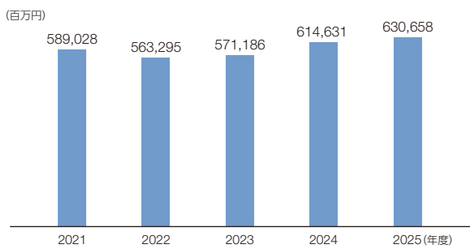
コムシスグループは「コムシスグループ2030ビジョン」において、売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上、ROE10%、総還元性向70%目安を目標として掲げています。これらの目標は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けたものであり、中でも資本効率の向上を重要な経営課題と位置付けています。

その初年度である2025年度は事業規模、収益性、資本効率、株主還元の各面において一定の成果を確認できた1年となりました。売上高および営業利益は業績予想を上回り、いずれも過去最高を更新しました。利益成長の結果、ROEは前期から1.2ポイント改善し9.4%となりました。年間配当金を1株当たり130円とし、自己株式取得を100億円実施した結果、総還元性向は69.1%でした。「コムシスグループ2030ビジョン」の初年度として、目指す方向性に沿った成果を確認できた年度であったと認識しています。

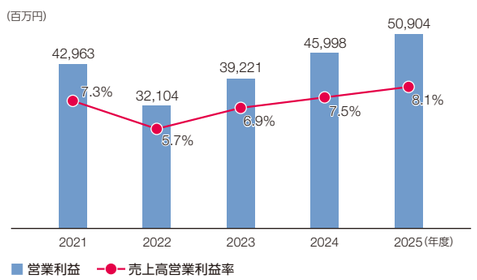
今後の企業価値向上に向けては、事業規模の拡大に加え、資本効率の向上を継続していくことが重要です。「コムシスグループ2030ビジョン」公表時（2025年5月）に公表した株主資本コスト5.5%～7.5%に対し、現状のROEは当該レンジの上限を上回る水準にあります。中長期的な企業価値向上の観点からは、ROEが株主資本コストを継続的に上回る状態を維持することが重要です。2030年度にROE10%を目標としておりますが、足元の金利環境の変化を踏まえると、より高い資本効率を目指す必要があると認識しております。その実現に向けて、利益成長に加え、最適資本構成の追求とバランスシート・マネジメントに取り組んでいきます。

財務の状況

売上高



営業利益・売上高営業利益率



最適資本構成の追求

最適資本構成を検討するうえで重要な前提となるのが、当社グループの事業リスクの特性です。当社グループは社会インフラを支える企業として、不安定な国際情勢や自然環境の変化など、外部環境の不確実性が高まる中においても、長期にわたり安定した事業継続および迅速な復旧対応を果たすことを重要な使命としています。そのため、想定される事業リスクを確実に吸収できる十分な自己資本を有する財務基盤の維持が不可欠です。

一方で、「コムシスグループ2030ビジョン」の実現に向けては、成長分野への事業投資やM&Aを含む積極的な資本投入が必要です。現時点で必要水準を上回って保有している自己資本については、これらの成長投資に伴い新たに加算される事業リスクを吸収するとともに、将来の成長投資やM&Aの実行余力を確保するためのものであり、成長機会に備えた戦略的な資本と考えています。今後は、こうした資本が過度に積み上がることのないよう留意し、成長投資と株主還元の最適なバランスを通じて最適資本構成を追求していきます。

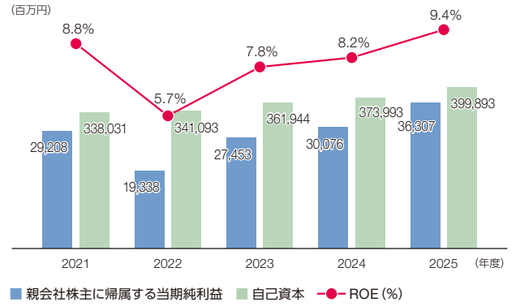
こうした最適資本構成の考え方を踏まえ、資金調達においては、事業継続性を支える安全性、環境変化に柔軟に対応するための機動性、ならびにROE向上に資する資本効率性のバランスを重視しています。

まず、現預金は、事業の安全性および流動性を確保する観点から、一定期間の事業継続に必要な資金を確保しています。一方で、金利上昇局面においては、必要以上の手元資金の保有が機会費用を生じさせることも踏まえ、緊急時における耐性確保と、グループ内キャッシュマネジメントの強化による流動性確保を両立させることで、資金効率の向上と財務の柔軟性を高めていきます。

また短期的な資金需要は、短期借入を機動的に活用することで対応していきます。過度な手元資金の積み上げを抑制し、資本効率を意識した財務運営により、事業活動を安定的に支えていきます。

成長投資の原資については、営業キャッシュフローを基本としつつ、必要に応じて外部資金を活用していきます。その際には、投資規律に基づいた投資回収を前提に、事業リスクと自己資本水準を踏まえながら資本構成のバランスを管理していきます。

ROEの推移（連結）



ROEのデュポン分解（2025年度）

売上高純利益率		総資産回転率		財務レバレッジ		ROE
5.8%	×	1.14	×	1.43	=	9.4%

バランスシート・マネジメント

こうした最適資本構成の追求を実効性あるものとするため、当社グループはバランスシートの「質」と「回転率」の向上を重要な経営課題として位置付けています。投下資本の適正化を通じて資本効率を高めるとともに、将来の成長投資に柔軟に対応できる財務基盤の構築を進めていきます。

投下資本の適正化に向けては、運転資本および固定資産の両面から取り組みを進めています。まず運転資本では、各種効率性指標を継続的にモニタリングし、投下水準の適正化に取り組んでいます。また、稼働率の低い資産の圧縮を進めることで資本回転率の向上を図り、資本効率の改善を進めていきます。

固定資産投資では、事業戦略との整合性および投資回収の確度を重視し、財務規律に基づいた投資判断を行います。将来の成長に資する投資を選別する一方、資本効率の観点から合理性が低い投資については抑制し、バランスシートの健全性と柔軟性の維持に努めていきます。

また政策保有株式についても、保有目的の妥当性および資本コストを踏まえた検証を継続的に実施しています。純資産に対する保有比率を意識しつつ、事業戦略上の意義が相対的に低下した銘柄については縮減・売却を進めるなど、ポートフォリオの再構築を着実に進めていきます。これらの取り組みを通じて、成長投資や株主還元の原資となるキャッシュの創出を進めていきます。

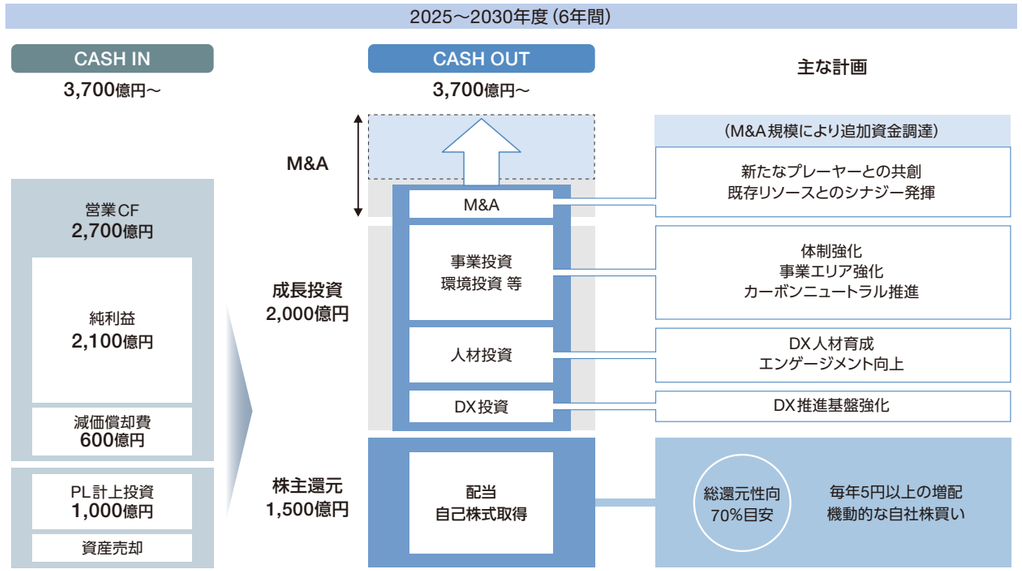
キャッシュアロケーションと成長投資

創出されたキャッシュをいかに配分するかは、最適資本構成の実現およびROE向上の持続性を左右する重要な経営判断です。当社グループは、事業リスクを踏まえた財務健全性の確保を前提としつつ、成長投資を最優先とし、株主還元とのバランスを重視したキャッシュ配分を行うことを基本方針としています。資本効率の改善と中長期的な企業価値向上の両立を目指し、規律ある資本配分を継続していきます。

「コムシスグループ2030ビジョン」において、2030年度までの6年間で約3,700億円のキャッシュフロー創出を見込んでおり、そのうち2,000億円を事業の成長や競争力強化に充てる計画です。今後の成長投資については、ITソリューション事業や社会システム関連事業における成長機会の活用、通信キャリア事業の収益性向上をはじめ、環境課題への対応やDX推進による業務効率化などの重点分野に資本を配分していきます。

将来の価値創出と競争優位の確立に向けて、当社グループはオーガニック成長に加え、M&Aを成長戦略の重要な取り組みの一つと位置付けています。これまで実施してきたM&Aにおいて、既存事業との整合性を重視するとともに、規律ある投資判断のもと、企業価値の向上に貢献してきました。今後についても、将来の成長機会を的確に捉え、市場機会の獲得や競争優位性の強化に資する案件については、規律ある投資判断のもとで取り組んでいきます。

キャッシュアロケーション



株主還元

企業価値向上に向けては株主還元の充実も重要であると考えています。成長投資の着実な推進および財務健全性の確保を前提に、当社グループは総還元性向70%を目安とした株主還元を実施していきます。

配当については、毎期5円以上の増配を基本とする累進的な方針としており、これまで13期連続増配および22期連続累進配当を実施してきました。2026年度についても、前期比5円増配となる年間配当金135円を予定しています。

また、自己株式取得については、株価水準や資本効率等を総合的に勘案しながら機動的に実施していきます。2026年度は前期比10億円増となる110億円の実施を予定しています。

今後も、成長投資と株主還元のバランスを図りながら、1株当たり価値の向上に取り組むとともに、株主の皆様への中長期的な価値最大化を目指していきます。

サステナビリティ

当社グループは、ESGへの取り組みを企業価値向上に向けた重要な経営課題として位置づけています。ESG課題への対応は、リスク低減のみならず、事業機会の創出や競争力の強化につながるものであり、当社グループの成長戦略と密接に結びついています。

2025年度には、CDP「気候変動Aリスト（回答企業22,700社の上位4%）」に初めて選定されたほか、全拠点における再生可能エネルギー利用率100%を達成しました。こうした取り組みを通じて、環境負荷の低減と事業基盤の強化を両立しています。

財務的な観点から見ると、サステナビリティへの取り組みは企業価値に影響を与える重要な要素です。ESG評価の向上は、ESGインデックスへの組み入れ拡大や長期保有型投資家との対話機会の増加につながるとともに、中長期的な株主資本コストの低減にも寄与します。また、再生可能エネルギーの活用拡大は、将来的な炭素関連コストやエネルギー価格上昇リスクへの対応力を高めるものと考えています。

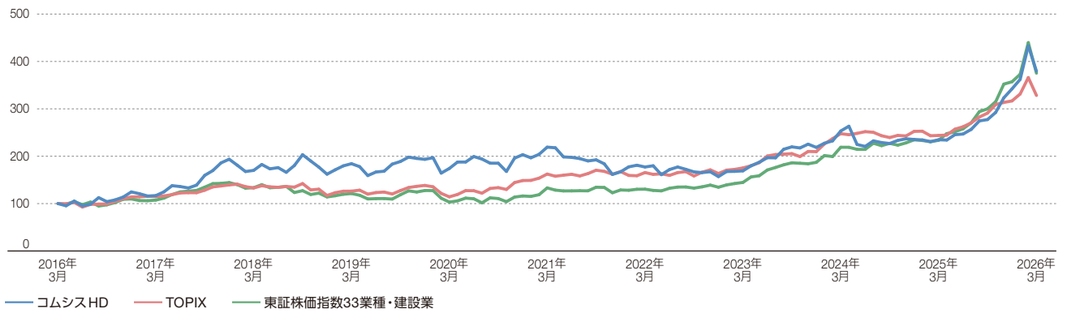
当社グループの事業は、脱炭素化、デジタル化および社会インフラ高度化といった社会的要請と高い親和性を有しています。社会課題への対応そのものが事業機会の創出につながる点において、サステナビリティは持続的な成長を支える重要な競争優位の源泉であると認識しています。

株主の皆様へ

最後に、これらの取り組みを通して目指す企業価値向上について、株主の皆様へお伝えします。私は、株価および時価総額を当社に対する市場からの評価を示す重要な指標と捉えており、上場企業の財務担当役員として常に真摯に向き合っています。昨年公表した「コムシスグループ2030ビジョン」を踏まえ、当社では企業価値向上に向けた取り組みやその評価の在り方について検証を進めています。その中で、企業価値に対する考え方や評価の前提については、市場との間に認識の差が存在する可能性もあると考えています。そのため、IR活動を通じて当社の事業戦略および財務戦略について、市場へ向けて説得力のある説明を継続するとともに、投資家の皆様との対話を通じて相互理解を深めていきます。2025年度における投資家の皆様からの取材件数は248件と、前年度から44件増加しました。対話の量だけでなく質の向上にも注力し、当社への理解深化と適正な評価の実現につなげていきます。

当社のTSRは、過去の実績を振り返ると必ずしも満足のいくものではありませんが、直近では変化の兆しが表れています。このモメンタムを維持・拡大し、持続的な企業価値向上につなげていくことが私の責務であると考えています。企業理念の3つ目に掲げる「たゆまない改革を続け、さらなる企業価値の向上を目指します」のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を追求していきます。

TSR



	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
コムシスHD	+61.0%	+129.1%	+31.8%	+73.2%	+11.6%	+279.4%	+14.3%
TOPIX	+34.6%	+87.4%	+23.3%	+102.2%	+15.1%	+228.2%	+12.6%
東証株価指数33業種・建設業	+60.7%	+159.5%	+37.4%	+181.9%	+23.0%	+275.2%	+14.1%

※ Total Shareholder Return（TSR）：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率
※ TSRの計算は、コムシスHDは配当を再投資したものとして算出し、TOPIXは配当込の株価指数により算出
※ グラフの値は、2016年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2026年3月末まで）

株主・投資家との対話

コムシスグループでは、持続的な企業価値向上に向け、株主・投資家との建設的な対話を積極的に実施しています。対話を通じて得られた意見や要望を経営陣および取締役会に共有し、経営課題について議論・検討するとともに、経営戦略やガバナンス、情報開示の改善につなげています。

株主・投資家との面談の状況

内容	主な対応者	2025年度	（参考）	
			2024年度	2023年度
決算説明会	代表取締役社長、取締役（財務部長）、理事（経営企画部長）	2回	2回	2回
スモールミーティング	代表取締役社長、取締役（財務部長）、理事（経営企画部長）	2回	—	—
投資家面談		248件	204件	168件
うち、IR・SR面談	取締役（財務部長）、IR部長	244件 うち、セルサイド35件 うち、バイサイド209件	202件 うち、セルサイド36件 うち、バイサイド166件	167件 うち、セルサイド36件 うち、バイサイド131件
うち、ESG面談	IR部長、 経営企画部サステナビリティ推進室長	4件	2件	1件
証券会社主催 カンファレンス参加	代表取締役社長、取締役（財務部長）、IR部長	4回（18件）	1回（6件）	—

※年間延べ対応件数

主なテーマや株主の関心事項

- 四半期ごとの決算の概要と通期業績見通し
- 株主還元と成長投資のバランスに関する考え方
- 事業ごとの足元の事業環境と成長戦略
- コーポレート・ガバナンス強化の取り組み状況

経営陣へのフィードバック

種類	頻度	フィードバック方法
投資家・アナリストからの質問・コメント	四半期ごと	決算発表後に実施する投資家・アナリストとの面談模様やSR面談模様のサマリーを経営会議および取締役会に報告
アナリストレポートサマリー	随時	アナリストレポートサマリーを随時関係部署と共有した後、経営会議および取締役会に報告
株価関連指標・株価情報	四半期ごと	TOPIXや株価推移を同業他社と比較・分析し、経営会議および取締役会に報告

株主・投資家との対話を経営に反映

要望
経営陣の考えや企業のビジョンをより深く理解できるよう、少人数な場での対話の機会を設けてほしい。

対応および経営への反映
2025年5月より、証券会社アナリスト・主要なバイサイドを招き、代表取締役社長によるスモールミーティングを開催しています。当社の成長戦略や経営課題について深く議論し、資本市場からのフィードバックを直接経営に活かす体制を強化しました。

要望
事業ポートフォリオを的確に評価できるよう、事業区分別利益率を開示してほしい。

対応および経営への反映
2025年度の決算発表より事業区分別利益率を開示し、各事業の収益性をより明確に示すなど情報開示を拡充しました。

要望
取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長は、社内取締役会長ではなく、独立社外取締役であるべきではないか。

対応および経営への反映
取締役会の監督機能の実効性向上と経営の透明性確保の観点から、独立社外取締役の構成比率や取締役会運営体制について議論を重ね、2026年6月、独立社外取締役が取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長に就任しました。

DX戦略

DX認定

コムシスグループは、人的資本を競争力の源泉と位置づけ、現場主導のDXを推進しています。通信インフラの構築で培った技術とノウハウを基盤に、IT・社会インフラ領域へと事業を拡大してきたコムシスグループにとって、DXは業務効率化にとどまらず、「コムシスグループ2030ビジョン」の実現に向け、企業価値向上を支える重要な経営戦略と位置づけています。

中長期のDX戦略（ゴールイメージ）



デジタル基盤高度化への取り組み

コムシスグループでは3つの施策を進めています。まず、グループ横断での迅速な意思決定を実現するため、情報共有基盤の標準化に取り組んでおり、その中核としてマイクロソフト社の統合ツール「Microsoft 365」を導入し、社員間およびパートナー会社との連携強化を図るとともに、ローコード開発による現場改善、セキュリティ強化も合わせて推進していきます。

二つ目はシステムのクラウド化です。業務環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、従来のオンプレミス型からクラウドベースのシステムへ移行を進めていきます。新たなニーズには自社開発に固執することなく、市場で実績のあるソリューションを積極的に活用することで、スピード感を持ってグループ全体の要望に応えていきます。

三つ目は、セキュリティオペレーション高度化への取り組みです。サイバーセキュリティへの対応については、グループ共通ITシステムへの対応だけでなく、取引先企業との情報資産管理の強化等を行うことで、グループ全体でサプライチェーンも含めたセキュリティレベルの向上と事業継続性の確保を図っていきます。

DX人材の育成

DX推進の要は、テクノロジーを使いこなし業務変革を牽引する人材であると考えています。コムシスグループでは、単なるツール活用にとどまらず、業務変革の実践を通じて変革を牽引する人材へと成長してもらうことを重視しています。日本コムシスでは全社員を対象としたeラーニングによりDXの基礎知識や社内ツール、活用事例の共有を実施するとともに、生成AIなどの先進的ツールを実務で活用するための研修機会を提供しています。加えて、「マインド・スタンス」と「知識・スキル」の2軸によるアセスメントを実施し、その結果を組織にフィードバックすることで、DXプロジェクトにおける人材配置の最適化に活用しています。

こうした取り組みにより、個々の人材の成長を起点として組織全体の変革力を高めるとともに、自律的な課題解決と価値創出を実践する企業文化の醸成を進めています。

現場を中心とした働き方改革

デジタル基盤の高度化およびDX人材の育成の取り組みを土台として、コムシスグループの各事業現場ではデジタル技術を活用した業務変革を行い、生産性向上、安全性向上および品質向上に取り組んでいます。

例えば、ネットワークカメラを用いた現場作業のリアルタイムチェック・遠隔監視により、手戻り作業の削減と安全管理の高度化を推進しています。夏場には暑さ指数（WBGT値）を計測する機器を設置し、計測結果に応じて柔軟に休憩を取得するなど、熱中症対策の強化を図っています。

さらには、AIを活用した工事写真判定ツールを導入し、現場で撮影した写真の不備判定や設備分類を自動化するとともに、管理システムへの自動連携を実現することで、業務負荷の軽減と作業時間の短縮を図り、品質の均一化と業務の標準化を行っています。

これらの取り組みを拡大・標準化することにより、品質向上と工事の手戻り削減を実現し、現場生産性の向上を通じた収益力強化に貢献していきます。

これら3つの取り組みを一体的に展開することで、実務や業務ノウハウをデジタル技術の活用によって再構築すること等により業務変革を実現し、グループ全体の競争力強化と持続的な企業価値向上につなげてまいります。

通信キャリア事業

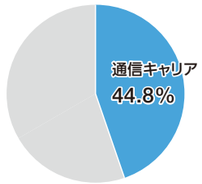
NTT設備事業　NCC設備事業



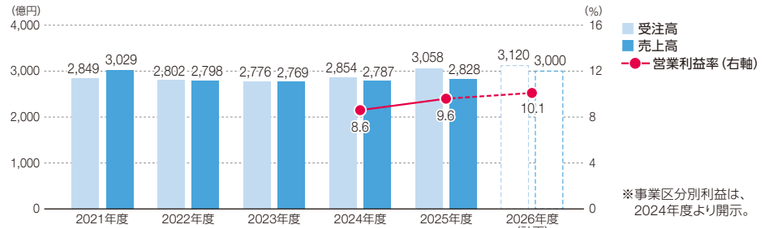
変わらぬ使命と進化する技術で、日本の通信インフラを支える

取締役（事業戦略担当［通信キャリア事業］）
野池 秀幸

売上高構成比



受注高・売上高・営業利益率の推移



※事業区分別利益は、2024年度より開示。

■ 事業概要

通信キャリア事業では、NTTグループをはじめとする通信キャリア各社向けに、通信インフラ設備の設計・構築・更改・撤去および保守業務を請け負っています。

対象は、通信ケーブル（光・メタル）や電柱、地下管路などの「アクセス（AC）設備」、携帯電話基地局などの「モバイル（MB）設備」、そして通信ビル内の通信機器や、それらに電源供給を行う電力設備などの「ネットワーク（NW）設備」の3分野です。

各分野で有する高度な専門技術者のスキル融合やマルチタスク化によりさらなる効率化を図りながら、高品質で安全な総合エンジニアリングを推進し、コムシスグループの変わらぬ使命として、日本の情報通信基盤の建設と保守を第一線で支え続けています。

■ 事業の強み

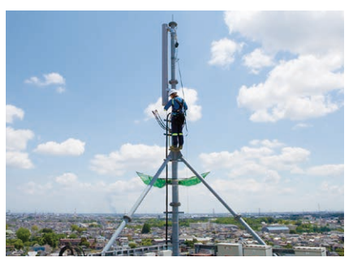
情報通信建設業界は法令遵守や体制整備および施工技術の観点から参入障壁が高く、NTT設備事業への参画は認定3社に限定されています。その中でコムシスグループは最大の市場シェアを誇っており、揺るぎないポジショニングそのものが強みです。

70年以上にわたり培った通信インフラ構築・保守の経験と技術力により、高品質な施工や災害時の迅速な対応を実現し、通信キャリア各社との厚い信頼関係を構築してきました。

また、全国のグループ会社との連携と広域な事業拠点網を活かし、地域密着型の全国対応を実現できる体制と、安全・品質・納期・コストにコミットする社員の持つ「やり切る姿勢」が大きな強みです。


パケット車による高所設備の点検作業


通信キャリア局内でのネットワーク接続作業


モバイル基地局でのアンテナ設置・ケーブル接続作業

■ 2025年度の振り返り

2025年度は、既存の通信インフラ工事の安定成長だけでなく、各キャリアが始めたデータセンター事業等へ参入など事業拡大してきました。

NTT設備事業は、10ギガ光回線の開通工事やNTTドコモの通信品質改善工事が好調に推移し、受注高2,614億円(前期比8.8%増)、売上高2,393億円(前期比4.2%増)と前年度を上回りました。

一方、NCC設備事業はNCC各社のモバイル投資抑制の影響を受け、受注高444億円（前期比1.6%減）、売上高434億円（前期比11.4%減）となりましたが、NTT事業の増分で補うことができ、通信キャリア事業全体としては受注高3,058億円（前期比7.1%増）、売上高2,828億円（前期比1.5%増）と前期を上回ることができました。

また、好採算工事の売上が増加したことや、生産性向上施策が成果を上げたことにより、営業利益は271億円（前期比13.5%増）、営業利益率は9.6%（前期比1.0p増）と前年を上回る高水準を達成しました。

■「コムシスグループ2030ビジョン」達成に向けた戦略

通信キャリア事業は、コムシスグループ2030ビジョンに掲げる「日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける」という使命の中核を担っています。

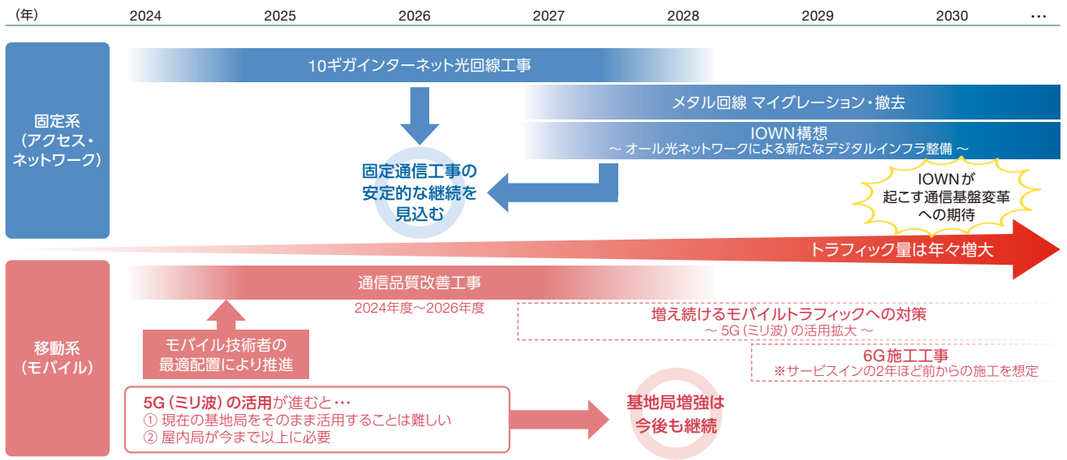
固定通信分野では、メタルサービスの廃止に伴う光アクセス工事の増加やメタル設備の撤去、またNTTが推進するIOWN構想の本格展開に向け、光ネットワーク構築需要の拡大が見込まれます。長年培ってきた光通信インフラ構築技術と全国施工体制を強みに、これらの需要へ確実に対応し、日本のデジタルインフラ高度化に貢献します。

移動通信分野では、引き続き増え続けるモバイルトラフィックへの対応工事や5Gミリ波活用拡大に加え、2030年前後の商用化が見込まれる6Gでは、サービス開始前から大規模な設備構築需要が想定されています。5Gから6Gへの移行など技術の進化を見据え、技術者育成と施工体制の強化を進めます。

また、近年激甚化する地震や豪雨などの自然災害に対し、通信ネットワークの早期復旧を担うことも重要な社会的使命です。平時から保守・施工拠点およびパートナー会社との連携を強化し、迅速な復旧体制を維持することで、通信インフラのレジリエンス向上に貢献します。

さらに、通信設備の構築・保守運営で培った技術力をLAN/WANやデータセンター間通信（DCI）などの周辺領域へ展開するとともに、ITソリューション事業および社会システム関連事業との連携を深化させ、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり」のシナジーを発揮することで、社会インフラ基盤の高度化やICT・DXの社会実装を推進し、持続的な成長を実現します。

コムシスグループ2030ビジョン達成に向けた戦略図



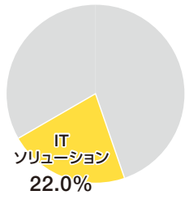
ITソリューション事業



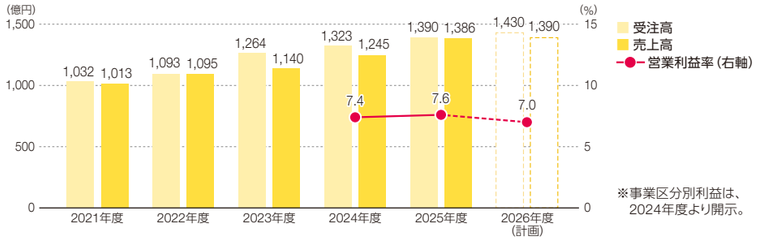
新たな領域に挑戦し、豊かな社会の実現に貢献する

取締役
（事業戦略担当［ITソリューション事業、社会システム関連事業］）
遠藤 玉樹

売上高構成比



受注高・売上高・営業利益率の推移



※事業区分別利益は、2024年度より開示。

■ 事業概要

ITソリューション事業は、「IT基盤の構築」「システム開発」「保守」の3つのサブセグメントから構成されています。サーバ・ストレージ、ネットワーク、クラウド環境などの構築から大規模システムやプラットフォームの開発、AI・IoTやクラウドを活用したDX支援まで幅広く対応しています。さらに、運用監視、運用支援、オンサイト対応などのマネージドサービスを提供し、システムの定常運用とサイバーセキュリティなどへのリスク対応を支援しています。

また、コムシスグループ各社が持つ技術やサービスを「IT-COMPASS」ブランドとしてお客様に提供し、社会や企業の課題解決に貢献しています。

■ 事業の強み

コムシスグループは、全国規模で高度なIT人材を有し、グループ各社が培ってきた豊富な経験と幅広い対応力を活かして、全国各地のお客様拠点へ最適なソリューションを均一な品質で提供しています。ITシステム全般の提案・設計・開発・構築から運用・監視・保守までをフルレイヤーでカバーし、ワンストップで提供することでお客様が抱える様々な課題解決と新たな価値創造を支援しています。

また、様々なITベンダー製品に対応する技術とノウハウを有しており、特定メーカーに依存しないお客様に最適なシステム構成を実現することでニーズに応じた柔軟なソリューションの提供を可能としています。


ホテルに導入したサイネージ機能搭載デリバリーロボット


サーバルームでのメンテナンス作業


「Japan DX Week 春展」コムシスグループブース出展模様

■ 2025年度の振り返り

IT基盤分野では、重要顧客との連携による伴走支援とアライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得に取り組み、社会を支える大型IT基盤への高品質なデリバリーを実現しました。システム開発分野では開発機能の強化を目的としたグループの体制変更、グローバル分野では事業拠点の開設などに取り組んできました。

これらの取り組みに加え、受注済み大型案件の情報端末調達・保守案件やシステム案件等も順調に進捗したため、2025年度の受注高は1,390億円（前期比5.1%増）、売上高は1,386億円（前期比11.3%増）、営業利益は105億円（前期比15.1%増）で営業利益率は7.6%（前期比0.2p増）と前期を上回ることができました。また、手持ち工事高も459億円と過去最高を更新しました。

■「コムシスグループ2030ビジョン」達成に向けた戦略

コムシスグループ2030ビジョンに基づき、「既存事業」「マネージドサービス」「新規事業」の3つの領域における取り組みを強化するとともに、フルレイヤーソリューションの提供を通じて各領域の競争力強化と事業拡大を推進しています。

「既存事業」領域では、事業の維持・拡大に向けてロイヤルカスタマー案件へ上流工程から積極的に参画し、現場での施工まで含めた包括的な受注拡大に加え、成長投資が見込まれる自治体・文教・防衛分野の案件および都市開発案件にも積極的に取り組みます。また、グローバル分野ではODA・OSA案件への参画、ロイヤルカスタマーの海洋案件や民需案件に対し、現地ニーズに即した営業活動をすることで受注拡大を目指します。

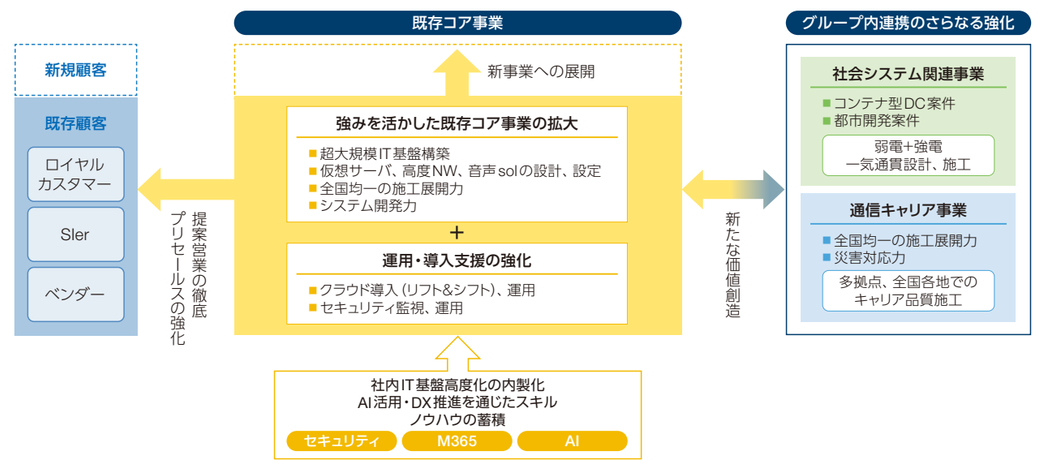
「マネージドサービス」領域では、新技術の習得、提案力強化、AI活用に注力するとともに、マネージドサービスのラインナップ充実とグループ連携により、収益基盤を支えるストックビジネスの拡大を目指します。

「新規事業」領域では、新たな事業の開発やマーケットへの展開を進めます。旺盛な需要が見込まれるコンテナ型データセンターやAIを実装したロボティクスソリューション、SaaS型情報発信プラットフォームのデジタルニュース配信（Infowharf）など、スマートシティをはじめとする社会インフラ分野においてハード×ソフトの強みを活かして新たな挑戦を続けます。

これらの領域を支える基盤として、人材育成においては、新卒採用、キャリア採用、M&Aによる技術者確保に注力するとともにグループ共通の育成プログラムを実施し、技術者のスキル向上に努めます。

コムシスグループのITソリューションを通じて、ICTやDXの社会実装によって広がる新たな領域に挑戦し、豊かな社会の実現に向けたICTプラットフォームの構築を進めます。

コムシスグループ2030ビジョン達成に向けた戦略図

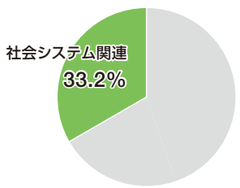




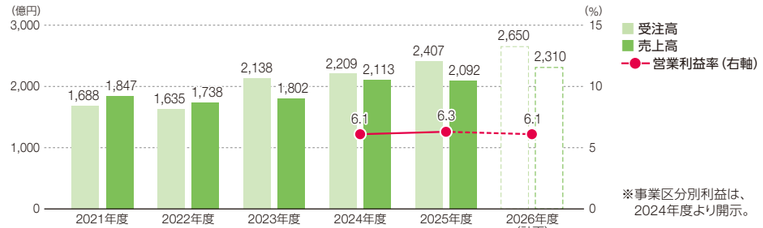
データセンター関連ビジネスを主軸に、全社の利益成長を牽引する

理事
社会システムカンパニー長
松田 秀史

売上高構成比



受注高・売上高・営業利益率の推移



※事業区分別利益は、2024年度より開示。

■ 事業概要

社会システム関連事業は、社会インフラの高度化と持続可能な社会の実現に取り組んでおり、「基盤」「電気・通信」「再生可能エネルギー」の3つのサブセグメントで構成されています。

「基盤」では、無電柱化による安全で災害に強い街づくりや上下水道・ガス導管設備などライフラインの維持更新、データセンター間接続（DCI）などの土木事業を推進します。

「電気・通信」では、交通インフラの高度化に加え、AI・IoT社会に不可欠なデータセンター（DC）などの電気・通信・空調設備を構築します。

「再生可能エネルギー」では、太陽光発電所や系統用蓄電所の建設を通じ、脱炭素社会の実現とクリーンエネルギーの安定的な普及に貢献しています。

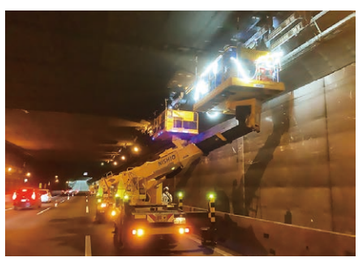
■ 事業の強み

コムシスグループの強みは大きく2つあります。

1つ目は、分野の幅広さを活かした「総合エンジニアリング力」です。情報通信インフラ工事で培ったノウハウを基盤に、土木、電気、通信、再生可能エネルギーといった多岐にわたる専門技術を柔軟に組み合わせ、お客様の多様なニーズに応える最適なソリューションを提供します。たとえばDC分野では、当社グループの得意とする建物内の電気・通信設備工事から、DC間を接続する光ファイバー網（DCI）の構築まで、プロジェクトの中核を担う高度な施工能力を発揮します。

2つ目は、日本全国をカバーする施工体制です。グループ会社とパートナー会社の強固なネットワークにより、地域密着案件から全国規模の大型プロジェクトまで、迅速かつ柔軟に対応することで、お客様からの揺るぎない信頼を獲得しています。


電線共同溝の設置作業


高速道路での照明設置作業


蓄電所構築作業

■ 2025年度の振り返り

2025年度は、受注高2,407億円（前期比8.9%増）、売上高2,092億円（前期比1.0%減）、営業利益132億円（前期比2.2%増）、営業利益率6.3%（前期比0.2p増）となりました。

受注高は、成長分野であるDC関連の大型案件獲得や社会インフラ工事の拡大、一部案件の前倒し受注が重なり、大幅な増加となりました。

売上高は前年度の会計基準見直しの影響を受け減収となりましたが、営業利益は生産性向上と大型案件の着実な進捗により増益を確保しました。

旺盛なDC需要や社会インフラ更新需要を着実に捉えた結果、2025年度末の手持工事高は過去最高を更新しました。

この豊富なストックを基に、2026年度以降の持続的な業績拡大を目指します。

■「コムシスグループ2030ビジョン」達成に向けた戦略

コムシスグループ2030ビジョンの実現に向け、フィジカルAIの進展といった次世代の社会変化を背景に拡大するDC関連ビジネスを成長の主軸と位置づけ、各サブセグメントの取り組みを強化します。

「基盤」分野では、無電柱化や社会インフラ老朽化対策に加え、需要が拡大するDCIの受注を着実に獲得します。

「電気・通信」分野では、DC関連を主軸としつつ、高度道路交通システム（ITS）や都市再開発、防衛・航空分野へも積極的に展開します。

「再生可能エネルギー」分野では、2050年カーボンニュートラルを見据え、PPA事業者へのアプローチを強化し、大型太陽光や蓄電池案件に加え、風力発電など新領域の開拓を推進します。

また、2030年に向けて当社の技術力と施工能力を最大限に活かせるDC市場を最大の注力領域と位置づけます。ITソリューション事業との融合により、社会インフラ構築にとどまらない新たな付加価値を創出し、DC関連ビジネスの価値最大化を図ります。

これらの戦略を支えるため、技術者や有資格者の確保・育成への投資を継続します。同時に、グループ間の連携強化とリソースの最適配置により、生産性向上と収益力強化を追求します。

以上の取り組みを通じて、社会システム関連事業をコムシスグループの持続的な利益成長を牽引する中核事業へと進化させ、コムシスグループ2030ビジョンの達成を目指します。

コムシスグループ2030ビジョン達成に向けた戦略図



※1 出典：総務省「令和8年版 情報通信白書」を基に当社作成。1米ドル=150円で当社換算。

特集①

地域密着と共存共栄で築く、持続可能な施工体制

デジタル社会の進展に伴い、通信インフラは人々の生活や企業活動を支える重要な社会基盤として、その重要性をますます高めています。光ネットワークの高度化や5Gの普及、AI関連需要の拡大など、情報通信基盤への期待は高まる一方、その施工を担う現場では、労働者不足と高齢化という深刻な課題に直面しています。この状況下で、いかにして日本の通信インフラ構築を担い続けていくのか。私たちコムシスグループは、その答えを、全国各地に根差した「地域密着の体制」、パートナー会社との「共存共栄」、そして現場の知恵と工夫から生まれる「効率的な施工体制」に見出しています。

地域とともに：全国に根を張り、暮らしを守るグループネットワーク

日本の隅々まで広がる通信ネットワークの構築と維持には、地域の特性を熟知した施工体制が大きな力となります。コムシスグループは、北海道のつうけん、信越のTOSYS、北陸のホクワネックス、東海のNDS、九州のSYSKENなど各地域に根差したグループ各社が強固な事業基盤を築いています。そして、これらの各社と、首都圏を中心に全国規模で事業を展開する日本コムシス、サンワコムシスが連携することで、高品質かつ安定的な施工・保守サービスを提供しています。

また、地域密着型の事業運営は、そこに暮らす人々の生活を守るという強い使命感を持ち災害発生時の迅速な対応や地域社会との信頼関係の構築にもつながっています。こうした信頼は地域人材の採用・定着にも寄与しており、持続可能な事業運営を支える重要な強みとなっています。今後もグループ各社の強みを活かしながら、技術の水平展開や人材交流を進めることで、これからも確かな施工品質で社会の信頼に応えていきます。



パートナーとともに：共存共栄で築く持続可能な未来

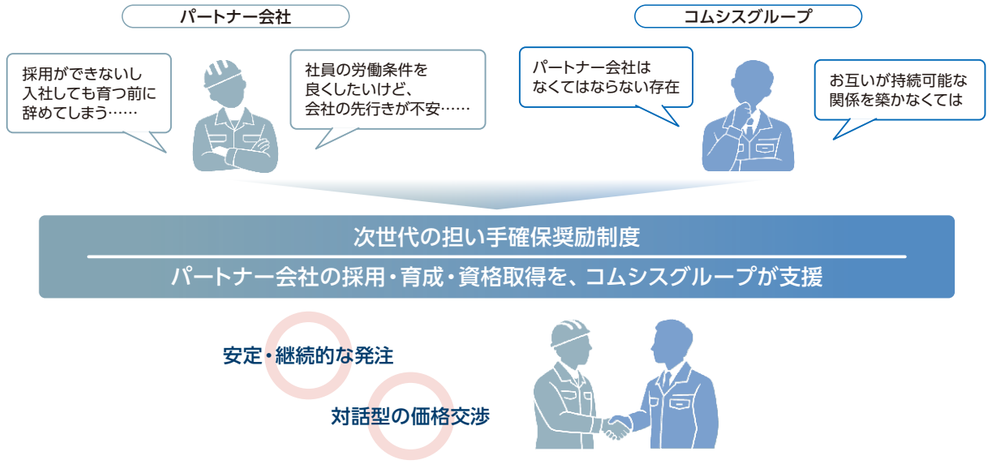
コムシスグループの施工力を支えているのは、長年にわたり信頼関係を築いてきたパートナー会社との強固なネットワークです。通信インフラの構築・維持には、高度な専門技術と地域に根差した対応力が求められます。私たちは、パートナー会社を重要な事業パートナーと位置付け、日常の設備構築から災害時の復旧対応まで、一体となって社会インフラを支えています。当社グループが目指すのは、発注者と受注者という関係を超えた「共存共栄」のパートナーシップです。安全大会や意見交換会などを通じて安全・品質に関する考え方を共有するとともに、現場課題や将来の事業環境についても対話を重ね、持続的な成長をともに実現できる関係づくりを進めています。

また、業界全体で技能者不足が深刻化するなか、将来にわたり安定した施工体制を維持するためには、パートナー会社を含めた人材確保・育成が不可欠です。その一環として、日本コムシスでは「次世代の担い手確保奨励制度」を導入し、パートナー会社の採用活動や人材育成を支援しています。

さらに、パートナー会社が安定して事業を継続できる環境づくりも私たちの責務です。コムシスグループは適正な価格転嫁に向けた協議や安定的な発注を通じて、パートナー会社が持続的に事業を運営できる環境整備にも取り組んでいます。こうした取り組みを通じて施工力の維持・強化を図るとともに、パートナー会社との共存共栄を実現し、社会に不可欠な通信インフラを未来へつないでいきます。

パートナー会社との共存共栄は、当社グループの施工力と競争優位性を支える重要な経営基盤です。今後も持続可能なサプライチェーンの構築を通じて、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指していきます。

⇨P.60　サプライチェーンマネジメント



Voice（社員の声）



日本コムシス（株）
通信基盤EX事業本部
フィールド事業戦略部
フィールド推進部門 担当課長
平上 健一

危機感から始まった、パートナーと共に育てる未来。

私は日頃パートナー戦略を描く業務に従事する傍ら、災害時には復旧の最前線に立ちます。平時と有事、その両方で痛感してきたのが「担い手不足」と「高齢化」という深刻な現実です。特に災害現場で限られた人員での体制構築に苦慮するたび、このままでは社会インフラを守れなくなるという強い危機感を覚えていました。そうした中、パートナー会社の方々から「採用や育成が非常に困難になっている」という切実な声が届くようになったのです。

この声に応え、「寄り添う」思いを原点に、2025年、「次世代の担い手確保奨励制度」を立ち上げました。パートナー会社にとって、若手の獲得や専門技術の育成に伴う「初期投資リスク」は非常に大きく、中長期の人的資本投資に踏み出すうえでのボトルネックとなっています。この制度は、そうした負担を軽減し未来への投資を後押しするものです。まだ踏み出したばかりですが、先日、この制度を活用した若手技術者が災害復旧の現場で活躍する姿を目にし、大きな手応えを感じました。

とは言え、技術者がプロフェッショナルとして現場の中核を担うには数年かかります。だからこそ、この取り組みは目先の成果だけでなく、長期的な視点で「継続」することが何よりも重要です。同時に、変動する採用・育成ニーズにも応えられるよう、公募のタイミングを増やすなど、現場の声を聞きながら制度を「進化」させる努力も続けています。

この動きは、すでに他部門やグループ各社へも広がり始めています。施工体制の維持は待ったなしの課題です。パートナー会社の皆様と共にこの取り組みを粘り強く継続していく。それが、今の私の率直な思いです。

現場から：知恵と工夫で進化する、最前線の現場力

人口減少が進む中、とりわけ地方では、限られた人員で広範な通信インフラを維持していくことが大きな課題となっています。こうした環境変化に対応するため、コムシスグループでは、現場の知恵と工夫を活かしながら、生産性と対応力の向上に取り組んでいます。その中核を担うのが、複数の専門技術を備えた「マルチスキル技術者」の育成です。秋田県の日本コムシス大曲事業所では、技術者一人ひとりが開通工事、故障修理、基地局保守など幅広い業務スキルを習得。限られた人員でも広域エリアを柔軟かつ効率的にカバーできる施工体制を構築しています。こうした取り組みは、平常時の業務効率化だけでなく、災害時にも大きな力を発揮します。2025年8月の豪雨災害では、本来であれば複数の専門班による対応が必要な復旧作業を、一つの班で完結できる体制により迅速な復旧を実現しました。現場で培われた知恵と工夫、そして多能工化による人材力の強化。コムシスグループは、変化する社会環境の中でも持続可能な通信インフラの維持・発展を支える現場力を進化させ続けています。

特集②

ICT・DXの社会実装で拡がる領域に挑戦し、踏み出す確かな一歩

社会インフラが直面する課題が複雑化する中、従来のハードウェアにICT技術を組み合わせた、社会インフラの新たな価値創出が求められています。コムシスグループは、中期経営計画に掲げる「ICT・DXの社会実装で拡がる領域」への挑戦を本格化させています。これは、長年培ってきたエンジニアリング力を活かし、ハードとソフトを融合させることで、わくわくする社会づくりや社会課題の解決に貢献するための取り組みです。確かな一歩を踏み出す、私たちの新たな挑戦をご紹介します。

日本コムシスによる大規模IT基盤構築案件の完遂

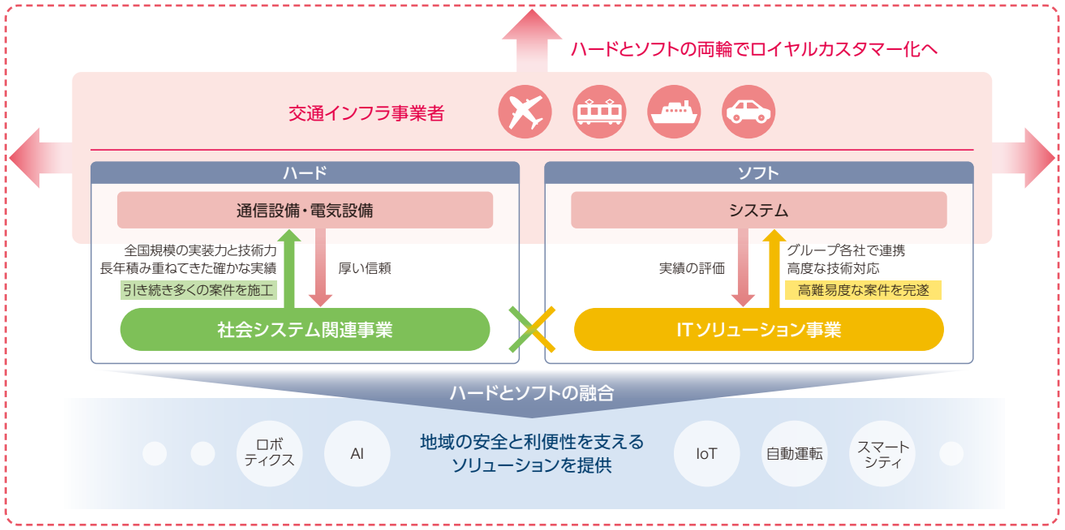
当社のIT領域における実績を評価いただき、IT基盤構築領域における過去最大規模の案件を、大手交通インフラ事業者様より受注しました。また、同社は社会システム関連事業において長年の信頼関係を築いてきたお客様でもあります。この大型案件は、交通インフラの根幹を支える極めて公共性の高いシステムの構築という高難度のプロジェクトです。10社に及ぶベンダーが関わる大規模なものであり、私たちには全体を統括するプロジェクトマネジメント能力が求められました。

私たちが最も重視したのは、メンバー一人ひとりが顧客の立場で考え、主体的に提案することでした。コムシス情報システムやヴァックスラボといったグループ会社の力も結集し、「情報は囲わず共有する」という方針のもと強いチームとして一丸となり、お客様の期待を超える価値提供を目指しました。ステークホルダーが多岐にわたる複雑な環境下で、顧客要件が流動的な状況においても、2.5ヶ月で150回もの設計会議で対話を重ねることで認識を丁寧に合わせてプロジェクトを前進させ、無事故での完遂に至りました。

本案件は、高品質かつ効率的な進行により当社の収益へ貢献したことはもちろん、お客様との信頼関係を新たなステージへと進める、貴重な成功体験となりました。本案件の完遂は、社会の重要インフラを支えるという強い使命感のもと、グループの総合力を結集した結果です。

積み重ねてきた実績を礎に、新たなステージへ

この取り組みにより、お客様の事業への理解を深めるとともに、より強固な信頼関係を築くことができました。社会システム関連事業における通信設備・電気設備工事といったハードウェア領域で着実に実績を積み重ねてきた確かな信頼があり、今回のIT基盤構築領域でさらに関係深化が実現しました。このようにハードとソフトの両面でお客様との結びつきを強め、ロイヤルカスタマー化が進んでいる今、私たちの挑戦のピースは揃いました。この両輪を本格的に融合させ、「ICT・DXの社会実装で拡がる領域」への挑戦を加速させていきます。



特集③

データセンター地方分散時代へ向けた、グループ一体となった取り組み

生成AIの普及を背景にデータセンター（DC）への投資はかつてない活況を呈し、当社のDC関連受注高も急拡大しています。この成長は、長年通信局舎の設備工事で培ってきた揺るぎない「構築力」に支えられています。私たちは今、この旺盛な需要に確実に応えるべく、グループ全体の施工能力拡大を加速させています。そしてそれは、来る「地方分散時代」に全国の需要に応えるための、未来への投資でもあります。

75年の通信インフラ史が育んだ「構築力」が、成長を牽引

データセンター（DC）事業の急成長は、75年以上にわたり通信インフラの最前線で培ってきた、私たちの本質とも呼べる「構築力」に支えられています。「まるで大きな通信局舎」ともいえるDCの構築は、内部の機器設置や膨大なケーブリング、それを支える電源・空調設備といった基本技術の多くが共通しており、まさに私たちの力が活きる親和性の高い領域です。この経験と、仕様変更に動じない柔軟な現場対応力が、ハイパースケーラーを中心としたお客様からの厚い信頼を獲得。その結果、DC関連の受注高は2023年度の約270億円から2025年度には585億円超へと倍増し、主に首都圏で豊富な実績を積み上げています。この急成長を支えるのは、事業の垣根を越えた人材活用です。通信キャリア事業のエンジニアがDC構築工事の約4割を担うなど、グループ一丸となった柔軟な体制で、旺盛な需要に応えています。

全国の技術者と拓く、次世代データセンター戦略

首都圏に集中する現在のDC需要ですが、電力供給の制約などから、今後は「地方分散」も重要な選択肢になると考えられます。私たちはこの潮流を見据え、来るべき時代に全国規模で応えるための布石を打っています。現在、全国のグループ会社から50名を超えるエンジニアを首都圏の大型DC案件に集結させ、実践的なOJTを通じてノウハウを習得させる取り組みを進めています。この仕組みは、グループ全体の受注能力の拡大と、地方における高品質な施工能力の確立を同時に実現する原動力となります。こうした人材戦略に加え、小規模かつ迅速な構築が可能で地域分散に適した「コンテナ型DC」の全国展開も推進し、多様化する次世代のDC需要を着実に捉えていきます。



人材戦略

コムシスグループでは、企業価値の向上、豊かな社会の実現、社員のエンゲージメント向上は、いずれも欠くことのできない相互に依存し合う重要なテーマであると認識しています。コムシスグループ2030ビジョンの実現に向けた人材戦略において、成長の源泉である施工力・技術力を実践する技術人材の確保・育成・成長を経営戦略の中心に据え、専門性強化と生産性向上に直結する人的資本投資、トータルリワード戦略および財務戦略を一体で推進することで、企業価値の向上につなげていきます。

マテリアリティ	KPI	2030年度目標	2025年度
人材力強化と柔軟な働き方の推進	エンゲージメントスコア	改善の継続	— これまでグループ各社で個別に実施してきたエンゲージメントサーベイを、2026年度よりグループ共通で導入 (2026年度スコア:52.3)
	付与有給休暇消化率	90%	70.3%
	男性社員育児休業取得率	100%	84.6%
	資格者数(会社が指定する資格)	取得者数の増加	19,629名 事業を円滑かつ確実に遂行するために必要となる重要な資格を各社ごとに定義し、取得を積極的に推奨

「コムシスグループ2030ビジョン」と連動した人材戦略

コムシスグループでは、人材戦略におけるリスクとして、中堅層・ベテラン人材不足や採用環境の厳しさなど、長期に安定した事業経営に関わる課題が顕在化しています。多彩な事業ポートフォリオを持つ当社グループにおいて、多様な人材の確保は最も重要な課題の一つであることから、マテリアリティの一つとして「人材力強化と柔軟な働き方の推進」を特定しています。「コムシスグループのありたい姿」の実現に向け、会社業績への貢献意識と従業員エンゲージメントの向上を目的として、2025年度より当社および当社子会社従業員を対象とした株式交付制度を導入しました。

また、安心して意欲的に能力が発揮できる環境を整備するとともに、中長期的に事業の成長を担う人材を確保するため、連結子会社の日本コムシスが当社グループに先行して人事制度改定の検討に着手しています。コムシスグループ2030ビジョンの達成に向けた「人的資本経営」の実現に向け、2027年度を人事制度改定の重要なマイルストーンと位置づけ、現在、詳細設計を進めています。

新人事制度では、「挑戦を後押しする『組織文化の醸成』」「多様な個が輝く『働きやすさの追求』」「事業戦略と連動した『人材マネジメントの最適化』」を重点方針とし、外部競争力のある報酬制度、キャリアパスの明確化、適切な評価制度の導入のほか、会社が指定する資格取得者数の増加を目指しています。2025年度は、これらに対する投資として総額6.8億円、1人当たり8.2万円(前年度比0.9万円増)を投資しました。こうした施策により、エンゲージメントの向上、自律型人材の育成、パフォーマンスの最大化、人材競争力の回復を進めていきます。

従業員エンゲージメント向上への取り組み

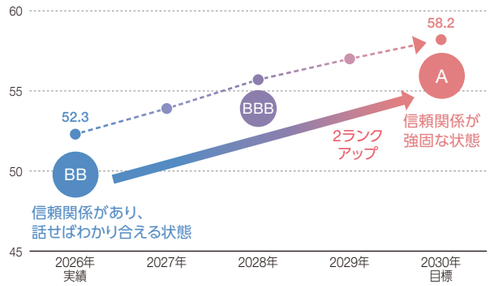
■グループ共通エンゲージメントサーベイの導入

コムシスグループは、従業員エンゲージメントを企業価値向上の重要指標(KPI)と位置づけています。これまでも各社が個別にサーベイを実施してきましたが、グループ一体で取り組みを加速させるため、2026年度よりホールディングス主導で新たなステージへと移行しました。その中核が、グループ共通サーベイ「モチベーションクラウド」の導入です。これにより、組織状態を初めて統一基準で可視化し、各社の状況を客観的に比較・分析できる基盤を整えました。2026年5月から6月に実施した初回の共通サーベイでは、グループ全体のエンゲージメントスコアは52.3(レーティングBB)となり、建設業界平均の51.3を上回りました。これは社員と組織の間に「信頼関係があり、話せばわかり合える状態」が構築されていることを示しています。

一方で、グループ各社間ではスコアにばらつきが見られ、組織ごとの課題も明らかになりました。今後はサーベイ結果を基点に各社の実情に合わせた改善活動を推進するとともに、成功事例をグループ内で水平展開し、組織力強化を加速します。

私たちは2030年に、レーティングを現在の「BB」から2ランクアップさせ、「A」(信頼関係が強固な状態)とすることを目標に掲げました。今後も共通サーベイを継続し、全社一丸となってエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

エンゲージメントスコアレーティング



■従業員エンゲージメント向上への取り組み

コムシスグループが持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、従業員エンゲージメントの向上が不可欠です。グループ各社がそれぞれの強みを活かし、従業員エンゲージメント向上への取り組みを推進しています。

なかでも日本コムシスでは、若年層の離職の増加やエンゲージメント調査の結果を踏まえ、この課題への対応が急務であると判断し、2024年5月に部門を超えた様々な経験を持つメンバーによるクロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を立ち上げ、活動しています。CFTは現場の声に耳を傾け、課題を分析したうえで、「経営ビジョンの浸透」「人事制度の改定」「育成ビジョンの策定」「効率的で柔軟な働き方」「働く環境の整備」に関する施策を推進しています。経営理念・経営ビジョンの理解を深めるためのツールを作成するほか、公募型人事の導入、社員と経営層をつなぐ仕組み(CANライン)の刷新、作業服のリニューアルなどに取り組んでいます。

組織文化の醸成

コムシスグループでは、社員一人ひとりが理念やビジョンに共感し、「コムシスグループのありたい姿」に向けて組織や職場での連帯感を生み出す活動や働きがいを実感できる制度や施策を推進しています。

日本コムシスでは、経営理念と「コムシスグループ2030ビジョン」の理解と浸透を図るため、解説書およびメッセージ動画を社員自身の手で作成しました。さらに、全国の拠点で対話集会「ビジョンと私たち ～経営理念・ビジョンを考える会～」を計22回開催し、全社的な理念浸透を促進しています。

また2026年3月より、コムシスグループ社員約1万名を対象に株式交付制度(ESOP)の運用を開始し、自社株保有を通じて社員の会社業績への貢献意識を高めています。加えて、社員の中長期的な資産形成を支援するため、2025年4月に従業員持株会の奨励金付与割合を5%から20%へ大幅に引き上げました。この結果、1年間で加入者数は1.4倍、拠出額は2.6倍に増加するなど、制度の利用が大きく促進されています。

また、事業に不可欠なパートナー会社の皆様に対しては、新規採用や人材育成(研修・資格取得)を支援しています。同時に、持続可能な関係性を築くため、コスト上昇を適切に反映した価格交渉をグループ全体で推進しています。この「適正取引プロジェクト」を通じて、パートナー会社の皆様との信頼関係を一層深め、共に企業価値向上を目指していきます。



「ビジョンと私たち ～経営理念・ビジョンを考える会～」

働きやすさの追求

■健康経営

コムシスグループでは、心身の健康がいきいきと働くための基盤であり社員とその家族の幸せに欠かせない要素であると考え、2025年8月にコムシスグループ健康経営方針を制定しました。

この方針に基づき、ワークライフバランスの実現と生産性向上を目指し、年次有給休暇の取得を推進しています。2025年度における主要10社の付与有給休暇消化率は70.3%となりました。「コムシスグループ2030ビジョン」で掲げる目標「付与有給休暇消化率90%」の達成に向け、グループ各社において年休取得推進日の設定や個人ごとの取得目標管理などを実施しています。

また日本コムシスでは、計画年休日の設定日数を2025年度の1日から2026年度は3日へ拡大するなど、休暇を取得しやす

い環境整備と意識の醸成に努めています。また、「朝食をとろうキャンペーン」、ウォーキングイベント、「禁煙チャレンジ」など、健康経営に向けた取り組みを進めており、2026年3月には、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

■DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

コムシスグループでは、多様な人材の活躍が持続的な成長に必須と考え、ダイバーシティを推進し、多様なバックグラウンドや価値観を尊重する環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍の推進

コムシスグループは、従前より、女性社員がその能力を高めつつ継続的に就業できる環境の整備に努めてきました。女性社員のキャリア形成支援や女性社員同士が対話する場の設置などに取り組むほか、女性管理職比率の向上も進めていきます。

日本コムシスでは、2025年12月に全女性社員を対象とした「COMSYS Women's Meetup（女性社員交流会）」を開催し、女性社員のネットワーク構築を図りました。参加者アンケートでは、出産・育児や介護に関する制度について気軽に相談できる環境の不足や、生理休暇・育休の利用および相談のしづらさなどの意見が寄せられました。これらの意見を踏まえ、今後の取り組みに反映していきます。

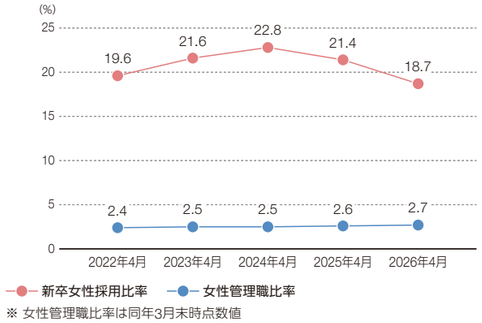


「COMSYS Women's Meetup（女性社員交流会）」

2026年3月時点における主要10社の合計で女性管理職は60名となり、2021年4月から12名増加するなど、女性管理職の登用を継続的に推進しています。

グループ各社の新卒採用にあたっては、総合的に合否の判断を行っており、男女の差なく客観的に事業に貢献できる人材の採用を実施しています。理系の学生だけでなく意欲ある文系の学生を採用し、技術者として育成する仕組みづくりにも取り組んでいます。主要10社における2026年4月の女性新卒採用者数は54名で、新卒採用者に占める女性比率は18.7%となっています。新卒採用者における女性比率の向上だけでなく、中途採用を含めた数年後の女性正社員数の増加、その中から多数の管理職登用を目指し、長期的に取り組んでいます。

主要10社の新卒女性採用比率／女性管理職比率



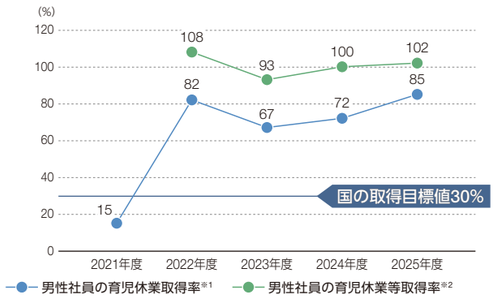
※ 女性管理職比率は同年3月末時点数値

男性の育児休業取得推進

コムシスグループでは、多様性を尊重し充実した生活を送るためのワークライフバランスを実現する「働き方改革」の一つとして、男性の育児休業取得推進に取り組んでいます。2025年度における主要10社の男性社員育児休業取得率は84.6%となりました。また、男性育児休業等および育児目的休暇の取得率は102.3%となりました。

「コムシスグループ2030ビジョン」で掲げる目標「男性社員育児休業取得率100%」の達成に向け、各グループ会社において独自の制度を導入するなど、積極的に取り組みを行っています。

主要10社の男性育児休業等取得率推移



※1 国の制度である「育児休業」のみ
※2「育児休業」および各社の独自制度である「育児目的休暇」を含む。2022年度は制度導入により取得者が一時的に増加

男女賃金差異の縮小

コムシスグループでは、同一労働同一賃金の考え方に基づき、性別による違いなく職務や等級に応じた処遇を行っています。男女間の平均賃金差異は、勤続年数や職種構成の違いによるものであり、今後は女性の職域拡大や管理職登用を進め、構造的な差の是正に取り組んでいきます。

障がい者の雇用

障がい者雇用状況については、2026年7月からの法定雇用率引き上げも踏まえ、障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる共生社会実現の理念のもと、引き続きグループ各社において積極的な採用に努めていきます。

NDSでは、ハローワーク、愛知県庁および福祉・アートの専門家の連携により実現した、障がい者アーティスト雇用を行っており、4名が所属しています。2026年5月には、NDS特設サイトにて、「NDSアーツギャラリー」をオープンしました。

⇨P.51　ステークホルダーエンゲージメント

人材マネジメントの最適化

■採用

「コムシスグループ2030ビジョン」の達成に向け、多様な人材の獲得を計画的に推進しています。特に、持続的な成長の礎となる新卒採用においては、2027年4月入社者としてグループ全体で600名以上の採用を計画しています。

2026年4月にはグループ全体で523名の新入社員を迎え入れました。入社後のミスマッチを防ぎ、社員が能力を最大限に発揮できるよう、独自の取り組みも行っています。日本コムシスでは、幅広いキャリアに関心がある方向けの「オープンコース」と、特定の職種への初期配属を約束する「コミットコース」を設け、個々の希望と適性に応じたキャリアスタートを支援しています。



日本コムシスのインターンシップで、社員と設備を見学する2028年卒の学生たち

また、即戦力となるキャリア採用も積極的に行っており、2025年度にはグループ全体で403名が入社。経営幹部から現場の第一線で活躍する社員まで、多様な人材がグループの成長に貢献しています。2026年4月入社の新卒と合わせると、この1年間で900名を超える新たな仲間を迎えたことになり、今後もこの採用規模を継続・拡大していく方針です。なお、主要10社における管理職のうち33.1%がキャリア採用者であり（2026年3月時点）、今後もこの比率を30%以上に維持することを目標としています。

■人材育成

コムシスグループでは、事業を円滑かつ確実に遂行するために必要となる各種資格の取得を積極的に推奨しています。資格取得は、社員の専門的なスキルや知識の向上を図るとともに、個人の成長を促進する重要な取り組みであると位置付けています。資格取得支援制度や研修プログラムの充実を通じて、社員が主体的に学び成長できる環境を整備し、高度な技術力と専門性を備えた人材の育成を進めています。

また、グループ経営メリットを活かし、グループ間交流による技術習得やOJT、Off-JTの併用による必要スキルの習得・向上に取り組むとともに、マネジメント能力開発に重点を置いた階層別研修、複合技術者の育成、資格取得への各種支援を推進しています。特に、事業領域の拡大に伴い、プロジェクトの企画立案やファイナンス検討といった総合的なマネジメント能力が不可欠となっています。この変化に対応するため、グループ全体で階層別の育成機会を強化しており、新任管理職研修やその後のフォローアップ研修などを通じて、将来の事業を牽引する人材の育成に努めています。

さらに、次世代の経営を担う幹部候補の育成にも注力しています。日本コムシスでは、取締役や執行役員候補者に対し、将来の経営に必要な視座とスキルを習得させるための体系的な育成プログラムを導入しています。具体的には、出身部門を離れて他部門を経験する人事配属を通じて、事業全体を俯瞰する視点を養います。加えて、財務・法務・コンプライアンスといった経営の根幹をなす専門知識に関する研修も実施しており、高い倫理観とガバナンス意識を備えたリーダーの育成を目指しています。2025年度は、12名が本プログラムに参加しました。

■配置・登用

最重要経営資源である人材を円滑に流動させ、適材適所に配置することにより人的資源の最大化を図ることは、持株会社体制を支える重要な要素であると考えています。この考えのもと、重点事業へのシフト、社内公募、社内FAの導入を進めています。

より柔軟な人材の流動を可能とする人事制度の確立に向けて、人事プラットフォームを構築しています。グループ間での人材の移動を円滑に進めるため、各社の人事制度を一律に統一するのではなく、制度の整合性を保ちながら近づける工夫を行っています。また、有益な施策や制度の情報を共有し、価値観の醸成を図る研修・育成にも注力しています。

幹部社員のグループ内人事交流、業務系・安全品質管理要員等の地域における一体的運用を行うなど、機動力のある体制作りを推進しています。引き続き、グループ連携の要員流動推進、タレントマネジメントの深化、拡充を図っていきます。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

コムシスグループは、通信インフラおよび社会インフラ構築分野におけるリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に貢献することを使命としています。その実現に向けて、あらゆるステークホルダーの皆様との双方向の対話を通じた信頼関係の構築を重視しています。

コムシスグループでは、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード、ビジネスと人権に関する指導原則、SDGs、CDPといった6つの国際的ガイドラインを参考に、通信建設業としての特性を踏まえたステークホルダーを特定しています。具体的には、ステークホルダーを「影響力の大きさ」と「関心度の高さ」の2軸でマッピングし、重点的に取り組むべき活動方針を定めてエンゲージメント向上施策を展開しています。

このような体系的な取り組みにより、コムシスグループは多様な社会課題への対応力を高めるとともに、社会からの信頼と期待に応える企業経営を推進しています。

ステークホルダー	コミュニケーション方法	頻度	主な関心事・期待・ニーズ	組織としての対応
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 ・IR面談 ・統合報告書	年次／四半期	・持続的な企業価値向上 ・中長期戦略の明確化 ・ESG経営・リスク管理の強化 ・透明性の高い情報開示	・中期経営計画の策定・進捗管理 ・ESG・財務情報の統合開示 ・コーポレート・ガバナンスの強化 ・投資家との対話の強化
お客様	・営業活動 ・顧客満足度調査 ・技術提案会	常時	・高品質なインフラ構築 ・技術革新への対応 ・コスト効率・納期遵守 ・安全・信頼性の確保	・品質管理体制の強化 ・DXによる施工プロセスの最適化 ・最先端技術への対応力強化 ・安全管理および施工品質の向上
社員	・社内イントラネット ・社員満足度調査 ・労使協議会 ・研修	常時	・働きがい・ウェルビーイングの向上 ・公正な評価・報酬 ・スキル開発・キャリア形成 ・安全・安心な職場環境	・人材育成・研修プログラムの充実 ・DE&I推進 ・労働安全衛生管理の強化 ・エンゲージメント向上施策の実施
サプライヤーおよびパートナー	・調達方針説明会 ・評価制度 ・共同技術開発	常時	・公正で透明な取引 ・長期的なパートナーシップ ・技術協力・共同開発機会 ・人権・環境配慮	・調達ガイドラインの策定・運用 ・サプライヤー評価・監査の実施 ・開発支援・共同イノベーション推進 ・人権・環境に関するガイドライン遵守
地域社会	・社会貢献活動 ・地域説明会 ・自治体との連携	随時	・環境影響の最小化 ・地域経済・雇用への貢献 ・災害時の通信確保 ・安全・安心な生活環境	・環境配慮型工法の採用 ・地域雇用の創出・地域貢献活動 ・災害対応インフラの整備 ・工事に関する説明・合意形成
政府・自治体	・業界団体を通じた提言 ・法規制対応報告	随時	・法令遵守・規制対応 ・国家・地域インフラ政策への貢献 ・災害レジリエンス強化 ・デジタルデバイド解消	・コンプライアンス体制の強化 ・政策に基づくインフラ整備推進 ・災害復旧・通信確保体制の強化 ・政策提言・自治体連携への参画
NPO・NGO	・環境報告書 ・対話フォーラム ・共同プロジェクト	随時	・気候変動対策 ・生物多様性保全 ・社会課題解決の推進 ・透明性の高い情報開示	・環境・社会課題に関する共同活動 ・TCFD等に基づく情報開示 ・生態系配慮型施工の推進 ・ステークホルダー対話の継続的実施
業界団体	・委員会活動 ・共同研究 ・技術標準化活動	随時	・技術標準の策定 ・業界全体の競争力向上 ・共通課題の解決 ・技術革新への対応	・標準化活動・策定への参画 ・業界横断プロジェクトの推進 ・共通課題向上活動への貢献 ・技術情報・ベストプラクティスの共有
一般消費者	・Webサイト ・SNS ・広報活動	随時	・安全で信頼性の高いサービス ・個人情報・データセキュリティの強化 ・公平なサービスアクセス	・情報セキュリティ対策の強化 ・個人情報保護体制の整備 ・アクセシビリティの向上
地球環境	・環境指標の可視化・モニタリング ・TCFD・TNFDに基づく情報開示 ・外部評価への参画・対応	随時	・気候変動への対応（GHG削減） ・資源循環（廃棄物削減・リサイクル） ・生物多様性の保全 ・環境情報の透明性	・再生可能エネルギー導入 ・環境対応車両への切り替え ・廃棄物削減・グリーン購入の推進 ・環境情報開示の強化

地域社会との対話

https://www.comsys-hd.co.jp/news/2026/news_20260513_02.html

児童招待公演「こころの劇場」特別協賛

コムシスグループは、一般財団法人舞台芸術センターおよび劇団四季が主催する児童招待公演「こころの劇場」の2026年度公演に特別協賛しました。本プロジェクトは、日本全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、舞台を通じて子どもたちの心に"生命の大切さ"、"人を思いやる心"、"信じあう喜び"など、生きていくうえで大切なことを語りかける取り組みです。当社は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、今後も次世代育成や地域社会への貢献につながる取り組みを推進します。



「こころの劇場」

業界団体との対話

https://www.tosys.co.jp/wp-content/uploads/news20260304.pdf

次世代型データセンター・地方分散NAGANOモデルを展開

AI・GPU需要の急速な拡大や電力・冷却の逼迫、首都圏一極集中に伴うBCP/DR（事業継続／災害復旧）対策、脱炭素や地域共生への対応を背景に、地方分散型データセンターへのニーズが高まっています。こうした中、TOSYSは総合建設業・製造業の株式会社ヤマウラと業務提携契約を締結し、「次世代型データセンター・地方分散NAGANOモデル」を開始しました。お客様のニーズに応じた地方データセンターの最適解を提案していきます。



業務提携契約を結ぶTOSYSの笠井前社長とヤマウラの山浦社長

地球環境との対話

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/259396.html

豊かな自然を次世代へつなぐ植樹・育樹活動への参画

つうけんは、北海道水産林務部が主催する「道民ひとり1本植樹・育樹運動」の趣旨に賛同し、コラボ企業として本運動に協賛しました。本運動は、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐことを目的に、北海道内で植樹・育樹の輪を広げていく取り組みです。コムシスグループは、地域に根ざした環境保全活動への参画を継続し、SDGsの達成に向けた取り組みを推進していきます。



社員との対話

https://www.comsys-hd.co.jp/news/assets/pdf/news_20260324_01.pdf

多様な人材が活躍できる環境づくりに向けたD&Iの推進

NDSでは、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進委員会の活動方針に掲げる“障がい者活躍”の一環として、アーツ雇用を推進しています。同社所属アーティストのかきつばたさんは、風景や植物、人物をモチーフに、多彩な色使いや様々な技法によって作品を制作しており、2026年には「第60回名古屋市障害者作品展示会」において、作品「再会」が「東海テレビ賞」を受賞しました。コムシスグループは、一人ひとりが持つ才能を発揮できる取り組みを推進していきます。


受賞作品「再会」

環境経営

コムシスグループは、「コムシスグループ2030ビジョン」において、事業活動と地球環境保全の両立を通じた持続的成長を経営の根幹に位置づけています。通信・IT・社会システムを支えるエンジニアリング企業として、環境負荷低減を事業競争力の向上と結び付けながら、社会課題の解決と中長期的な企業価値向上を目指しています。
こうした取り組みの成果として、2025年度にはCDP気候変動分野において最高評価である「Aリスト」に選定されるなど、当社グループの環境経営は外部からも評価されています。

マテリアリティとしての「地球環境保全への対応」

コムシスグループは、持続的な企業価値向上に向けた重要課題として、「地球環境保全への対応」をマテリアリティの一つに特定しています。

これは、当社グループの事業活動が社会インフラの構築・維持に深く関わっており、気候変動や資源制約、自然環境への影響が、中長期的な事業の持続性や競争力に直結すると認識しているためです。

環境への対応を経営課題として明確に位置づけ、戦略、投資判断、事業運営に組み込むことで、環境価値と経済価値の両立を図っています。

マテリアリティ	KPI	2030年度目標	2025年度
地球環境保全への対応	Scope1・2削減率※1	42%	36.8%
	Scope3削減率※1	25%	24.8%
	産業廃棄物最終処分率	1.5%	3.4%
	グリーン調達率	90%	82.9%

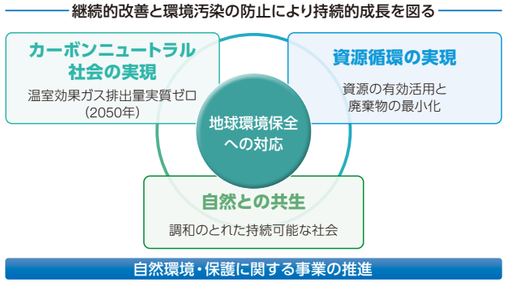
※1 2020年度基準値比

コムシスグループは、情報開示の正確性および透明性の確保を目的として、GHG排出量について第三者保証を取得しています。
詳細については当社ウェブサイトをご覧ください。▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/esg-data.html

環境経営の基本的な考え方

通信、IT、社会システムといった社会基盤を支える当社グループの事業は、脱炭素社会の実現に不可欠であり、環境対応は規制対応やコスト管理にとどまるものではなく、将来に向けた事業競争力および成長機会の源泉であると認識しています。

当社グループは、「カーボンニュートラル社会の実現」「資源循環」「自然との共生」を環境経営の三本柱に据え、自社の環境負荷低減に加え、社会全体の環境課題解決に貢献する事業活動を中核事業として推進していきます。



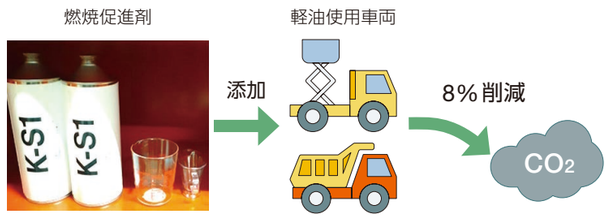
カーボンニュートラル社会の実現

使用燃料低減の取り組み

燃焼促進剤(K-S1)の推進

コムシスグループのGHG排出量の約8割は燃料使用に起因しています。一方、EV高所作業車やバイオ燃料など、現時点では十分な実用段階に至っていない状況です。このため当面の対策として、燃焼促進剤(K-S1)の導入を推進しています。軽油に対して1／1000を添加することで、燃焼効率の向上(約8%の改善)が期待され、排出量の削減に寄与します。


計量器にK-S1を入れ、車両に添加



一般車両のBEV/HEV切替の推進

BEV導入に関する基本方針に基づき、車両リース契約満了のタイミングに合わせて、BEVまたはHEV車両への切替を計画的に進めています。これにより、2030年度までに一般車両のBEV/HEV化率100%の達成を目標としています。

※ BEV/HEVへの切替が可能な車両を対象

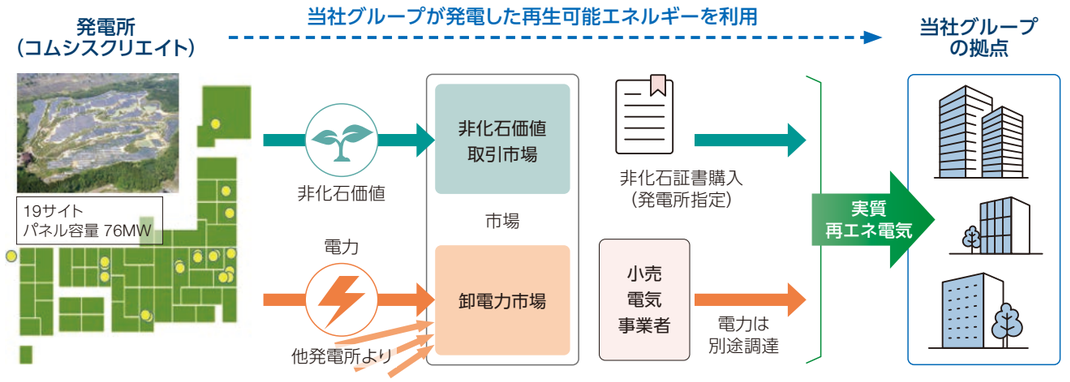
BEV導入の基本方針

- 1日あたりの走行距離が100km未満の軽車両を対象とする
- 災害等の停電により業務に支障が生じないよう、HEV車両の必要台数と合わせて検討する


BEV車両

Scope2排出量実質ゼロの達成

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの一環として、自社所有の太陽光発電所に由来するトラッキング付きFIT非化石証書を活用しています。これにより、目標としていた2026年3月末時点において、Scope2排出量の実質ゼロを達成しました。



Scope3排出量削減に向けた取り組み

気候変動への対応に関する国際的な要請の高まりを背景に、Scope1・2に加え、サプライチェーン全体を対象としたScope3排出量の削減が求められています。また、主要取引先におけるネットゼロ実現に向けた取り組みの進展に伴い、上流工程における排出量削減への対応が重要な課題となっています。

コムシスグループのScope3上流排出量は、Scope1・2排出量の約6.5倍を占めており、その中でも最も排出量の大きいカテゴリ1(購入した製品・サービス)が重点的に取り組むべき領域となっています。

この課題への対応として、NTTグループおよび通信建設会社3社によるワークショップを開始し、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた知見共有や具体的な施策の検討を進めています。

今後も取引先との協働を通じて、サプライチェーン全体の脱炭素化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。


ワークショップの様子

資源循環の実現

当社グループでは、事業活動が環境に及ぼす影響と環境から受ける影響を考慮しています。持続可能な資源循環の実現を目指し、施工段階における廃棄物の分別・リサイクルの徹底に加え、排出事業者として産廃物の最終処分率低減に貢献するため、リサイクル率の高い業者を選定するとともに、産廃物状況の可視化・効率化を実現するためデータベースを作成しました。また、EVバッテリーの再利用など、資源の有効活用を進めています。

- 排出事業者によるリサイクルの促進（リサイクルDBの作成）
  → 排出事業者として産廃物の最終処分率低減に貢献するため、リサイクル率の高い業者を選定
- 環境に良い製品の購入
  → グリーン購入法における特定調達品目を選定し、各社購入状況を可視化
- EVバッテリーを活用した資源循環実現

今後、グリーン調達方針を制定したのち、取引先との対話を通じて環境配慮型調達を推進し、サプライチェーン全体での資源循環の高度化を目指しています。

取り組み全体像



自然との共生

森林づくりに参画

地球温暖化防止と生物多様性の保全を目指し、「TOSYSの森」や「つうけんの森」などの森林づくりに参画しています。間伐、枝打ち、下草刈りといった森林保全活動を継続的に実施し、森林の維持と生態系の保全に寄与するとともに、持続可能な環境づくりに貢献しています。



「つうけんの森」にて森林活動

姨捨棚田保全活動

2025年10月には、NTT東日本-関信越 長野支店が主催する「姨捨棚田保全活動」に、TOSYS社員が参加しました。本活動は、高齢化による担い手不足が課題となっている長野県千曲市の姨捨棚田の文化や景観を次世代へ継承することを目的とした取り組みです。当日は、地域の皆様や参加企業のボランティアとともに稲刈りやはざかけ作業を行い、自然環境の保全と地域資源の維持に貢献しました。



姨捨棚田での活動

環境美化活動（地域清掃活動）

全国の事業所を拠点に、周辺道路や公園、海岸、河川などの清掃活動に積極的に取り組んでいます。地域社会や自治体と連携しながら活動を推進し、環境意識の向上と快適な生活環境保全に寄与しています。



クリード西原マリンパークにてビーチクリーン活動

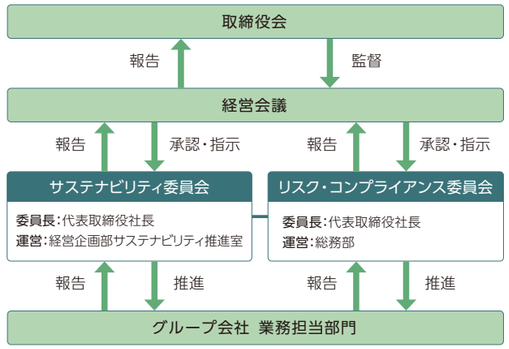
TCFD・TNFDに基づく情報開示

ガバナンスと推進体制

コムシスグループにおけるサステナビリティに関する重要な事項については、取締役会がその監督責任を担っています。取締役会は、サステナビリティに関連するリスク・機会が中長期的な事業戦略、経営成績や企業価値に与える影響を踏まえ、経営方針および重要な施策の決定を行っています。

中でも気候変動への対応は、コムシスグループのマテリアリティの一つである「地球環境保全への対応」における中核的な経営課題と位置付けており、そうしたガバナンス体制の下、対応方針の検討および進捗管理を行っています。

サステナビリティ推進体制図



リスク管理

気候変動に関連するリスクについては、全社的なリスクマネジメントの枠組みの中に位置付け、移行リスクおよび物理的リスクの観点から管理しています。具体的には、脱炭素社会への移行に伴う政策・規制動向の変化やエネルギーコストの変動等を主な移行リスクとして特定し、事業活動およびコスト構造への影響を踏まえた評価を行っています。

一方、自然災害の頻発・激甚化に伴う影響については、災害による施工・保守業務の中断や気温上昇による業務従事者の健康被害、生産性低下等をリスクとして特定し、適切な対策を実施しています。なお、気候変動との関連性を踏まえた定量的な影響評価については、現時点では限定的であり、今後、物理的リスクおよび機会が当社グループの事業に与える中長期的な影響をより体系的に整理するとともに、管理・評価の高度化に向けた検討を進めていく考えです。

これらの評価結果については、リスクマネジメントの枠組みの中で経営レベルにおいて共有・検討され、経営上重要と判断される事項については、対応方針や施策の検討に活用しています。

気候変動への対応（戦略・リスク・機会）

コムシスグループは、TCFD提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会について、中長期的な視点で分析を行っています。

1.5℃シナリオにおいては、再生可能エネルギー事業や環境配慮型インフラ事業の需要拡大に加え、無電柱化をはじめとする社会インフラの改修・耐震化、さらには災害に強いITインフラの構築ニーズの高まりを中長期的な成長機会と位置づけています。特に、再生可能エネルギー分野では、太陽光発電所のEPC（設計・調達・建設）を累計約2GW実施するとともに、自社発電事業として約76MWの太陽光発電所を運営しており、社会実装から運営までを担う体制を構築しています。

これらの取り組みは、気候変動対応を単なるリスク管理にとどめず、事業機会として経営に組み込むことで、脱炭素社会への移行に伴う構造的な需要拡大を取り込むことを目的としています。

一方、4℃シナリオでは、自然災害の激甚化やインフラ老朽化の進行に伴う復旧・更新需要の増加が想定されます。コムシスグループは、全国規模の施工体制と迅速な復旧対応力を強みとして、事業継続性の確保と受注機会の創出の両面から対応していきます。

参照シナリオ
・IEA World Energy Outlook 2018 SDS ・IEA「Net Zero Emissions by 2050」 ・IPCC第5次評価報告書 RCP2.6, RCP8.5 ・IPCC1.5℃特別報告書　等

設定シナリオ	
1.5℃シナリオ　脱炭素社会に移行するシナリオ（移行シナリオ）	
●炭素税の導入	●化石燃料発電の大幅減少
●再生可能エネルギー事業関連の需要増加	●環境性能の高い設備の需要拡大
4℃シナリオ　物理的影響が顕在化するシナリオ	
●自然災害の激甚化による被害の拡大	●防災・減災ニーズの拡大
●ヒートストレスによる生産性の低下	●猛暑日の増加による夏季労働の制約

リスク・機会

リスクと機会の分類			内容	時間軸*	財務影響度	対策
リスク	移行	政策・法規制	• 炭素税や環境規制の強化、エネルギーコストの変動等に伴うコスト増加	短中長期	小	• GHG排出量の削減（省エネルギー、業務用車両のBEV化など、グリーン電力への切り替え）
		市場／評判	• お客様への取り組みが不十分とみなされた場合のお客様離れや企業イメージの低下	短中長期	中	• 設定したSBT認定目標達成に向けた削減策の実行 • 環境対応に関する積極的な情報開示
	物理的	急性	• 事業拠点の設備被災によるコスト増加 • 災害による作業中断やサプライチェーン寸断による工事の長期化	短中長期	小	• 支店や営業所所在地における自然災害の発生頻度やその影響の分析と結果に基づく対応の検討 • パートナー会社との連携による迅速な復旧体制の構築
		慢性	• 建設施工現場の技術者の熱中症など、健康被害の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下	短中期	小〜中	• 熱中症防止の装備や設備など、安全作業環境の充実 • ICT（DX）の活用による現場作業の省力化
機会	製品・サービス／エネルギー源		• 再生可能エネルギー関連事業や環境配慮型インフラの需要拡大 • 環境負荷を低減するクラウドやAI・IoTを活用した省エネルギー型IT基盤やDX支援への需要拡大	短中期	中	• 再生可能エネルギー事業におけるEPC（設計、調達、建設）案件の受注獲得 • 環境配慮型の社会インフラ・ITインフラ案件の受注
	市場／レジリエンス		• 自然災害の頻発・激甚化に対する、防災・減災計画の見直しによる受注機会の増加	短中長期	小	• 強靭性の高い通信設備・基地局の施工 • 自治体の無電柱化事業、河川改良工事などインフラ整備領域における建設投資の獲得 • ネットワーク・サーバーの冗長化・分散等、ITインフラの強化要請への対応

*短期：1〜3年未満、中期：3〜5年未満、長期：5年以上

財務影響の評価

炭素価格感応度（レンジ表示）

コムシスグループは、気候変動に伴う移行リスクについて、炭素価格の導入および段階的な引き上げを想定した感応度分析を実施しています。

炭素価格が上昇した場合、GHG排出量に応じたコスト増加が見込まれますが、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施策の推進により、その影響は一定のレンジ内に抑制可能であると認識しています。

これらの分析結果は、気候関連リスクの評価として継続的に更新し、中長期的な経営判断および投資判断に反映しています。

2030年に想定される当社グループの財務への影響					
分類			項目		
リスク	移行	政策・法規制	炭素税	課税コスト（GHG 削減策未実施のケース）	約15億円
				課税コスト（GHG 42%削減目標達成のケース）	約13億円
		市場／評判	気候関連情報の開示不足	資本コストの上昇	—
	物理的	慢性	猛暑日の増加	生産性低下による売上実現タイミングの遅延	約60億円

（2030年時点における前提条件）
・炭素税価格：140ドル/t-CO_2（IEA「Net Zero Emissions by 2050」参照、1USD＝155円で試算）
・コムシスグループGHG排出量（Scope 1+2）：約60千t-CO_2（2021年3月期比42%削減目標達成）

インパクト加重会計の考え方

当社グループは、従来の財務諸表に加え、事業活動が環境や社会に与える影響を価値として捉える「インパクト加重会計（IWA）※」の考え方を重視しています。

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電所のEPCを累計約2GW実施するとともに、自ら発電事業者として約76MWの太陽光発電所を運営しています。これらの設備は、稼働期間中に系統電力を代替することで、社会全体のCO_2排出削減に継続的に寄与していると想定しています。

EPC事業については、発電設備の保有・運営、資金提供等に関与する他のステークホルダーの貢献を考慮し、当社の貢献割合（帰属率）を30%と設定しています。

これらをScope4（削減貢献量）として定量的に把握したうえで、社会的炭素価格（SCC）の考え方を用いて貨幣価値に換算した結果、当社グループは再生可能エネルギー分野において年間約90〜110億円規模の社会的価値を創出していると評価しています。

【注記】炭素価格に関する感度分析（±20%）

IWAの算定に用いる炭素価格は、国際機関や政策動向を踏まえ、1トン当たり約1.5万〜2万円の保守的なレンジを設定しており、同時に炭素価格を基準値から±20%変動させた場合の感度分析を実施しています。

炭素価格前提	IWAによる社会的価値（年額）
▲20%	約70〜90億円
基準	約90〜110億円
+20%	約110〜130億円

※ 米国ハーバード・ビジネス・スクールが開発した非財務の取り組みや無形資産から生み出される社会的インパクト（ポジティブ／ネガティブ）を評価・定量化するもの。

指標と目標・GHG排出量削減ロードマップ

当社グループは、Science Based Targets（SBT）に基づき、2030年度を目標年としたGHG排出量削減ロードマップを策定しています。

Scope1・2については、省エネルギーの推進、車両のBEV・HEV化、再生可能エネルギーの導入拡大などを通じて、段階的な削減を進めています。

Scope3については、調達先との連携強化や施工プロセスの高度化など、サプライチェーン全体での排出削減を計画的に進めています。これらの取り組みを通じ、削減目標の着実な達成を目指します。

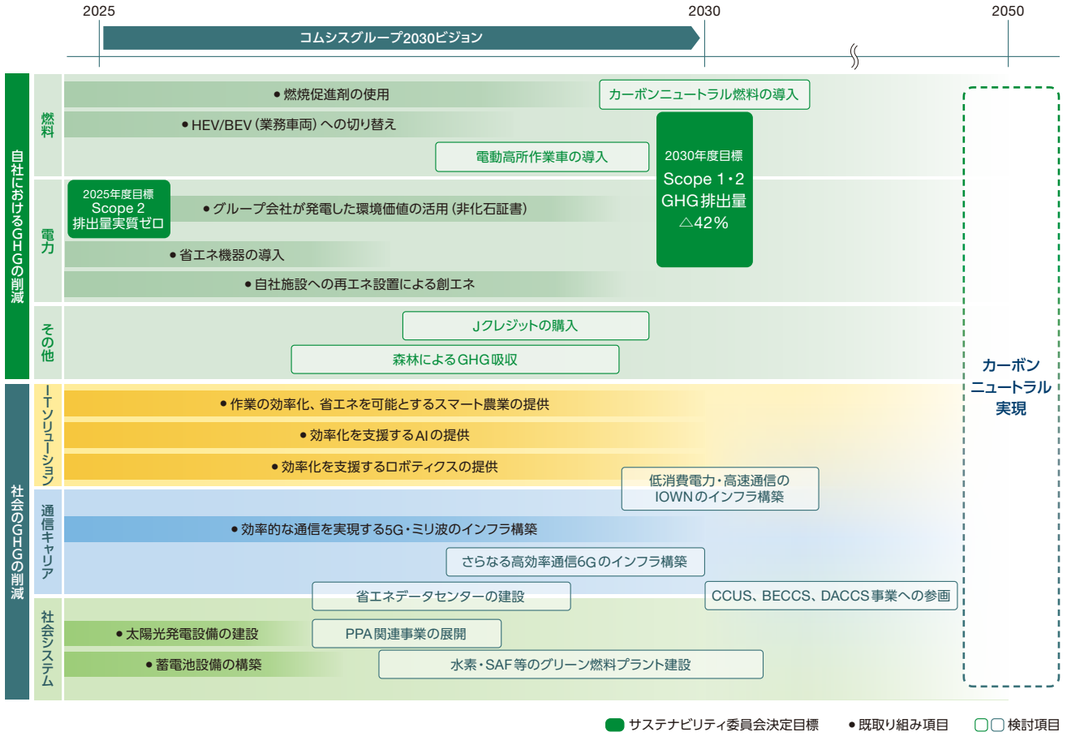
温室効果ガス（GHG）排出量削減の目標および実績

	2025目標	2030目標	2050目標
Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 **Scope 2** 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	• 2025年度までに21%削減（2020年度比） • うち、Scope 2は2026年3月末実質排出量ゼロ目標設定	• 2030年度までに42%削減（2020年度比）	• 2050年度にカーボンニュートラル
Scope 3 サプライチェーンからの間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）		• 2030年度までに25%削減（2020年度比）	

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年のGHG排出量削減目標に向けた取り組みだけではなく、コムシスグループの事業を通じ社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

GHG排出量削減に向けたロードマップ



生物多様性・自然資本への対応（戦略）

コムシスグループは、「地球環境保全への対応」を重要なマテリアリティの一つとして位置づけ、事業活動が自然環境や生物多様性に与える影響を重要な経営課題として認識しています。社会インフラの構築・維持に携わる企業として、自然資本への配慮は中長期的な事業継続性および競争力に影響を及ぼす要素であると考えています。

こうした認識のもと、近年の自然関連リスク・機会に関する国際的な議論の進展を踏まえ、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、自然関連課題の把握と情報開示の高度化に向けた取り組みを開始しました。

現時点では、特に自然との接点が多いコムシスグループ主要会社の社会システム関連事業を対象とし、当社が施工管理する直接操業（パートナー会社による現場作業を含む）に評価範囲を限定しています。評価にあたっては、施工場所および施工内容ごとに分類したうえで、LEAPアプローチに沿って自然への依存および影響を整理し、そこから自然関連のリスクおよび機会を特定しました。

分類	依存・影響	時間軸	財務影響	重要度	リスク・機会	対応・取り組み
リスク	土地・地盤（土壌構成）	中長期	低	中	土壌性質による施工費増	施工効率化
	資源（砂利・骨材・金属資源 等）	中長期	高	高	資材価格高騰・供給不安定化	施工効率化、資材使用の最適化
	空間・立地（土地可用性）	中長期	中	中	開発規制強化による案件減少	事前環境調査、環境配慮型インフラの提案
	汚染（水、騒音、振動、光害 等）	短中期	低	高	是正費用増、信頼度低下	環境マニュアルや規定に基づく現場管理
機会	自然条件の変化（極端気象による降雨、洪水 等）	中長期	高	中	防災・減災需要の取り込みによる受注機会拡大	治水等の施工実績の増加、施工体制強化
	自然影響低減に関する規制強化	中長期	高	高	再生可能エネルギー関連事業や環境配慮型インフラ需要拡大	関連案件の確実な受注獲得

※重要度　財務影響および自然資本への依存・影響度に基づき評価
※時間軸　短期：1～3年未満、中期：3～5年未満、長期：5年以上

コムシスグループでは、施工活動における自然への影響（排水、発生土、資源・エネルギー使用等）および自然資源への依存（気象条件、水資源等）に起因するリスクを重要項目として認識しています。これらについては、環境マニュアルに基づく現場管理の徹底や施工計画への織込みにより、影響の低減と管理の高度化を進めています。

一方で、自然条件の変化（降雨・洪水）や自然影響低減に関する規制強化は、防災・減災分野や環境配慮型施工に対する需要拡大をもたらすものであり、中長期的な事業機会として捉えています。

今後はデータ整備の進展に応じて、対象範囲および分析精度の段階的な拡充を図っていきます。あわせて、自然関連リスク・機会への対応を踏まえた事業運営の高度化を進めていきます。

指標と目標

コムシスグループでは、事業活動に伴う自然への影響および自然資源への依存に関するリスク・機会への対応状況を把握するため、排水管理、廃棄物管理およびエネルギー使用等に係る管理項目を設定し、現場管理を通じてモニタリングを実施しています。

これらの項目については、環境マニュアルに基づく管理の徹底や施工計画への反映を通じて、影響の低減および対応水準の向上を図っています。

今後は、排水管理の実施状況等を指標として体系的に整理し、自然関連リスク・機会の定量的な把握に向けた高度化を進めていきます。

安全・安心の追求

コムシスグループにとって安全・安心・信頼は最優先事項であり、マテリアリティの一つに「安全・安心と品質の追求」を掲げています。これらはリスク管理にとどまらず、社会からの信頼を獲得し続けるための競争力の源泉であると考えています。そのうえで①どのような状況、環境にあっても安全・品質の確保が最優先であることを企業文化として根付かせ、受け継いでいく、②安全な作業環境を確保するためのツールや安全装置を積極的に導入する、③ツールや装備を正しく運用し続ける、この3つを重視しており、それらを形骸化させないよう必要に応じて見直し、進化させ、PDCAを回しながら取り組み続けています。

マテリアリティ	KPI	2030年度目標	2025年度
安全・安心と品質の追求	重大な人身事故発生件数※1	0件	0件 毎年0件を維持していきます
	重大な品質トラブル発生件数※2	0件	

※1 死亡または後遺障害が残ったもの
※2 ①社会的に影響を及ぼす重大な設備事故（電気通信事業法施行規則第58条第2項に準ずる）　②重要インフラ設備への被害

労働災害撲滅に向けた取り組み

コムシスグループでは労働災害撲滅に向けた取り組みに注力しています。2025年においては、労働災害発生度数率※3と労働災害発生強度率※4をともに業界平均以下に抑制できている状況です。悲惨な事故を発生させないよう、日頃から事故原因の分析と再発防止策の徹底に努めています。

労働災害発生度数率の推移（年ベース）

労働災害発生強度率の推移（年ベース）

出典：厚生労働省令和7年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）および総合工事業調査）の概況
※3 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。算出方法：(労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数）×1,000,000
※4 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。算出方法：(延べ労働損失日数／延べ実労働時間数）×1,000

Voice（社員の声）



日本コムシス（株）
通信基盤EX事業本部
関西ワイヤレス事業部門
大阪事業所長
小川 哲矢

信頼が安全をつくる。すべての対話は、安全・安心な現場のために。

「安全コミュニケーション活動（コミ活）」とは、現場の安全文化を醸成するため、日本コムシスの社員とパートナー会社の皆さんが定期的に顔を合わせて対話する活動です。私が担当する関西エリアでは、業務のDX化が進む一方で希薄になりがちな関係性を補完するだけではなく、より強固な信頼関係の構築を目指しており、パートナー会社の皆さんが「コミ活に参加してよかった」と思って貰えることを第一に考え、取り組んでいます。

コミ活により、互いの人柄や考え方への理解が深まり、パートナー会社からは「以前より気軽に意見を言いやすくなった」という声も聞こえてきます。最近では「この案件の改善を議題にしたいので、担当に○○さんを」といった、パートナー会社が主体となって活動をリードしてくれるような要望も増えています。

また、コミ活は当社の若手社員にとって絶好の育成機会にもなっています。経験豊富なパートナー会社の皆さんから寄せられる課題や質問に対し、自ら調べ、自分の言葉で回答するプロセスは、課題解決能力と当事者意識を大きく成長させてくれます。こうした一人ひとりの意識と行動の変化が、現場全体の活力に繋がっています。

工事の安全・品質は、最終的には人と人との連携で決まります。これからも現場の最前線に立つ皆さんとともに対話を重ね、立場に関係なく何でも言い合える職場づくりを通じて、誰もが安全・安心に働ける環境を追求し続けます。

パートナー会社（株式会社フクデン）とのコミ活の様子

サプライチェーンマネジメント

コムシスグループは、事業活動の多くをサプライチェーンとともに進めており、取引先を含めた持続可能な事業運営が不可欠であると認識しています。人権・労働・安全衛生などの社会的課題について、サプライチェーン全体でのリスク把握と改善に取り組んでいます。

サプライチェーンガバナンスの枠組み

コムシスグループでは、「コムシスグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定し、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理などに関する基本的な考え方を示しています。本ガイドラインは取引先との契約時に遵守をお願いしており、直接取引を行うサプライヤーの皆様には、上流のサプライチェーンに対しても内容の周知と遵守に向けた働きかけを求めています。

コムシスグループ調達基本方針▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/basic_procurement_policy.pdf
コムシスグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン
▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/guidelines_for_sustainability_in_supply_chain.pdf

セルフアセスメント（SAQ）の実施

ガイドラインに基づき、取引先およびグループ会社を対象に、人権・労働・安全衛生・環境等に関するセルフアセスメント（SAQ）を実施し、サプライチェーンに内在するリスクの把握を行っています。また、SAQにより把握した課題については、形式的な評価にとどめることなく、取引先との対話や確認を通じて改善につなげています。

2025年度SAQ実施結果

対象	主要取引先および国内グループ会社
SAQ実施者数	169社
回答率	93社（55%）
主な確認分野	人権・労働／安全衛生／環境／公正取引・倫理／品質・安全性／情報セキュリティ／事業継続計画
SAQ結果からの課題	•各種方針に関する実効性の確認および是正措置が不十分 •事業継続計画（BCP）の策定と実効性を確認するための改善プロセスに課題

サプライチェーンの共存共栄の取り組み

人権デュー・デリジェンスとの連動

サプライチェーンで把握した人権・労働リスクは、人権デュー・デリジェンスの取り組みと連動させ、是正・改善につなげています。

適正取引プロジェクトの活動

コムシスグループは、一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭らがメンバーとして参加する「未来を拓く パートナーシップ推進会議」の趣旨に賛同し、グループ各社において順次「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。その具現化を目的に社内勉強会を開催するとともに、取引先へのアンケートやヒアリングを通じて価格交渉・価格転嫁の実態を把握し、価格転嫁の適正化と信頼関係の強化に取り組んでいます。

パートナーシップ構築宣言
▶ https://www.biz-partnership.jp/declaration/125984-04-00-tokyo.pdf

人権の尊重

コムシスグループは、人権の尊重をすべての事業活動の前提としています。社会インフラを担う企業として、社員一人ひとりの人権を尊重するとともに、取引先や地域社会を含むすべてのステークホルダーへの配慮を重視しています。

人権方針および人権デュー・デリジェンス

「国際人権章典」および「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）」を支持し、グループ人権方針を定めています。人権デュー・デリジェンスの考え方に基づき、サプライチェーンガイドラインやSAQ、第三者監査の結果を活用して、人権リスクの特定、防止、軽減に取り組んでいます。

コムシスグループ人権方針
▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/human_rights_policy.pdf

社員への教育・意識啓発

人権尊重の取り組みを実効性あるものとするため、全社員および管理職を対象とした人権研修を継続的に実施しています。人権に関する基本的な考え方やハラスメント防止等をテーマにした研修を通じ、社員一人ひとりの理解と意識向上を図っています。

人権関連の研修受講率

	2023年度	2024年度	2025年度
研修受講率	100%	100%	100%

通報・相談窓口の設置（人権・サプライチェーン共通）

人権やコンプライアンスに関する問題を早期に把握し、適切に対応するため、社員および取引先が利用できる通報・相談窓口を設置しています。匿名性の確保や通報者に対する不利益取り扱いの防止を徹底し、人権侵害の未然防止と是正につなげています。

第三者監査（主要顧客からの人権監査）

コムシスグループは、主要な取引先であるNTT株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社からの要請を受け、人権・労働分野に関する第三者監査を受審しています。本監査は第三者認証機関であるビューローベリタスジャパン株式会社により、ILO条約等の国際的な人権基準を踏まえて実施されました。

2026年2月に実施された監査では、労働および安全衛生分野あわせて54項目の確認が行われ、総合適合率は96%となりました。特に安全衛生分野については、すべての項目で適合と評価され、高い水準での管理体制が確認されています。

一方で、退職手続きや懲戒に関する一部の規程については、日本の法令には適合しているものの、国際的な行動規範との観点から留意事項として指摘を受けました。当社グループでは、これらの指摘を踏まえ、将来的なリスク低減の観点から規程や運用のあり方について精査を行い、必要に応じた見直しを検討しています。

人権・労働分野に関する監査結果

項目	内容
第三者監査会社	ビューローベリタスジャパン株式会社
監査内容	HRAB-Human Rights Audit Base Grade（人権監査）
監査対象	日本コムシス株式会社 コムシス品川港南ビル
総合適合率	96%
労働分野	94%（不適合2件）
安全衛生分野	100%（不適合なし）

社外取締役メッセージ

コムシスグループでは、取締役会の監督機能の実効性および透明性向上を目的として、2026年6月より、社外取締役6名、社内取締役5名の体制へ移行し、社外取締役を過半数としました。
各社外取締役が、それぞれの専門性や豊富な経験を活かし、取締役会においてどのように監督・助言機能を発揮しているのか、また、コムシスグループの持続的な成長と企業価値向上に向け、どのような役割を果たしていくのかについてご紹介します。



新　任

社外取締役
川名 浩一

外部からの視点と経営陣の変革意欲を力に、グループのさらなる成長を後押しする

このたび社外取締役に就任しました。3年前まで監査等委員を務めていましたが、その後も外部からコムシスグループを見て、日本の社会に不可欠な通信インフラ構築を担い、安定成長を遂げていると認識していました。一方、自己資本が相当程度積み上がっており成長投資を伴う挑戦が十分か、また新しい社会を切り拓くエンジニアリング能力やITソリューション能力の一層の進化が課題ではないかと感じていました。

今回戻り、今の経営陣からは「自ら変革しよう」という意欲を強く感じています。グループ事業会社間での連携やシステムの統合、人材の流動性向上が進み、ホールディングスが戦略的なリーディングロールを担ってきていると感じます。ブランディングの強化を含め、グループ経営の進化はまだ道半ばですが、私自身も経営陣の変革意識を後押しし、パワフルなグループに成長していくことを押し進めていきたいと思います。

現在、他社でも非常勤役員を兼務しておりますが、必要な時間は十分に確保できております。様々な業界の企業経営に参画して得られる多様な知見を当社の取締役会に反映し、監督機能をしっかりと果たしてまいります。



社外取締役（監査等委員）
市川 恭子

グループ全体の最適を担える次世代経営人材の育成を推進する

私が指名・報酬諮問委員会の委員を務めるこの3年余りで、取締役会の構成は大きく変わりました。この改革は、事業環境の変化に対応し迅速に行動できる経営体制への移行を進めるもので、この取り組みに完成形はなく、不断の改革が必要だと考えています。

そのためには経営層の育成が不可欠ですが、現状には課題があると認識しています。傘下各社には独自の人材育成の仕組みがありますが、さらなる成長には、グループ全体を俯瞰できる経営人材を計画的に育成することが重要です。グループ横断で将来の経営を担う人材の裾野を広げる取り組みは、これからという段階です。異なる事業や会社での経験を通じて、各社の強みを理解しながらグループ全体の最適を考えられる人材を育成し、適切に選任していくことが、中長期的な企業価値の向上に資すると考えています。

浅井取締役からのメッセージ ⇨P.18-19　取締役会議長、指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ



社外取締役（監査等委員）
平野 正弥

独立した視点で経営を検証し、社会を支える使命の実現を後押しする

経営陣に主要顧客であるNTTグループの出身者が多い体制について、資本市場の関心が高いテーマであると認識しています。社外取締役として、経営判断の独立性と利益相反の観点から特に注視しています。属人的な関係に依存しない、組織的・構造的かつ相互監視的な体制か、意思決定プロセスの透明性は確保されているかを検証しています。

特に人選は、「能力の乏しい人材の腰掛的な受け入れではないか」という視点を常に持ち、コムシスグループ内の出身者を含め、真に適切な人材かを見極めています。また、「情報通信インフラを安定的に提供し続ける」という社会的使命を深く理解し、社会を「黒子」として支える経営判断ができる人材かに注目しています。取締役会での議論を通じて経営者としての能力や貢献を継続的に判断し、また必要に応じ率直に意見を述べることで、独立社外取締役としての責任を果たしていきます。



社外取締役（監査等委員）
森山 賢三

安定財務を基盤に成長投資を加速させ、資本コストを上回る価値創造を

当社は、日本の情報通信基盤という社会インフラを支える大きな責務を担っている会社です。日本社会全体が重要なステークホルダーであり、事業運営を進めるうえで安定した財務基盤が必須と捉え、従来から充実した自己資本を維持してきました。

しかし当然ながら、株主の皆様へのリターンとして収益性向上も同時に進めなくてはなりません。資本コストも上昇傾向にあるため、中期経営計画で掲げるROE10%は、一年経過した今では最低限の必達目標となっていると考えています。

中期経営計画の方針に沿った株主還元を継続するとともに、充実した自己資本を活用し成長投資を一層加速させる必要があります。改訂されたコーポレートガバナンス・コードにも謳われている通り、成長投資を促進し中長期的に企業価値を高めるべく、取締役会でしっかりとモニタリングしていきます。



社外取締役（監査等委員）
宮下 律江

顧客の構想段階から課題解決を担う力を強化し、企業価値向上を実現する

コムシスグループの強みは、地域に根差した各社の顧客基盤と技術力です。一方、グループとしての総合力の発揮や、IT分野で顧客の構想・企画段階から課題解決を担う力には、さらなる強化の余地があります。

AIなど技術革新が急速に進む中、これまでの延長線上にとどまらない変革も必要です。個社の強みを活かしつつ、人材・技術・ノウハウをグループ横断で結集し、高付加価値化を進める。そのためには人材育成に加え、M&Aや外部連携も活用し、必要な技術・人材を機動的に確保することも重要です。

コムシスグループを「デジタル社会インフラを一気通貫で提供する企業グループ」へ進化させ、ITソリューション事業が次の成長牽引役へ育ち、企業価値向上につながるよう、積極的に提言・監督していきます。

コーポレート・ガバナンス

コムシスグループは、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーを目指しています。その実現に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支える重要な経営課題として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性および透明性を確保するとともに、適切な情報開示、コンプライアンスの徹底、グループ行動規範の遵守、リスク管理および内部統制の強化を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され続けるよう努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社の特徴である取締役会の監督機能の強化と、迅速な意思決定および機動的な業務執行を行う体制整備を進め、さらなる企業価値向上を目指しています。

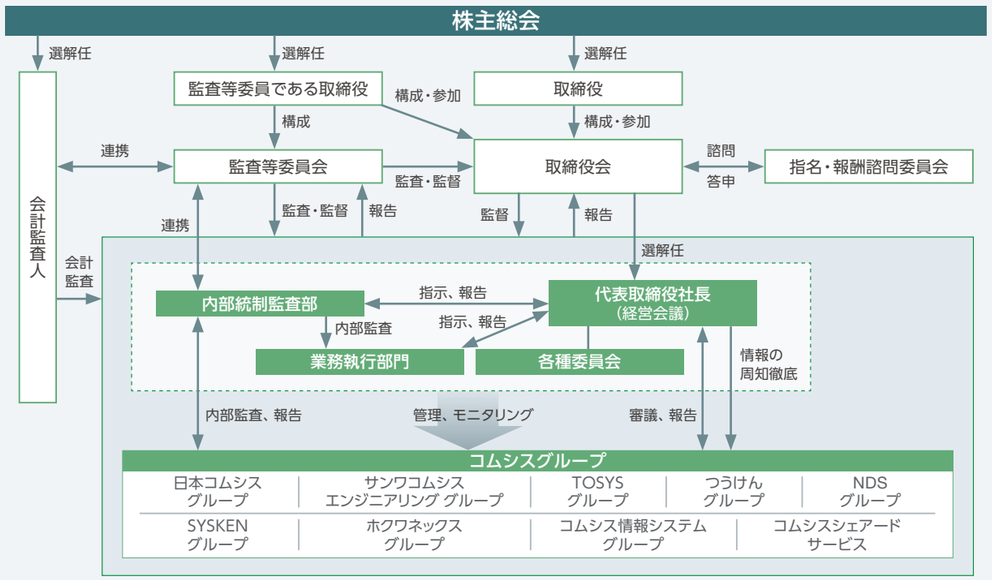
取締役会は、2026年6月26日現在、1名の社外取締役を含む5名の取締役および5名の社外取締役を含む監査等委員である取締役6名の合計11名で構成されており、取締役会規則に基づき定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っています。取締役会の決定に基づく業務執行状況は、四半期ごとに担当取締役が取締役会に報告しています。また、各業務執行取締役の指揮のもと、担当業務別に効率的な業務運営を行っています。

取締役(監査等委員および社外取締役を除く)・理事・常勤監査等委員で構成されている経営会議は原則月1回開催し、業務執行に関する重要な意思決定事項について審議および決議を行っています。経営会議には必要に応じて各組織長等がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしています。

監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名により構成されています。取締役会開催に先立ち定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、業務執行者とは独立した客観的立場で、取締役の職務執行および業務全般を監査・監督しています。監査等委員会の活動の補助・監査の円滑な遂行の支援のために監査等委員会室を設置しており、監査等委員会室長1名とスタッフ1名を配置しています。

また、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役3名および代表取締役社長で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり社外取締役の適切な関与・助言を得ています。

コーポレート・ガバナンス体制図



各機関の機能・構成員　社内取締役　社外取締役

機関	❶ 取締役会	❷ 監査等委員会	❸ 指名・報酬諮問委員会
主な機能	全取締役により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しています。法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っています。	社外取締役5名を含む取締役6名により構成され、取締役会開催に先立ち定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催されます。業務執行者とは独立した客観的立場で取締役の職務執行および業務全般を監査・監督しています。	取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役3名および代表取締役社長で構成されています。指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり社外取締役の適切な関与・助言を得ています。
構成	議長 取締役11名(うち社外取締役6名) 議長:社外取締役	委員長 監査等委員6名(うち社外取締役5名) 委員長:社内取締役	委員長 指名・報酬諮問委員4名(うち社外取締役3名) 委員長:社外取締役
任期	取締役(監査等委員を除く):1年 取締役(監査等委員):2年	2年	−
開催実績(2025年度)	9回	11回	5回

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

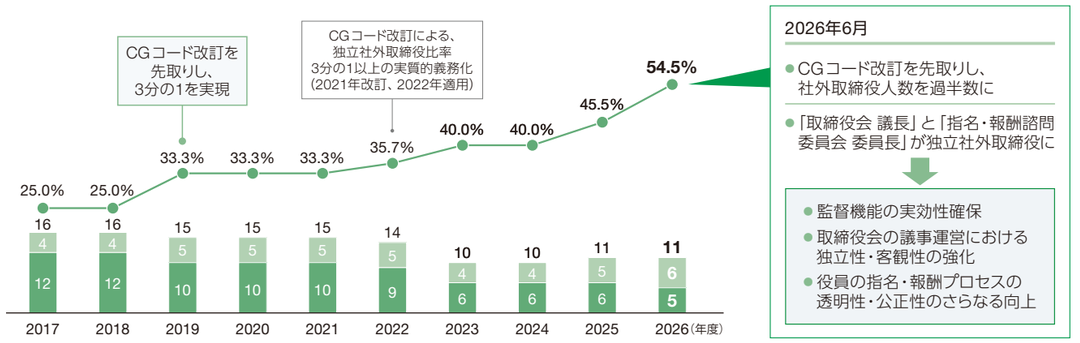
コムシスグループは、業務執行に対する監督機能の強化を図り、迅速な意思決定と機動的な業務執行を行えるようにするために、2017年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。

また、2023年6月には戦略的かつ機動的な意思決定を可能にするため取締役会の構成を見直し、監査等委員ではない取締役(社内取締役)を8名から5名に、監査等委員である取締役を6名から5名(うち社外取締役4名)にそれぞれ変更しました。あわせて、課題となっていた取締役会の多様性確保の観点から女性の社外取締役1名を新たに選任しました。

さらに、監督機能の一層の強化を図るため、2025年6月には監査等委員である社外取締役を1名増員しました。

2026年6月の定時株主総会においては、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化を目的とし、社内取締役を1名減員、社外取締役を1名増員し、社外取締役が過半数を占める構成としました。また、取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長には社外取締役を選任しました。

取締役人数の推移　社内取締役　社外取締役　独立社外取締役比率



スキルマトリックス／取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会への出席状況

当社取締役会は、当社事業に精通する取締役と独立した立場で経営監視を行う社外取締役で構成され、経営効率を高めるとともに、監査等委員による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めています。「コムシスグループ2030ビジョン」達成に向け、各取締役に特に期待する分野について「経営管理」、「設備構築運営・プロジェクトマネジメント」、「新規ビジネス開発・事業拡大推進」、「DX推進・技術開発」、「法務・リスクマネジメント」、「人事・労務・ダイバーシティ」、「財務・ファイナンス」、「サステナビリティ」と定めています。

	氏名	2026年度の当社における担当※1			スキル項目※2								2025年度の出席状況		
					経営管理	設備構築運営・プロジェクトマネジメント	新規ビジネス開発・事業拡大推進	DX推進・技術開発	法務・リスクマネジメント	人事・労務・ダイバーシティ	財務・ファイナンス	サステナビリティ	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
社内取締役	田辺 博	■		■	○	○	○	○		○		○	9/9(100%)	—	5/5(100%)
	野池 秀幸	■			○	○	○	○				○	8/9(89%)	—	—
	遠藤 玉樹	■			○	○	○	○				○	—	—	—
	真下 徹	■			○		○		○		○	○	9/9(100%)	—	—
	安永 敦※4	■	■(委員長)		○				○	○			9/9(100%)	11/11(100%)	—
社外取締役	川名 浩一	■			○	○	○		○			○	—	—	—
	浅井 宏行※4	■(議長)	■	■(委員長)	○	○	○			○		○	9/9(100%)	11/11(100%)	5/5(100%)
	市川 恭子※4	■	■	■					○	○	○	○	9/9(100%)	11/11(100%)	5/5(100%)
	平野 正弥※4	■	■	■					○	○		○	9/9(100%)	11/11(100%)	5/5(100%)
	森山 賢三※3,4	■	■		○	○	○				○	○	7/7(100%)	7/7(100%)	—
	宮下 律江※3,4	■	■		○			○		○		○	6/7(86%)	6/7(86%)	—

※1 ■取締役会 ■監査等委員会 ■指名・報酬諮問委員会
※2 各取締役に特に期待する分野を記載しています。各取締役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。
※3 森山賢三および宮下律江の2氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任され就任したため、就任後に開催された取締役会・監査等委員会の出席状況を記載しています。
※4 安永敦、浅井宏行、市川恭子、平野正弥、森山賢三および宮下律江の6氏は監査等委員である取締役です。

取締役に求める資質と選解任プロセス

当社は、取締役に対し、卓越した人間性、企業経営や法令に関する深い見識、ならびにコムシスグループの持続的な企業価値の向上に貢献するための戦略的思考力を求めています。また、監査等委員である社外取締役には、企業経営、法令、財務・会計、税務等における高い専門的な知見を備え、独立した客観的立場から経営判断や職務執行を監視し、透明性の向上に寄与できることを求めています。

取締役候補の選任プロセスでは、代表取締役社長が指名案を策定し、社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会の答申を受けます。その後、監査等委員会の同意を得たうえで取締役会が決議し、株主総会に付議します。監査等委員である取締役についても同様のプロセスを経て選任されます。

取締役が法令に違反した場合や職責を果たせない場合、取締役会は解任議案を株主総会に付議します。具体的には、法令や規程違反による企業価値の毀損、公序良俗に反する行為が確認された際、また健康上の理由から、職務の継続が困難となった際に、所定の手続きに従い解任を行います。

取締役会における主な議論テーマと議論内容

2025年度の議論内容

議論テーマ	議論内容
コムシスグループ2030ビジョンの策定	これからのコムシスグループの事業戦略、業績目標、資本コストや株価を意識した経営についての議論。
役員人事および取締役報酬	指名・報酬諮問委員会からの「役員人事」および「取締役報酬」に関する答申を踏まえ、以下について議論。 • 当社取締役の選任に関する株主総会議案、代表取締役および役付取締役の選定、事業会社の代表取締役選任 • 報酬体系、取締役の報酬等の総額
自己株式の取得および消却	資本効率の向上および充実した株主還元を可能とするための自己株式の取得、並びに自己株式の消却を実施することについて議論。
取締役会の実効性評価	独立性・客観性・透明性を確保した評価とするため、ノウハウを有する第三者に委託した取締役会の実効性評価に関するアンケート結果を分析し、当社の強みや課題について議論。

取締役会や、取締役メンバーによる自由闊達な意見交換の場である「ディスカッション」において、過去の審議実績を踏まえ、将来の企業価値向上に資するテーマを継続的に議論しています。特に、今後はここに掲げるテーマをはじめとする重要課題を中心に議論を重ね、具体的な施策へと繋げていく計画です。

今後の主な議論テーマ

議論テーマ	議論内容
資本のあり方について	株主価値最大化に向けた資本効率の改善と財務戦略
成長投資の具体化	事業投資やM&Aなど、将来の収益基盤を構築するための戦略的投資
グループマネジメント	グループシナジーの最大化とリスク管理体制の強化

取締役会の実効性評価

当社は、四半期ごとの業務執行状況報告において、その執行状況の監督ならびに取締役会の運営について、評価を実施しています。さらに、より独立性、客観性、透明性を担保するため取締役に対して「取締役会の実効性評価」に関するアンケートを年に1回実施し、結果分析を第三者に委託しています。

実効性評価プロセス

取締役全員による無記名式アンケート調査
↓
外部機関によるアンケート結果の分析・評価
↓
取締役会による分析・評価
↓
実効性向上に向けた課題や今後の取り組みを議論
↓
取り組み

アンケートの項目

① 取締役会の構成と運営
② 経営戦略と事業戦略
③ 企業倫理とリスク管理
④ 経営陣の評価と報酬
⑤ 株主等との対話
⑥ 前年度課題を踏まえた取り組み

2025年度の評価結果と2026年度の対応方針

2025年度の取り組み	2024年度取締役会実効性評価において、取締役会スキルセットの再考、審議・監督を深めるべき議題の選定およびステークホルダーへの説明・対話強化が課題として示されました。2025年6月開催の定時株主総会において、企業経営に関する豊富な経験を有する社外取締役2名が新たに選任され、その結果として、社外取締役比率は40%から45%に増加するとともに女性取締役が1名から2名に増員され、当社取締役会のスキルセットや多様性が拡充しました。また、取締役会メンバーによる自由闊達な意見交換の場である「ディスカッション」にて個別のテーマを議論するとともに、株主をはじめとするステークホルダーへの説明・対話の監督を通じ、取締役会のさらなる実効性向上に努めました。
2025年度の評価結果	集計・分析を行った第三者機関からは、回答結果における評価は引き続き高い水準であり、多くの項目において肯定的な評価が得られているとの結果を得ています。また、その後の取締役会での議論を踏まえ、取締役会の運営状況、監督機能の発揮および議論の充実度等を総合的に勘案した結果、当社の取締役会の実効性は高い水準で確保されていることを確認しています。加えて、前年度課題への対応が着実に進展しており、取締役会の実効性向上に向けた継続的な取り組みが機能していることも確認しています。
2026年度の取り組み	2025年度取締役会実効性評価においては、さらなる企業価値向上に向け、グループ戦略等の中長期的な重要テーマに関する議論の一層の深化、リスクプロセスに関する監督の強化および指名・報酬領域に関するさらなる実効性の向上が課題認識を有する事項として示されました。これらの課題に対応するため、2026年6月開催の定時株主総会において企業経営に関する豊富な経験を有する社外取締役を1名増員し、今後の事業環境変化への適応力を高め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、過半数の社外取締役による取締役会構成へ見直し、モニタリング機能を一層強化しています。 また、取締役会の議事運営における独立性および客観性を一層高め、役員の指名並びに報酬決定プロセスの透明性および公正性のさらなる向上を実現するため、取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長を独立社外取締役に変更しており、実効性の一層の向上が図れるものと判断しています。加えて、2026年度は取締役会としてより大局的・戦略的な重要テーマの議論を充実させるとともに、重要なモニタリングテーマの監督強化のため、取締役会や「ディスカッション」の場で議論を深めるべき議題を改めて選定の上、議論の一層の深化を図るとともに、企業価値向上に努めていきます。

監査等委員会の取り組み

監査等委員会での協議・検討内容

- 監査方針・監査計画の策定
- 取締役選任議案に関する意見決定
- 監査報告書の作成
- 会計監査人の選任・監査報酬に関する同意
- 会計監査人の監査計画・監査結果の確認、財務報告に係る内部統制評価　等

各監査等委員は、取締役会やリスク・コンプライアンス委員会などへの出席に加え、グループ各事業本部等へのヒアリングや事業所実査、経営層との意見交換などを通じて、取締役および執行役員の職務執行を監査しています。

監査等委員会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社グループの取締役および従業員は監査等委員に報告することとしています。監査等委員が必要と判断した時には、当社グループの取締役および従業員に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制を確保しています。さらに、業務執行の課題等について代表取締役社長に直接意見具申する場として、別途、年2回会議を開催しています。

指名・報酬諮問委員会の取り組み

指名・報酬諮問委員会での審議内容

- 役員人事に関する答申案
- 取締役の報酬に関する答申案
- 指名・報酬諮問委員会委員長の選定　等

役員人事に関しては、当社取締役、代表取締役・役付取締役、統括事業会社の代表取締役社長の選任について審議し、報酬に関しては、取締役の報酬体系と報酬総額の妥当性について審議しました。

今後も選任プロセスやサクセッションプランのさらなる高度化を目指し、取り組んでいきます。

役員報酬

当社は持続的な企業価値の向上を動機づけること、そして企業理念を実践する優秀な人材を取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）として登用できる報酬とすることを報酬決定の基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬体系は、固定的な報酬である「基本報酬」、業績に連動した「賞与」、非金銭報酬としての「長期インセンティブ型報酬」から構成しています。

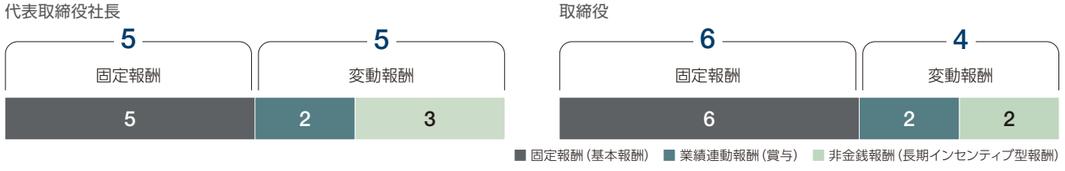
社外取締役の報酬については、その独立した立場で経営を監督する観点から、また監査等委員である取締役の報酬については、職務の適正性を確保する観点から、それぞれ固定的な報酬である「基本報酬」のみとしています。

報酬額等の体系および業績連動報酬の概要

報酬等の種別	項目	内容
固定報酬	基本報酬	当社で役位別に定められた基本額と兼職する統括事業会社の職務に応じて算定される職務報酬からの体系となっており、当社役位別支給分と統括事業会社支給分を分け、固定額を現金報酬として支給。
業績連動報酬	賞与	• 賞与は取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）を対象とし、基本報酬に所定の業績評価を加味した指数を乗じて算出し、現金報酬として賞与を支給。 • 業績評価指数は、当社として重要な指標であると認識している連結売上高、連結営業利益の対前期および対計画達成度により決定。ただし、対象取締役が兼職する統括事業会社における売上高、営業利益の対前期および対計画達成度という定量評価かつ定性評価を加味。
非金銭報酬（長期インセンティブ型報酬）	勤務継続型譲渡制限付株式報酬	• 勤務継続型譲渡制限付株式報酬制度を対象取締役に導入し、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定。 • 対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、各対象取締役の当社および統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定。
	業績連動型譲渡制限付株式報酬	• 業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を対象取締役に導入し、中長期の業績達成度との連動等を基本とし、役位に応じて権利付与株数を決定。 • 対象取締役の報酬と業績および当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績および企業価値向上への貢献意識を高めることを目的として、連結営業利益、連結売上高、ROEを指標とし、各対象取締役の当社および統括事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定。

当社は、2025年6月に役員報酬制度の見直しを実施しました。これにより、非金銭報酬（長期インセンティブ型報酬）の一部であった通常型ストックオプション制度を業績連動型譲渡制限付株式報酬制度へと変更しました。取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬と業績・株式価値との連動性をより一層明確にし、中長期的な業績および企業価値の向上に対する貢献意識を高めるとともに、株主の皆様との利益共有を一層推進することを目的としています。

取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬体系



取締役の報酬等の総額（2025年度）

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬（基本報酬）	業績連動報酬（賞与）	非金銭報酬（長期インセンティブ型報酬）	
取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	181百万円	72百万円	37百万円	71百万円	10名
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	15百万円	15百万円	−	−	1名
社外取締役	41百万円	41百万円	−	−	6名

（注）固定報酬（基本報酬）および業績連動報酬（賞与）に含まれる非金銭報酬等はありません。

政策保有株式について

コムシスグループは、中長期的な企業価値向上のため、お客様や取引先との信頼関係の維持・強化、取引拡大や協業といったビジネス上のメリットが見込まれる株式を政策的に保有しています。

毎年、取締役会において個別銘柄ごとに取引関係の強化の観点から保有意義や収益・リスクが資本コストに見合っているかなどを検証しています。保有の意義や妥当性が認められないと判断した銘柄は、市場環境を踏まえたうえで、一定期間内での縮減を図っています。

2026年3月開催の取締役会では、2025年12月末時点の保有株式を検証し、保有の意義・妥当性が認められなくなった銘柄の縮減・売却方針を決議しました。2025年度末の上場保有銘柄数は、連結子会社の日本コムシスが前期末比1銘柄減の11銘柄、NDSが同3銘柄減の11銘柄となりました。

コンプライアンス

■推進体制

コムシスグループは、持続的な成長をしていくために、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、役員および社員が遵守すべき法令や経済社会の倫理について守るべき基準を制定し、健全な事業活動に取り組んでいます。当社は、グループ共通の「コンプライアンス・プログラム」とその枠組みにおける「コンプライアンス行動指針」を定め、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社取締役および統括事業会社社長等により構成され、コムシスグループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じてコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。コムシスグループ各社においても、同様の委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの企業理念や行動指針の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の強化に努めています。

■贈収賄防止の取り組み

コムシスグループは、贈収賄その他の腐敗行為を企業活動における重大なコンプライアンスリスクの一つと認識し、いかなる国・地域においてもこれらを厳格に禁止しています。事業活動のあらゆる場面において不当な利益供与や要求を容認せず、公正かつ透明性の高い事業運営を徹底しています。

現時点では、当社グループの事業特性等を踏まえ、贈収賄リスクは限定的であると認識していますが、そのリスクを過小評価することなく、今後の事業展開や事業環境の変化も見据えながら、継続的な教育・啓発および管理体制の強化に取り組んでいます。

■内部通報制度

内部通報制度は、企業の不祥事を防止するうえで有効な手段の一つです。多くの相談・通報案件の中から初期のうちに「問題の芽」を発見し、摘むことができれば大きな不祥事を未然に防ぐことができると考えています。

コムシスグループでは、グループ全体を対象とする内部通報窓口を社内および社外（法律事務所）に設置し、従業員などからの通報による法令に違反するおそれのある事実などの報告を把握するとともに、公益通報者保護法に基づき通報者が不利益を被ることのない体制を整備し、未然防止に取り組んでいます。相談を含む内部通報の件数はグループ全体で2025年度は85件（うち違反は16件）ありました。

リスクマネジメント

■管理体制

当社は「リスク管理基本方針」に基づき「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、「リスク管理規程」および「危機管理規程」を策定し、リスクマネジメントを推進しています。

コムシスグループ各社においても、同様の委員会等を設置し、それぞれの事業リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小化に努める取り組みを進めています。

また、ISO、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）、プライバシーマークなどの各マネジメントシステムについて、コムシスグループ各社の業務を適合させ、認証を取得、維持、運用することにより、各社の業務リスクへの対応を行っています。

■情報セキュリティおよび個人情報の保護

コムシスグループでは、情報セキュリティの強化を図るため、各社ごとに情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証やプライバシーマークを取得し、個人情報の保護、事業情報の保護、サイバー攻撃への対応などに努めています。

重大情報事故発生件数

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
0件	1件	0件	0件

（当社の定義する顧客情報、個人情報の漏洩を伴う情報事故の件数）

役員一覧 (2026年6月26日現在)

取締役

●:所有する当社の株式数　●:取締役在任年数



田辺 博
●:38,300株　●:3年

代表取締役社長

2015年 6月 東日本電信電話株式会社 (現 NTT東日本株式会社)取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長 兼 同事業推進本部エンジニアリング部長
2018年 6月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部長
2020年 6月 同社代表取締役副社長デジタル革新本部長
2022年 6月 当社理事
日本コムシス株式会社代表取締役副社長
2023年 4月 同社代表取締役社長 (現任)
2023年 6月 当社代表取締役副社長
2024年 4月 当社代表取締役社長 (現任)



野池 秀幸
●:18,400株　●:6年

取締役
(事業戦略担当 [通信キャリア事業])

2014年 7月 東日本電信電話株式会社 (現 NTT東日本株式会社)北海道事業部長 兼 北海道支店長
2016年 6月 同社取締役北海道事業部長 兼
北海道支店長
2017年 6月 同社取締役東京事業部長
2019年 6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員
経営企画部長
当社経営企画部長
2020年 6月 当社取締役経営企画部長
2021年 6月 当社取締役 (現任)
2023年 6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員
NTT事業本部長 兼 ドコモ事業本部長
2024年 4月 同社取締役常務執行役員通信基盤EX事業本部長
2024年 6月 同社取締役専務執行役員通信基盤EX事業本部長 (現任)



遠藤 玉樹
●:4,800株　●:—

取締役 (事業戦略担当
[ITソリューション事業、社会システム関連事業])

2012年 7月 東日本電信電話株式会社 (現 NTT東日本株式会社) 東京支店設備部長
2015年 7月 同社ビジネス&オフィス営業推進本部ネットワークソリューション部長
2019年 6月 同社取締役ビジネスイノベーション本部副本部長
2019年 6月 株式会社NTT東日本ー南関東取締役
2020年 7月 ネクストモード株式会社取締役
2021年 6月 東日本電信電話株式会社執行役員ビジネスイノベーション本部副本部長
2022年 6月 同社常務執行役員ビジネスイノベーション本部長
株式会社NTTDXパートナー代表取締役社長
2024年 6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員
経営企画部長
当社経営企画部長
2024年 7月 当社理事経営企画部長
2026年 6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長 (現任)
当社取締役 (現任)



真下 徹
●:9,400株　●:3年

取締役 (会社運営担当)
財務部長

2013年 7月 東日本電信電話株式会社 (現 NTT東日本株式会社) 東京支店企画部長
2017年 7月 同社相互接続推進部長
2021年 7月 同社ビジネス開発本部キャリアビジネスプロデュースPT長
2022年 7月 当社理事経営企画部長
日本コムシス株式会社執行役員経営企画部長
2023年 6月 同社取締役執行役員経営企画部長
当社取締役財務部長 兼 経営企画部長 兼 事業拡大推進室長
2024年 6月 日本コムシス株式会社取締役執行役員 (現任)
当社取締役財務部長 兼 事業拡大推進室長
2026年 6月 当社取締役財務部長 (現任)



川名 浩一
●:300株　●:4年

社外取締役

1982年 4月 日揮株式会社 (現 日揮ホールディングス株式会社) 入社
2009年 7月 同社常務取締役営業統括本部長
2010年 6月 同社代表取締役副社長
2011年 7月 同社代表取締役社長最高執行責任者(COO)
2017年 6月 同社取締役副会長
2019年 6月 東京エレクトロンデバイス株式会社社外取締役
株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
当社社外取締役 (監査等委員)
※2023年6月退任
2020年 6月 株式会社レノバ社外取締役
2020年12月 株式会社ispace社外取締役 (現任)
2023年 3月 株式会社クボタ社外取締役 (現任)
2023年 6月 株式会社レノバ取締役会長(非常勤・非執行) (現任)
2026年 4月 一橋大学客員教授 (現任)
2026年 6月 エーザイ株式会社社外取締役 (現任)
当社社外取締役 (現任)

取締役 (監査等委員)



安永 敦
●:6,900株　●:5年

取締役 (常勤監査等委員)
監査等委員会委員長

1986年 4月 日本通信建設株式会社 (現 日本コムシス株式会社) 入社
2007年 4月 日本コムシス株式会社九州支店業務部長
2013年 4月 同社人材育成部人事部長
2017年 7月 同社執行役員
2017年 7月 株式会社カンドー取締役事業統括部長
2020年 6月 日本コムシス株式会社監査役 (現任)
当社監査等委員会室長
2021年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)



浅井 宏行
●:0株　●:5年

社外取締役 (監査等委員)
取締役会議長
指名・報酬諮問委員会委員長

1980年 4月 住友金属鉱山株式会社入社
2008年10月 同社機能性材料事業部青梅事業所長
2012年 6月 同社執行役員人事部長
2015年10月 同社執行役員人材開発部長
2017年 6月 同社常務執行役員広報IR部長
2018年 6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長
2019年 6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長
2020年 6月 同社顧問
2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



市川 恭子
●:0株　●:3年

社外取締役 (監査等委員)

1995年10月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
1999年 4月 公認会計士登録
2003年 7月 税理士法人エー・ティー・オー財産相談室入所
2003年 9月 税理士登録
2011年 4月 市川公認会計士事務所所長 (現任)
2012年 1月 東陽監査法人入所
2021年 7月 みつば監査法人代表社員 (現任)
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
2025年 6月 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社社外監査役 (現任)



平野 正弥
●:0株　●:3年

社外取締役 (監査等委員)

1995年 4月 東京電力株式会社入社
1999年 4月 東京弁護士会登録
TMI総合法律事務所入所
2005年 3月 ニューヨーク州弁護士資格取得
2006年 7月 TMI総合法律事務所弁護士 (現任)
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



森山 賢三
●:0株　●:1年

社外取締役 (監査等委員)

1982年 4月 旭硝子株式会社 (現 AGC株式会社) 入社
2015年 1月 同社執行役員社長室経営企画グループリーダー
2016年 1月 同社執行役員経営企画部戦略企画室長
2018年 1月 同社常務執行役員経営企画本部長
2019年10月 同社常務執行役員電子カンパニープレジデント
2021年 6月 電気硝子工業会会長
2022年 1月 AGC株式会社専務執行役員電子カンパニープレジデント
2022年 6月 ガラス産業連合会会長
2023年 6月 電気硝子工業会顧問 (現任)
2025年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



宮下 律江
●:0株　●:1年

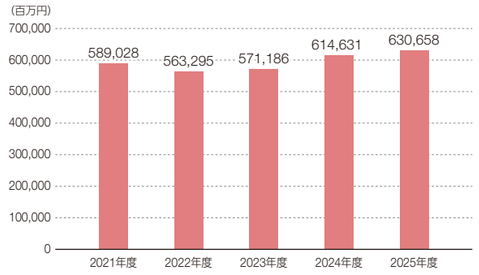
社外取締役 (監査等委員)

1986年 4月 株式会社JALインフォテック (現 JALデジタル株式会社) 入社
2005年 4月 同社エアライン事業本部旅客システム部長
2015年 4月 同社エアライン事業本部執行役員
2018年10月 株式会社ブライトン・コンサルティング取締役
2018年12月 株式会社エターナリア設立
代表取締役 (現任)
2022年 6月 株式会社遠藤照明社外取締役
2023年 6月 特種東海製紙株式会社社外取締役 (現任)
2024年 6月 日東富士製粉株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
2025年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

財務・非財務ハイライト

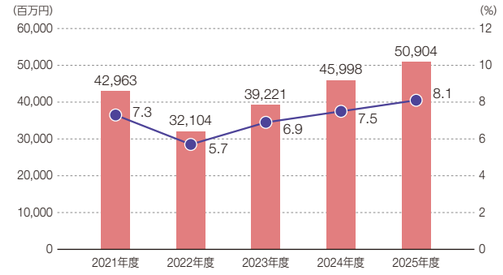
財務ハイライト（連結）

売上高



通信キャリア事業における通信品質改善工事（モバイル）や10Gインターネット光回線に対応した設備工事の堅調な推移、ITソリューション事業における前期受注の大型案件での情報端末調達・保守案件等の順調な進捗、社会システムにおける大規模データセンター案件等の順調な進捗により、前期比16,026百万円の増収となり、2期連続で過去最高となりました。

営業利益・売上高営業利益率



通信キャリア事業における売上高の増加やDX活用による業務効率化に加え、ITソリューション事業の大型案件の順調な進捗、社会システムでの生産性向上への取り組みなどにより、営業利益は前期比4,906百万円の増益となり、2期連続で過去最高となりました。営業利益率は前期比0.6ポイント増加の8.1%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

売上高、営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6,230百万円の増益となり、36,307百万円（前期比20.7%増）となりました。ROEは前期比1.2ポイント増加の9.4%となりました。

自己資本・総資産

総資産は、投資有価証券が10,316百万円増加したこと等により、前期末比25,978百万円増の565,709百万円となりました。自己資本は前期末比25,900百万円増の399,893百万円となりました。

1株当たり純資産・PBR

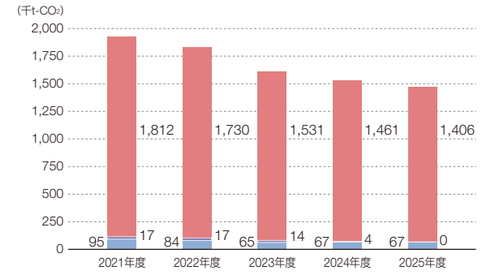
1株当たり純資産は、前期末比278.67円増加の3,456.24円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、純資産が前期末比26,468百万円増加したことによるものです。PBRは前期比0.4ポイント増の1.4倍となりました。

1株当たり配当金・総還元性向

1株当たり配当金は前期末比15円増の130円で、総還元性向は前期比4.0ポイント増の69.1%となりました。コムシスグループは、「コムシスグループ2030ビジョン」の期間中、総還元性向70%を目安に、機動的な自己株式の取得と毎期5円以上の増配を継続していきます。

非財務ハイライト（連結）

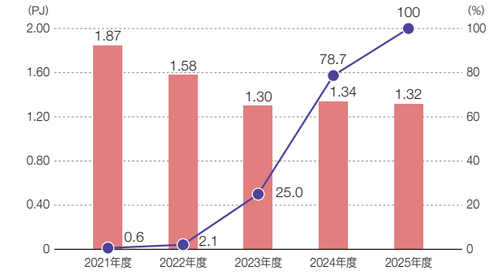
GHG排出量



GHG排出量は前年度比3.9%削減を達成し、2030年度目標の達成に向けた取り組みを着実に進めています。非化石証書の活用によりScope2排出量の実質ゼロを達成しました。今後も、自社における排出量削減に加え、サプライチェーン全体での取り組みを推進していきます。

※ 2030年度までに2020年度比で、Scope1・2を42%、Scope3を25%削減

消費エネルギー量・再生可能エネルギー使用率



自社太陽光設備による非化石証書の活用により、電力使用に伴うScope2排出量の実質ゼロを達成しました。今後も、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用拡大を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

産業廃棄物排出量

産業廃棄物排出量は前年度比13.9%の削減を達成しました。適切な廃棄物処理に加え、廃棄物の分別や再利用を推進しています。今後も、資源循環の促進に向けた取り組みを通じて、産業廃棄物排出量のさらなる削減に努めていきます。

取締役人数・社外取締役比率

取締役11名のうち社外取締役は6名となり、社外取締役比率は前年度から9.0ポイント上昇して54.5%となりました。社外取締役の増員により、独立した立場からの多様な知見を経営に取り入れ、取締役会の監督機能と実効性のさらなる向上を図っています。

女性管理職数・女性管理職比率

女性管理職数は60名、女性管理職比率は2.7%となりました。コムシスグループ各社の管理職構成が変化するなか、将来の管理職候補となる女性社員の育成とキャリア形成支援を着実に進めています。今後も、女性管理職の計画的な育成・登用を推進し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織づくりに取り組んでいきます。

※ 主要10社

新卒採用者数・女性新卒採用比率

文系・理系問わず門戸を開き、日本全国から多様な人材を迎え入れています。2026年4月には289名が新卒としてコムシスグループの仲間に加わり、新たな一歩を踏み出しました。そのうち、女性は54名で、全体の18.7%を占めています。

※ 主要10社

11カ年の主要財務データ

財務データ（単位：百万円）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
受注高	331,986	370,198	402,229	505,558	590,718	586,512	557,085	553,065	617,917	638,824	**685,617**
売上高	320,654	334,163	380,024	481,783	560,882	563,252	589,028	563,295	571,186	614,631	**630,658**
売上総利益	43,389	45,723	53,433	65,253	73,612	75,989	78,427	69,541	75,712	84,241	**91,909**
販管費	19,540	20,686	23,085	29,985	34,658	34,417	35,463	37,436	36,491	38,243	**41,004**
営業利益	23,849	25,036	30,347	35,267	38,953	41,572	42,963	32,104	39,221	45,998	**50,904**
経常利益	24,223	25,341	30,706	36,071	40,064	42,941	44,036	30,934	40,396	46,650	**52,164**
税引き前当期純利益	24,040	22,807	30,861	39,600	39,478	43,264	43,484	30,541	40,983	45,167	**52,471**
親会社株主に帰属する当期純利益	15,420	14,485	20,390	28,018	25,994	29,369	29,208	19,338	27,453	30,076	**36,307**
現金及び現金同等物の期末残高	28,818	20,879	28,957	27,778	35,503	32,936	34,033	40,788	51,932	38,146	**41,333**
純資産合計	196,543	202,943	231,767	301,459	310,694	330,807	343,489	346,725	368,055	380,983	**407,451**
総資産合計	266,066	284,367	325,042	439,926	450,043	479,419	524,062	502,133	514,647	539,730	**565,709**
設備投資額	6,200	9,620	14,430	10,653	11,730	12,764	11,129	9,808	19,086	10,516	**14,987**
減価償却費	5,009	5,723	5,866	7,444	9,150	9,279	9,974	10,376	10,631	11,492	**11,189**
有利子負債（短期借入金+長期借入金）	114	113	106	11,756	8,145	5,605	32,331	4,129	4,054	3,009	**2,413**

財務指標（単位：%）											
売上高総利益率	13.5	13.7	14.1	13.5	13.1	13.5	13.3	12.3	13.3	13.7	**14.6**
売上高営業利益率	7.4	7.5	8.0	7.3	6.9	7.4	7.3	5.7	6.9	7.5	**8.1**
売上高経常利益率	7.6	7.6	8.1	7.5	7.1	7.6	7.5	5.5	7.1	7.6	**8.3**
売上高当期純利益率	4.8	4.3	5.4	5.8	4.6	5.2	5.0	3.4	4.8	4.9	**5.8**
自己資本利益率（ROE）※1	7.9	7.3	9.4	8.7※2 (10.6)	8.6	9.2	8.8	5.7	7.8	8.2	**9.4**
総資産利益率（ROA）※3	9.1	9.2	10.0	9.4	9.0	9.2	8.8	6.0	7.9	8.8	**9.4**
投下資本利益率（ROIC）	7.8	8.4	9.2	8.7	8.1	8.4	8.1	5.8	7.2	8.4	**8.9**
自己資本比率	73.4	70.9	70.8	67.8	68.3	68.3	64.5	67.9	70.3	69.3	**70.7**

株式情報											
1株当たり配当金（単位：円）	35	40	50	60	75	85	95	100	105	115	**130**
配当性向（単位：%）	25.6	30.8	28.0	26.1	37.0	36.5	40.3	63.0	46.0	45.4	**41.7**
総還元性向（単位：%）※4	77.2	85.6	67.5	54.5	67.5	60.2	67.5	98.9	64.0	65.1	**69.1**
株価純資産倍率（PBR）（単位：倍）	1.0	1.1	1.4	1.3	1.1	1.3	1.0	0.9	1.2	1.0	**1.4**
株価収益率（PER）（単位：倍）	12.71	15.30	15.90	13.12	13.71	14.65	11.33	15.38	15.53	12.52	**15.99**
年度末終値（単位：円）	1,738	1,989	2,840	3,020	2,783	3,410	2,668	2,443	3,548	3,175	**4,981**
発行済株式総数（単位：千株）	141,000※5	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	133,000※6	133,000	**118,000**※7
期末自己株式数（単位：千株）	30,248	31,865	26,422	12,299	14,164	15,961	18,575	20,221	13,622	15,301	**2,297**
時価総額（単位：億円）※8	1,924	2,170	3,253	3,886	3,529	4,263	3,266	2,950	4,235	3,736	**5,763**

※1 自己資本当期純利益率
※2 M&Aに伴う負ののれん発生益除く
※3 総資産経常利益率
※4 総還元性向＝（配当総額＋自社株買い総額）÷純利益
※5 2015年度の発行済株式総数は、自己株式4,977千株の消却により減少しています。
※6 2023年度の発行済株式総数は、自己株式8,000千株の消却により減少しています。
※7 2025年度の発行済株式総数は、自己株式15,000千株の消却により減少しています。
※8 自己株式控除後

非財務データ

非財務データ（主要10社）		単位	2023年度	2024年度	2025年度
環境	温室効果ガス排出量 Scope1（連結）	千t-CO_2	65	67	**67**
	温室効果ガス排出量 Scope2（連結）	千t-CO_2	14	4	**0**
	温室効果ガス排出量 Scope3（連結）	千t-CO_2	1,531	1,461	**1,406**
	Scope1+2原単位（連結）	t-CO_2/億円	13.8	11.6	**10.6**
	Scope3原単位（連結）	t-CO_2/億円	268.1	238.0	**223.0**
	消費エネルギー量（連結）	PJ	1.30	1.34	**1.32**
	電力使用量（連結）	MWh	40,712	41,164	**39,412**
	うち再生可能エネルギー使用率（連結）	%	25.0	78.7	**100.0**
	水使用量	千m^3	93	67	**95**
	産業廃棄物排出量	t	222,752	234,043	**201,564**
	最終処分率	%	3.3	5.9	**3.4**
	リサイクル率	%	96.7	94.1	**96.6**
	グリーン調達率	%	69	81	**82.9**
社会	社員数（連結）	名	17,405	17,626	**17,765**
	社員数（主要10社）	名	8,275	8,219	**8,146**
	うち、男性	名	7,343	7,292	**7,177**
	うち、女性	名	932	927	**969**
	新卒採用者数	名	218	241	**243**
	うち、男性	名	171	186	**191**
	うち、女性	名	47	55	**52**
	新卒女性採用比率	%	21.6	22.8	**21.4**
	在籍中途採用者数	名	1,934	2,079	**1,988**
	うち、男性	名	1,626	1,790	**1,675**
	うち、女性	名	308	289	**313**
	管理職数	名	2,183	2,304	**2,252**
	うち、男性	名	2,129	2,244	**2,192**
	うち、女性	名	54	60	**60**
	うち、中途採用者数	名	649	733	**659**
	女性管理職比率	%	2.5	2.6	**2.7**
	平均勤続年数	年	14.9	14.9	**14.9**
	新卒入社3年以内の離職率	%	9.3	9.9	**15.4**
	離職者数（定年退職を除く）	名	215	252	**157**
	うち男性	名	191	223	**109**
	うち女性	名	24	29	**48**
	男女賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）	%	71.5	70.2	**69.7**
	障がい者雇用比率	%	2.7	2.5	**2.5**
	外国人社員数	名	14	13	**22**
	定年退職者の再雇用者数	名	108	108	**106**
	1人当たりの人材投資額（正社員、研修費用）	万円	8.1	7.3	**8.2**
	1人当たりの研修時間（正社員）	時間	23.6	17.3	**18.9**
	総研修時間	時間	163,767	142,574	**134,571**
	年間平均所定外労働時間（正社員）	時間/月	24.6	24.7	**25.1**
	社員意識調査実施率	%	100	93	**100**
	年間平均有給休暇取得日数	日	15.1	14.7	**14.9**
	育児休業取得人数	名	114	123	**134**
	うち男性	名	103	109	**110**
	うち女性	名	11	14	**24**
	男性社員育児休業取得率	%	67	72	**84.6**
	女性社員育児休業取得率	%	100	100	**100**
	育児短時間勤務利用者数	名	61	53	**60**
	介護休暇取得者数	名	3	2	**10**
	労働災害度数率※	—	0.06	0.35	**0.37**
	労働災害強度率※	—	0.00	0.02	**0.01**
	保有特許数	件	11	20	**22**
	内部通報件数	件	67	78	**85**
ガバナンス	取締役合計	名	10	10	**11**
	うち社外取締役	名	4	4	**5**
	社外取締役比率	%	40.0	40.0	**45.5**
	うち女性取締役	名	1	1	**2**
	女性比率	%	10.0	10.0	**18.2**

※ 各年1～12月の数値

用語集

用語	説明
5G	第5世代移動通信システム。高速通信、低遅延、多数接続が特徴。IoT、自動運転、スマートシティなどの次世代技術で広く利用されている。
6G	第6世代移動通信システム。5Gを超える通信速度と低遅延性を目指し、2030年頃の商用化を見据えて研究開発が進行している。
BEV	Battery Electric Vehicle。バッテリーのみで駆動する電気自動車。ゼロエミッション車として注目され、環境負荷の低減に貢献する。
DCI	Data Center Interconnect。データの分散配置やバックアップのため、複数のデータセンター間を高速・大容量で接続する通信設備。
EPC	Engineering Procurement Construction。設計、調達、建設を一括で請け負う契約形態。プロジェクト完了までのリスクを一社に集中させ、効率的な管理とコスト制御を図る。
FIT	Feed-in Tariff。再生可能エネルギーの固定価格買取制度で、発電者が安定的に収益を得られるようにするための政策。
GHG	Greenhouse Gas。温室効果ガスの略称で、地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどが含まれる。気候変動対策の中心的課題。
HEV	Hybrid Electric Vehicle。内燃機関と電動モーターの両方を搭載するハイブリッド車。燃費性能が高く、環境負荷の低減にも寄与する。
ICT	Information and Communication Technology。情報通信技術を表し、ITに通信技術を加えた広範な技術分野を指す。
IOWN	Innovative Optical and Wireless Network。NTTが提唱する次世代通信インフラ構想。光の技術を軸とした次世代情報通信基盤により、大容量・低遅延・低消費電力のネットワークを構築する。
MaaS	Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）。複数の交通手段を連携させて、一つのサービスとして利用できる移動サービス。
NCC	New Common Carrier。1980年代の通信自由化の後に新規参入した通信事業者（KDDI、Softbank、楽天モバイルなど）。
PPA	Power Purchase Agreement。電力購入契約。再生可能エネルギーなどの電力を長期契約で購入する仕組み。安定供給とコスト削減に寄与する。
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures。気候関連財務情報開示タスクフォース。企業に気候変動リスクおよび機会の開示を求める。
インフラシェアリング	一つの通信基地局や鉄塔などの設備を、複数の通信事業者が共同で利用する仕組み。効率的なエリア展開を実現する。
クラウド	インターネット経由で提供されるコンピューターリソースやサービス。柔軟性とスケーラビリティが特徴。企業や個人のデータ管理を効率化する。
高度情報処理技術者試験	ITエンジニアのスキルを認定する国家資格試験。プロジェクトマネージャ（PM）や情報処理安全確保支援士（RISS/SC）など資格には様々な種類があり、ITに関する知識レベル・技術力の評価指標となる。
データセンター（DC）	インターネットやITサービスを提供するためのサーバやネットワーク機器が集積された施設。
ハイパースケーラー	大規模なデータセンターやクラウド基盤を運営し、大量のデータ処理・サービスを提供する事業者。
マネージドサービス	企業のサーバやネットワーク、クラウド環境について、監視・運用支援や故障受付などの業務を受託して提供するサービス。
ミリ波	30GHzから300GHzの周波数帯の電波。障害物に弱いが大容量・高速通信が可能となる。
ロイヤルカスタマー	特定企業やブランドへの信頼が厚く、継続的な利用を通じて長期的に良好な関係を築いている顧客。企業の事業成長における重要な存在となる。
ロボティクス	ロボットの設計、製造、操作、プログラミング、制御。ロボットを活用したスマートシティなどの大規模な社会インフラへの応用が期待されている。

株式情報

株式情報（2026年3月31日現在）

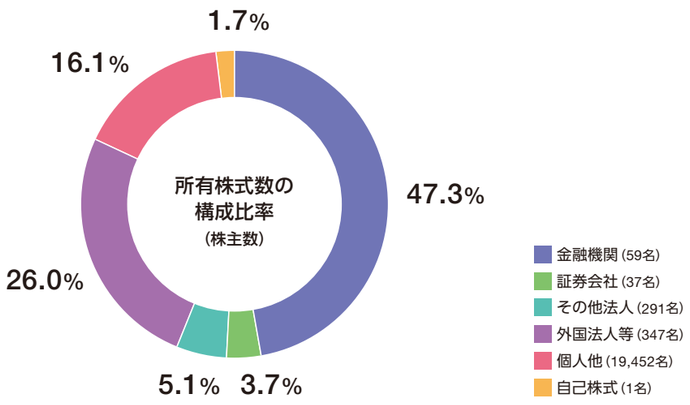
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
発行可能株式総数	580,000,000株
発行済株式の総数	118,000,000株
株主数	20,187名

上場日	2003年9月29日
上場取引所	東京証券取引所（プライム市場）（証券コード:1721）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1
会計監査人	仰星監査法人

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	構成比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	31,044	26.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,685	12.44
日本生命保険相互会社	3,247	2.75
コムシスホールディングス従業員持株会	2,405	2.03
コムシスホールディングス株式会社	2,031	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,842	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,606	1.36
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,601	1.35
明治安田生命保険相互会社	1,554	1.31
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY	1,506	1.27

所有者別株式分布状況（2026年3月31日現在）



企業情報

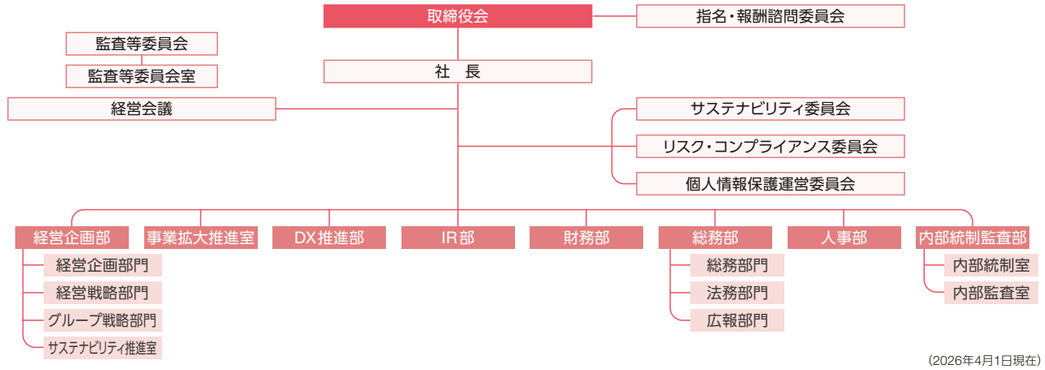
会社概要（2026年3月31日現在）

商号（英文名）	コムシスホールディングス株式会社 COMSYS Holdings Corporation
本社所在地	〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 電話：03-3448-7100（代表）
ホームページ	https://www.comsys-hd.co.jp/
事業内容	情報通信工事事業、電気設備工事事業 および情報処理関連事業などを行う 子会社の経営管理など
設立年月日	2003年9月29日
資本金	100億円
社員数	連結 17,765名 ／ 単独 129名

役員（2026年6月26日現在）

代表取締役社長	田辺　博
取締役	野池　秀幸 遠藤　玉樹 真下　徹
社外取締役	川名　浩一
取締役（常勤監査等委員）	安永　敦
社外取締役（監査等委員）	浅井　宏行 市川　恭子 平野　正弥 森山　賢三 宮下　律江

組織図



（2026年4月1日現在）

真正性表明



取締役（会社運営担当）
財務部長

真下 徹

コムシスグループは、経営理念を実現し、持続的に企業価値を向上していくための取り組みをご理解いただくため、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2020年度より統合報告書を毎年発行しています。

「統合報告書2026」では、巻頭でグループ各社の若手・中堅社員の「コムシスグループ2030ビジョン」と「ありたい姿」の実現に向けた思いや取り組みを紹介しています。トップメッセージでは先を見据えた挑戦への想いを、初めて社外取締役が就任した取締役会議長、指名・報酬諮問委員会委員長メッセージではガバナンスの実効性を語っています。また、財務・非財務戦略や社会実装力を訴求する特集を通じ、価値創造のストーリーを示しています。

本報告書は、IR部が中心となり、経営陣や関連部門と議論を重ねながら制作しました。その過程が正当なものであり、記載内容が正確であることを、制作の責任者として表明します。

本報告書の制作プロセスは、私たちにとって新たな学びや気づきを得る貴重な機会となり、心より感謝しております。本報告書が幅広いステークホルダーの皆様との有意義な対話の一助となれば幸いです。また統合報告書のさらなる充実に努めていきますので、ご一読のうえ、忌憚のないご意見、ご要望をお待ちしています。